

# 予算の

平成19年度



A summary of  
a budget of  
Takanezawa town

# あ ら ま し



ももたん



たんたん



高根沢町

# 4月から、役場は新しい組織体制に変わります!

## 現在の14課が4部12課に変わります!

平成19年度から			平成18年度まで	
総務企画部	1 総務課【☎:675-8101】		1 総務課 (秘書に関する業務) (行政区、NPO、地域自治に関する業務)	
	2 秘書広報課【新☎:675-8102】※新設 ～行政情報の提供や公聴機能の強化～ ～情報セキュリティの強化～		2 企画課 (広報、公聴、情報管理に関する業務)	
	3 地域安全課【新☎:675-8110】※新設 ～安全で安心できるまちづくりの実現～		安全対策推進室	
住民生活部	4 住民課【新☎:675-8100】 協働推進担当 税務担当【☎:675-8103】 収納プロジェクト【☎:675-8124】		3 住民課	4 税務課
	5 健康福祉課【☎:675-8105】		5 健康福祉課 ※子ども関連の業務 (母子・父子及び児童の福祉に関する業務) (児童手当に関する業務) (妊産婦、ひとり親家庭及び子ども医療費助成に関する業務) (保育園に関する業務) (児童館、学童保育所の管理運営に関する業務)	6 環境課
	6 環境課【☎:675-8109】		6 環境課	7 都市計画課 区画整理事務所
	建設産業部		7 都市整備課【新☎:675-8107】	7 都市計画課
8 上下水道課【新☎:675-2449】			9 水道課	9 水道課
9 産業課【新☎:675-8104】			10 下水道課	10 下水道課
10 会計課【☎:675-8112】	11 産業振興課		11 産業振興課	12 会計課
教育部	11 こどもみらい課【新☎:675-6466】※新設 ～こどもに関する一貫した施策展開の実現～ ～対応窓口の一元化(学校教育課に 児童福祉部門を統合し、課名を変更)～		12 学校教育課	13 学校教育課
	12 生涯学習課【☎:675-3175】		14 生涯学習課	14 生涯学習課
■ 議会事務局【☎:675-8111】	■ 議会事務局		■ 議会事務局	■ 議会事務局
■ 監査委員事務局【☎:675-8115】	■ 監査委員事務局		■ 監査委員事務局	■ 監査委員事務局
■ 農業委員会事務局【新☎:675-8108】	■ 農業委員会事務局	■ 農業委員会事務局	■ 農業委員会事務局	

注) ①～⑨については、(2)ページの①～⑨の新しい課のことです。

# 課の場所、電話番号が一部変わりますのでご注意ください！

①  
秘書  
広報課

## ■「秘書広報課」が新設されます。

積極的な行政情報の提供や公聴活動の強化のため、4月から「秘書広報課」が新設されます。  
◆広報たかねざわに関する事 ◆町政だよりに関する事 ◆町ホームページに関する事  
など、広報関連の窓口が全て「企画課」から「秘書広報課」に移ります。  
また、現在「総務課」で行っている業務のうち、秘書に関する業務が「秘書広報課」に移ります。  
【4月からの新電話番号】 ☎675-8102

②  
地域  
安全課

## ■「安全対策推進室」が廃止され、「地域安全課」が新設されます。

安全で安心できるまちづくりの実現に向け、4月から「地域安全課」が新設されます。  
◆消防、防災に関する事 ◆防犯、交通安全に関する事  
など、窓口が全て「安全対策推進室」から「地域安全課」に移ります。  
【4月からの新電話番号】 ☎675-8110

③  
住民課

## ■「住民課」の電話番号が4月から変わります。

「住民課」内に「協働推進担当」が新設され、  
◆行政区に関する事 ◆地域自治に関する事  
など、地域コミュニティ関連の窓口が「住民課」に移ります。  
また、「住民課」と「税務課」が統合することにより、  
◆住民税、固定資産税などに関する事 ◆税金の納付に関する事  
など、税金関係の窓口が全て「税務課」から「住民課」に移ります。  
【4月からの新電話番号】 ☎675-8100

④  
こども  
みらい課

## ■「健康福祉課」のうち、子ども関連の業務が、改善センターの「こどもみらい課」に移動します。

現在、「健康福祉課」が役場本庁で行っている業務のうち、  
◆母子、父子及び児童の福祉に関する事 ◆児童手当に関する事  
◆妊産婦、ひとり親家庭及びこども医療費助成に関する事  
◆保育園に関する事 ◆児童館、学童保育所の管理運営に関する事  
など、子ども関連の相談窓口が全て改善センター（町民広場内）の「こどもみらい課」に移動します。  
ただし、転入・転居の場合は、住民課総合窓口で手続きをまとめて済ませることができます。  
【4月からの新電話番号】 ☎675-6466

⑤・⑥  
都市  
整備課

## ■「区画整理事務所」の場所が、役場本庁に移動します。

現在、宝積寺（スーパーオータ二南）で業務を行っている「区画整理事務所」が、役場本庁に移動します。  
◆事業に関する事 ◆換地に関する事  
など、全ての窓口が「都市整備課」の「区画整理担当」に移ります。  
【4月からの新電話番号】 ☎675-8107

## ■「都市計画課」と「建設課」が統合し、「都市整備課」になります。

◆建築確認申請に関する事 ◆公園に関する事 ◆道路に関する事  
など、都市整備関連、施設管理関連の窓口が一括して「都市整備課」に移ります。  
【4月からの新電話番号】 ☎675-8107

⑦  
上下  
水道課

## ■「下水道課」の場所が、上下水道事務所（宝石台）に移動します。

現在、宝積寺（石神）のアクアセンターで業務を行っている「下水道課」が、「水道課」と統合し、「上下水道課」となり、上下水道事務所（宝石台：ガスト東）に移動します。  
◆受益者負担金に関する事 ◆使用料に関する事 ◆浄化槽に関する事  
など、全ての窓口が「上下水道課」に移ります。  
【4月からの新電話番号】 ☎675-2449

## ■「産業振興課」の場所が、役場本庁に移動します。

現在、太田の農業技術センターで業務を行っている「産業振興課」が、「産業課」となり、役場本庁に移動します。  
◆農振地域に関する事 ◆農畜産に関する事 ◆転作に関する事 ◆商工業に関する事  
など、全ての窓口が「産業課」に移ります。  
【4月からの新電話番号】 ☎675-8104

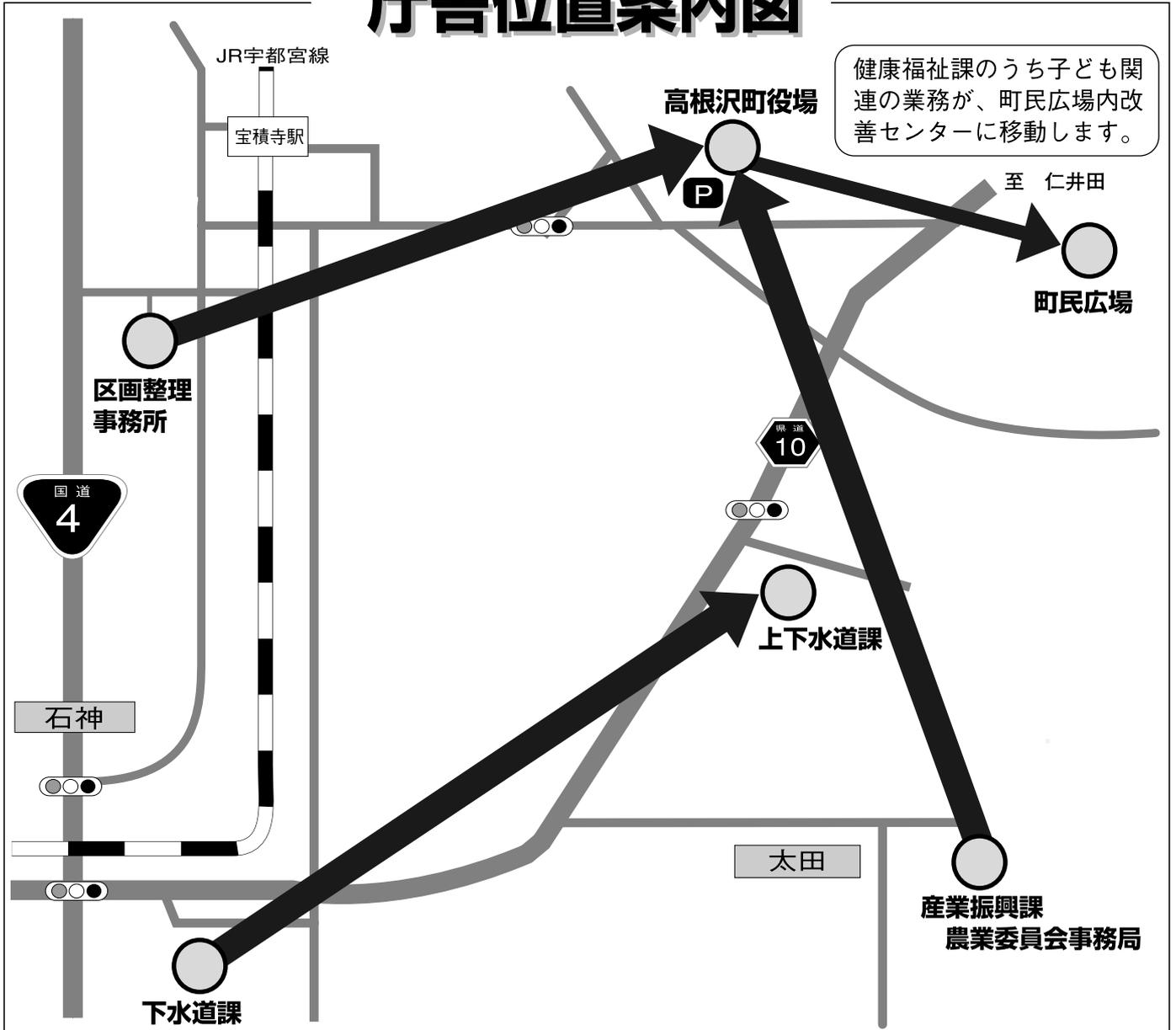
⑧・⑨  
産業課

## ■「農業委員会事務局」の場所が、役場本庁に移動します。

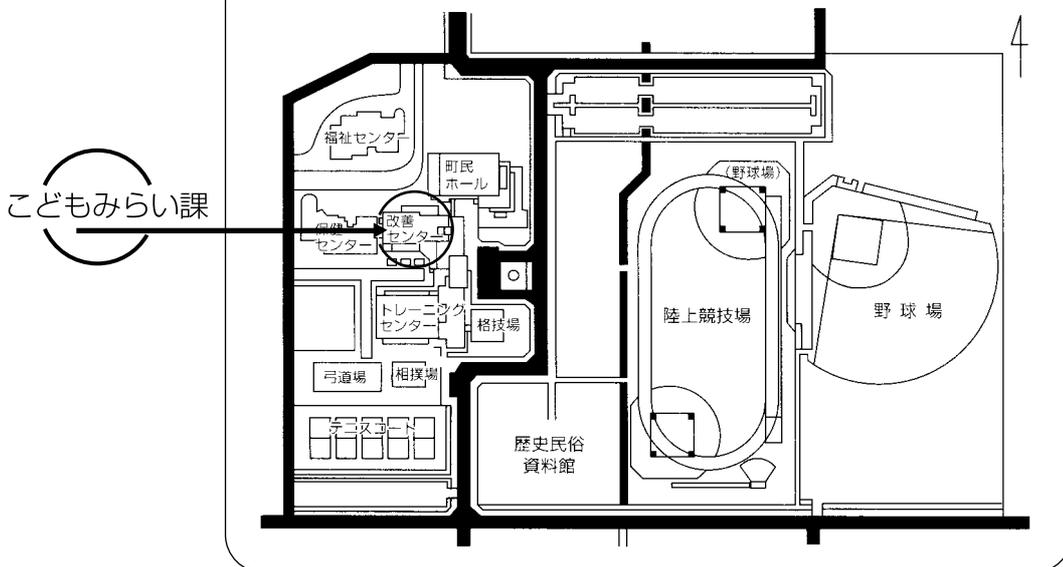
現在、太田の農業技術センターで業務を行っている「農業委員会事務局」が、「産業課」の中に置かれることとなり、役場本庁に移動します。  
◆農地転用に関する事 ◆農業者年金に関する事  
など、全ての窓口が「産業課」内の「農業委員会事務局」に移ります。  
【4月からの新電話番号】 ☎675-8108

平成19年4月からの組織全体については広報たかねざわ4月発行特集号でお知らせします。

# 庁舎位置案内図



町民広場配置図



4/1より課の場所が変更となります  
のご利用の際はお気をつけ下さい。



# 目 次

1	平成19年度の町政運営基本方針並びに予算編成について	3
2	平成19年度の予算概要について	
(1)	高根沢町当初予算の概要	7
(2)	一般会計科目別表（歳入・歳出）	8
(3)	一般会計歳出予算性質別表	12
(4)	一般会計町民一人あたりの支出内訳	13
(5)	国民健康保険特別会計予算科目別表（歳入・歳出）	14
(6)	老人保健特別会計予算科目別表（歳入・歳出）	16
(7)	介護保険特別会計予算科目別表（歳入・歳出）	18
(8)	宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計予算科目別表（歳入・歳出）	20
(9)	公共下水道事業特別会計予算科目別表（歳入・歳出）	22
(10)	農業集落排水事業特別会計予算科目別表（歳入・歳出）	24
(11)	水道事業会計予算科目別表（収益的収入及び支出・資本的収入及び支出）	26
3	平成19年度高根沢町主要事業一覧	30

## 1 かいてき ～都市・生活基盤分野～ 快適に暮らせるまち

計画的な市街地整備	34
利便性の高い道路網の形成	39
公共交通の充実	43
安心・安全・安定した水道水の供給	44
生活排水処理の充実	47

## 2 いきいき ～保健医療・福祉分野～ 健やかにいきいきと暮らせるまち

健康づくりの推進	51
高齢者福祉・介護の支援	56
障害者福祉の充実	60
子育て支援策の充実	66

## 3 やすらぎ ～自然・生活環境分野～ 豊かな自然を守る安全なまち

自然環境の保全と修復	74
リサイクルの推進	76
防災機能の向上	79

防犯・交通安全対策の充実	81
--------------	----

#### 4 げんき ～産業経済分野～ 活力ある地域産業を育てるまち

攻めの農政への転換	84
新たな産業の創出	88
魅力と元気のある商業振興	89

#### 5 かがやき ～教育・文化分野～ 豊かな心を育むまち

学校教育・教育環境の充実	90
青少年の健全育成	98
生涯学習の推進	100
文化・芸術の振興	103
生涯スポーツの推進	105

#### 6 やるき ～地域コミュニティ分野～ まち普請元年―自助・共助・公助

住民と行政の協働の推進	108
男女共同参画の促進	108
行政情報の共有	109

#### 7 その他

### 4 資料編

(1) 地方債	115
(2) 基金	116
(3) 負担金、補助金及び交付金（一般会計）	117
負担金	117
補助金	121
交付金	123
(4) 負担金、補助金及び交付金（特別会計）	124
(5) 塩谷広域行政組合負担金一覧表	125
(6) 平成17年度主な財政指標と順位	126

### 5 その他

平成18年度補正予算の概要について	129
高根沢町案内図	130

# 1. 平成19年度の町政運営基本方針並びに予算編成について

第315回高根沢町議会定例会（平成19年3月議会）の開会において、平成19年度町政運営基本方針並びに予算編成について、町長が所信表明した内容です。

## 【平成19年度町政運営基本方針】

「ハチドリのひとしずく」という話がございます。

『森が燃えていました  
森の生き物たちは  
われ先にと逃げていきました  
でもクリキンディという名の  
ハチドリだけは  
いったりきたり  
くちばしで水のしずくを  
一滴ずつ運んでは  
火の上に落としていきます  
動物たちがそれを見て  
「そんなことをしていったい何になるんだ」  
とって笑います  
クリキンディはこう答えました  
「私は、私にできることをしているだけ」』

これが全文です。議員各位、また、町民の皆様には、本年1月の広報たかねざわ「新年のあいさつ」の中で紹介させていただきましたので、すでにご承知のことと思います。

しかしながら、平成19年度に向けて所信を述べさせていただく機会をいただき、今、あらためて、この短いみじかい物語、そして、10cmにも満たない小さなちいさなハチドリ、クリキンディの行いを、私をはじめとする全職員が噛み締めて行政運営に邁進しなければならないこと、そして、町民の皆様にも今一度お考えいただかなければならない、そのように考えています。

## 【予算編成について】

続きまして、平成19年度当初予算の規模並びに主な事業の概要について、ご説明申し上げます。

まず、一般会計予算総額は、88億5,400万円であり、平成18年度当初予算の93億3,600万

円と比較いたしますと4億8,200万円の減額、率にして5.2%のマイナスを示しております。これは、北小学校の改築が平成18年度で完了したことが主な要因であります。

歳入の主なものにおきましては、町税のうち町民税が税源委譲や法人税の伸びが見込まれるため、対前年比33.7%のプラスを示しており、町税全体では、8億2,693万2千円、20.3%のプラスとなっています。しかし、その反面、その影響を考慮して普通交付税が不交付になることを想定しており、4億4,999万9千円の減としております。

なお、歳出につきましては、後ほど主な事業の概要で述べさせていただきます。

次に各特別会計の予算額と前年度当初予算額との比較につきましては、国民健康保険特別会計は、24億4,594万9千円で15.1%のプラス、老人保健特別会計は、19億7,838万3千円で5.5%のマイナス、介護保険特別会計につきましては、14億1,166万9千円で3.6%のプラスとなっております。

国民健康保険特別会計につきましては、前期高齢者の比率が上がっていることも一因となり、医療費の伸びが予想されます。また、逆に同じ理由で老人保健特別会計については対象者が減っており、マイナスとなっております。

続きまして、宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計は、2億7,044万4千円で4.4%のプラス、公共下水道事業特別会計につきましては、10億6,123万7千円で16.9%のプラス、さらに農業集落排水事業特別会計につきましては、1億3,653万6千円で3.7%のマイナスとなっております。

最後に水道事業会計につきましては、収益的収支と資本的収支を合わせた実質的な予算規模は、5億2,483万9千円となり、25.4%のマイナスとなっております。

これは、平成18年度で未普及地域解消事業が完了したためであります。

以上、8会計を合わせました新年度の予算総額は、166億8,305万7千円となり、対前年度比2億4,589万円の減額、率にしますと1.5%マイナスの予算となりました。

## 【主な事業の概要】

続きまして、平成19年度の主な事業につきまして、地域経営計画の分野別にその概要を述べさせていただきます。

まず、「都市・生活基盤分野」においては、念願であった宝積寺駅東口の開設の最終年度として東西連絡通路及び宝積寺駅橋上駅舎工事に必要な経費を計上いたしました。また、橋上駅の営業開始を10月に予定していることから、それに合わせた駅東口ちよっ蔵広場、東口への進入道路である町道560号線等の整備費も併せて計上いたしました。

下水道事業は、生活排水を適正に処理するため、下水道管の延伸に必要な経費を計上させていただきます、処理量も毎年順調に増えていることから宝積寺アクアセンターの汚泥脱水関係施設の増設を行います。また、水道事業につきましては、全町水道の完了に伴い、次

の段階として石綿セメント水道管の更新経費を計上いたしました。さらに、区画整理事業や幹線並びに生活道路の整備に必要な経費を計上し、住民の皆さんに快適に暮らしていただけるような事業を展開していきます。

次に、「保健医療・福祉分野」においては、すべての町民が健やかに生き生きと生活できるよう、健康づくりを日常生活に定着させるために必要な正しい食生活づくり、運動、そして健康診査の普及事業等に係る経費を計上いたしました。

また、高齢者福祉・介護関係では、独居高齢者への緊急対応のため、緊急通報装置の設置に係る経費や、介護予防のマネジメント等に係る経費を計上いたしました。

さらに、子育て支援関係では、子育てを地域全体で支える仕組みづくりを目標に、まず、安心して子育てができる環境を充実させるため、こどもみらい課をつくり、放課後児童対策予算の拡充、各種保育サービスの充実を図るための経費、地域の子どもたちの交流が図れる機会づくりのための「居場所づくり」に係る経費を計上いたしました。また、新規の事業としては、少子化対策の一環として不妊治療助成費を計上しました。

続きまして、「自然・生活環境分野」につきましては、平成18年度に策定した、本町の恵み豊かな自然環境を将来的に引き継いでいくことを目的とする環境基本計画を実践する落ち葉の堆肥化、水質浄化及び小中学生による動植物の調査等の経費、環境学習やリサイクルの情報発信基地であるエコハウスたかねざわの経費を計上いたしました。

防災対策関係では、災害に強い町を目指し、防災体制の強化として、町内各小学校を防災拠点として位置付けをし、空き教室に備蓄する3日相当分の災害備蓄品を計上いたしました。空き教室のない小学校については、野外倉庫（コンテナ）を施設整備費として計上いたしました。

さらに、防犯・交通安全対策といたしまして、特に子どもたちを交通事故や犯罪から守るための防犯灯整備事業、仁井田コミュニティゾーン整備事業、また、宝積寺駅東口の開設に合わせた防犯カメラの整備等犯罪のない安全なまちづくりを進めるための経費を計上いたしました。

次に「産業経済分野」につきましては、競争力のある農業の実現を目標に農業のスペシャリストである認定農業者の更なる育成・確保のための支援に係る経費や、さらに効率的な土地利用を図るための農地利用集積事業の実施に係る経費を昨年に引き続き計上いたしました。また、循環型農業への取組みを推進するうえで核となる施設である土づくりセンターの安定稼動のために、修繕計画に沿った維持管理費を計上いたしました。

続きまして、「教育・文化分野」におきましては、安心して学習できる安全な教育環境の充実を目指し、計画に基づいた老朽化対策や平成19年度が最終となる地震対策として、北小学校特別教室棟及び北高根沢中学校管理教室棟の耐震改修工事を実施し、児童・生徒の安全確保を最優先にした事業経費を計上いたしました。また、食育を目的として、給食の食材生産者との交流を図る「生産者の素顔に迫ろう事業費」を新規で計上いたしました。さらに、個人情報適正管理を行い情報の漏洩防止を図るため、小中学校教職員に1人1

台のパソコンを貸与する経費を計上いたしました。

生涯学習関係では、地域協働団体の支援や青少年の自然・文化体験活動に係る経費や、住民参加・運営によるイベント等の予算を計上いたしました。

最後に、「地域コミュニティ分野」につきましては、まちづくり基本条例の制定に向けて、その推進に係る経費を計上いたしました。自治の原則とルールを、町民の皆さんの手によって条例化していただきたいと考えております。

また、行財政改革につきましては、町民の皆様の生活に直接影響を及ぼす事項については現在行財政改革検討委員会においてご検討をいただいておりますが、職員については、特殊勤務手当を全廃するとともに、組織機構の見直しを実施し、平成19年度の職員数を前年度より4名減らし212名とし、より効率的な行政経営にあたってまいります。さらに新たな収入源として広告収入を見込みました。

以上、平成19年度の町政運営の基本方針並びに予算の概要を述べさせていただきました。議員各位をはじめ、町民の皆様これまで以上のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成19年3月

高根沢町長 高橋克法

## 2. 平成19年度の予算概要について

### (1) 高根沢町当初予算の概要

平成19年度高根沢町当初予算の会計別総額は、166億8,305万7千円となり、平成18年度と比較しますと2億4,589万円の減額、率では1.5%のマイナスとなっております。

(単位：千円，%)

会計区分	平成19年度 当初予算額 ①	平成18年度 当初予算額 ②	平成18年度 現計予算額 (注)	当初予算額 比較(①-②) ③	伸び率 ③/②	備考
一般会計	8,854,000	9,336,000	9,372,485	△482,000	△5.2	
国民健康保険特別会計	2,445,949	2,124,995	2,262,166	320,954	15.1	
老人保健特別会計	1,978,383	2,092,847	2,114,031	△114,464	△5.5	
介護保険特別会計	1,411,669	1,362,695	1,332,045	48,974	3.6	
宝積寺駅西第一土地区画 整理事業特別会計	270,444	259,037	229,926	11,407	4.4	
公共下水道事業特別会計	1,061,237	907,654	920,829	153,583	16.9	
農業集落排水事業特別会計	136,536	141,814	142,020	△5,278	△3.7	
小計	16,158,218	16,225,042	16,373,502	△66,824	△0.4	
水道事業会計	524,839	703,905	652,509	△179,066	△25.4	
合計	16,683,057	16,928,947	17,026,011	△245,890	△1.5	

※ 水道事業会計の予算額は、収益的支出＋資本的支出△減価償却費△特別損失△予備費で計算される予算規模を記載しています。

(注) 平成18年現計予算は、一般会計 第4号、国保 第3号、老保 第3号、介護 第3号、区画整理 第3号、公共 第5号、農業集排 第3号、水道 第3号補正予算までのものです。

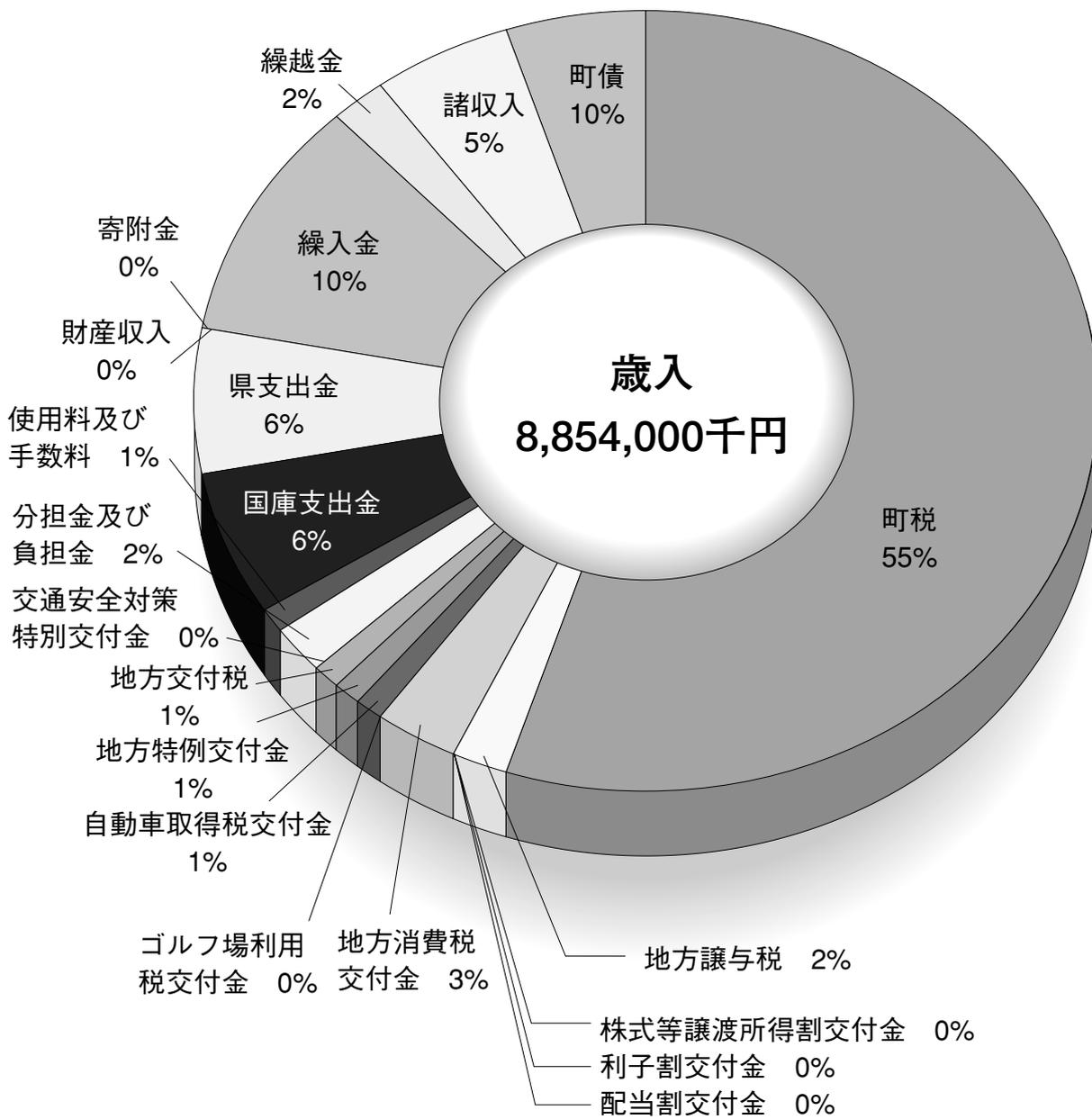
## (2) 一般会計科目別表

## 1 歳入

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1 町税		4,896,766	4,069,834	4,666,228	826,932	20.32	
	町民税	2,635,918	1,972,240	2,410,640	663,678	33.65	現年個人 1,761,715 法人 855,330
	固定資産税	1,900,721	1,748,319	1,905,083	152,402	8.72	現年土地619,100 家屋880,000 償却資産407,600
	軽自動車税	52,321	48,479	48,727	3,842	7.93	12,520台分
	町たばこ税	171,614	177,441	177,441	△5,827	△3.28	52,446,108本分
	特別土地保有税	2	2	2	0	0.00	
	入湯税	14,389	12,031	12,031	2,358	19.60	日帰 265,440人 宿泊 7,440人
	都市計画税	121,801	111,322	112,304	10,479	9.41	現年土地 55,632 家屋 64,220
2 地方譲与税		188,000	426,282	426,282	△238,282	△55.90	
	所得譲与税	0	237,282	237,282	△237,282	△100.00	
	自動車重量譲与税	140,000	140,000	140,000	0	0.00	
	地方道路譲与税	48,000	49,000	49,000	△1,000	△2.04	
3 利子割交付金		5,000	15,000	15,000	△10,000	△66.67	
4 配当割交付金		10,000	5,000	5,000	5,000	100.00	
5 株式等譲渡所得割交付金		13,000	5,000	5,000	8,000	160.00	
6 地方消費税交付金		250,000	250,000	250,000	0	0.00	
7 ゴルフ場利用税交付金		25,000	25,000	25,000	0	0.00	
8 自動車取得税交付金		100,000	110,000	110,000	△10,000	△9.09	
9 地方特例交付金		49,000	83,600	155,484	△34,600	△41.39	
10 地方交付税		100,001	550,000	508,777	△449,999	△81.82	普通 1 特別 100,000
11 交通安全対策特別交付金		6,500	6,500	6,500	0	0.00	
12 分担金及び負担金		157,245	153,595	155,713	3,650	2.38	
	負担金	157,245	153,595	155,713	3,650	2.38	公立保育園児童保護者負担金外
13 使用料及び手数料		124,989	101,828	111,950	23,161	22.75	
	使用料	64,676	42,553	52,675	22,123	51.99	町営住宅使用料外
	手数料	60,313	59,275	59,275	1,038	1.75	可燃ごみ処理手数料外
14 国庫支出金		496,481	632,396	606,890	△135,915	△21.49	
	国庫負担金	313,877	237,454	205,544	76,423	32.18	児童手当負担金外
	国庫補助金	174,225	385,688	392,242	△211,463	△54.83	道整備交付金外
	委託金	8,379	9,254	9,104	△875	△9.46	基礎年金等事務費委託金外
15 県支出金		503,307	440,403	445,282	62,904	14.28	
	県負担金	194,354	151,907	143,075	42,447	27.94	児童手当負担金外
	県補助金	223,626	245,999	255,710	△22,373	△9.09	畜産担い手育成整備事業費補助金外
	委託金	85,327	42,497	46,497	42,830	100.78	個人県民税徴収取扱委託金外
16 財産収入		15,663	15,015	23,040	648	4.32	
	財産運用収入	7,316	7,148	7,862	168	2.35	土地建物貸付収入外
	財産売払収入	8,347	7,867	15,178	480	6.10	有機堆肥販売金外
17 寄附金		1	1	1,001	0	0.00	
18 繰入金		864,973	992,589	393,071	△127,616	△12.86	
	特別会計繰入金	2	2	68,236	0	0.00	
	基金繰入金	864,971	992,587	324,835	△127,616	△12.86	都市計画施設整備基金外
19 繰越金		150,000	150,000	338,743	0	0.00	
20 諸収入		426,474	412,457	452,524	14,017	3.40	
	延滞金加算金及び過料	801	701	2,551	100	14.27	
	町預金利子	100	100	100	0	0.00	
	貸付金元利収入	212,000	215,000	215,000	△3,000	△1.40	中小企業振興資金預託金回収金外
	雑入	213,573	196,656	234,873	16,917	8.60	学校給食費保護者等負担金外
21 町債		471,600	891,500	671,000	△419,900	△47.10	臨時財政対策債外
合 計		8,854,000	9,336,000	9,372,485	△482,000	△5.16	

※18年度現計予算＝4号補正予算まで

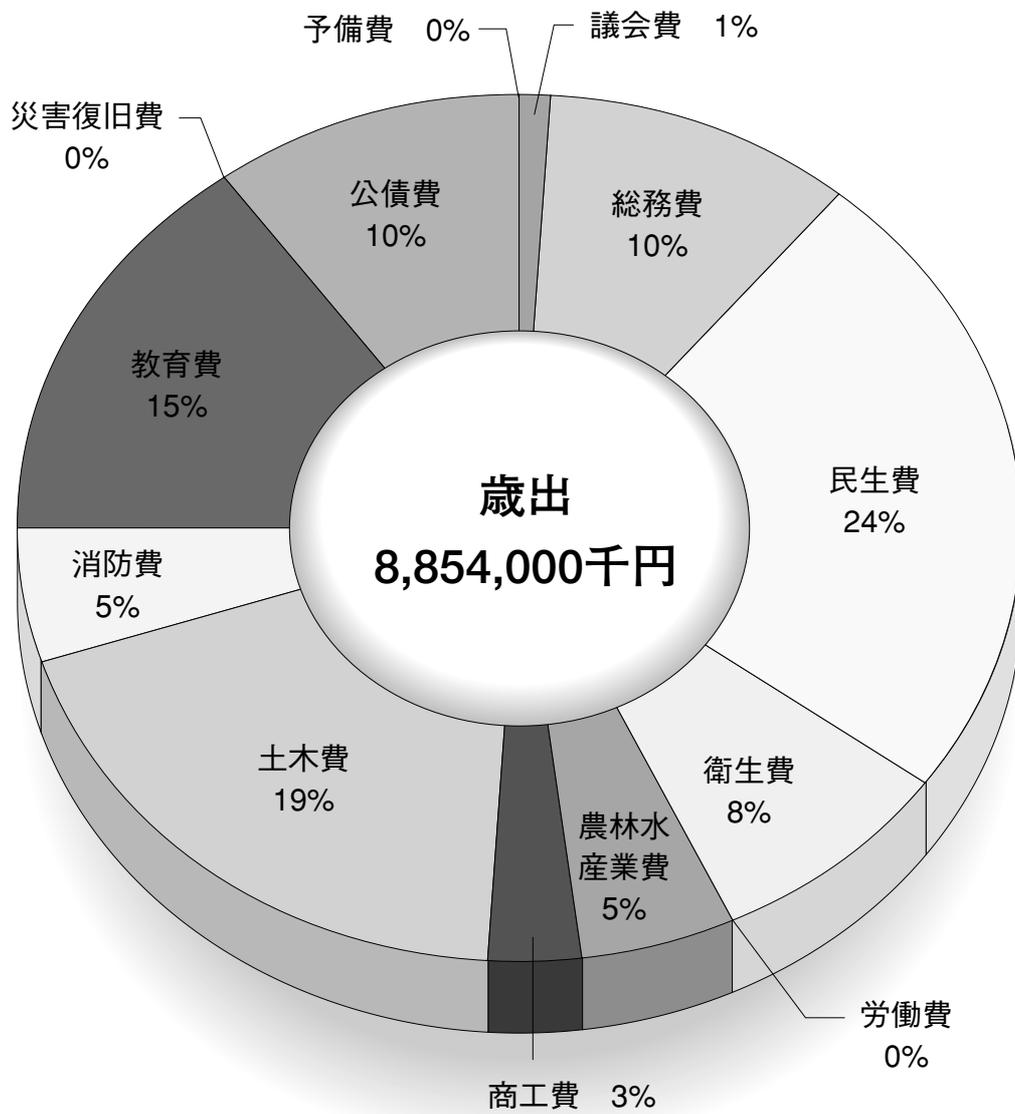


## 2 歳出

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1	議会費	111,316	108,161	110,179	3,155	2.92	議会運営費外
2	総務費	904,171	882,420	979,736	21,751	2.46	
	総務管理費	607,072	558,798	674,874	48,274	8.64	自治振興費外
	徴税費	172,711	170,248	180,618	2,463	1.45	税賦課電算処理委託外
	戸籍住民基本台帳費	81,485	105,631	95,335	△24,146	△22.86	住民記録システム運営費外
	選挙費	22,735	28,246	9,825	△5,511	△19.51	参議院選挙費、県議会議員選挙費外
	統計調査費	1,396	935	954	461	49.30	商業統計・就業構造調査報酬外
	監査委員費	18,772	18,562	18,130	210	1.13	監査事務費外
3	民生費	2,145,782	1,995,014	2,009,904	150,768	7.56	
	社会福祉費	957,168	885,298	950,217	71,870	8.12	支援費支給事業・老保介護特会繰出
	児童福祉費	1,188,613	1,109,715	1,059,686	78,898	7.11	保育園運営費・児童手当外
	災害救助費	1	1	1	0	0.00	
4	衛生費	664,076	756,824	737,799	△92,748	△12.25	
	保健衛生費	251,724	333,142	330,552	△81,418	△24.44	予防接種・健診委託外
	清掃費	412,352	423,682	407,247	△11,330	△2.67	ごみ処理費外
5	労働費	10,023	10,023	10,023	0	0.00	勤労者住宅資金融資預託外
6	農林水産業費	412,659	413,600	435,617	△941	△0.23	
	農業費	409,438	411,402	433,128	△1,964	△0.48	農地・水・環境保全事業費補助等
	林業費	3,221	2,198	2,489	1,023	46.54	自然の森維持管理費外
7	商工費	240,971	250,674	251,702	△9,703	△3.87	中小企業振興資金預託外
8	土木費	1,707,296	1,598,221	1,618,441	109,075	6.82	
	土木管理費	129,705	79,776	79,936	49,929	62.59	地籍調査費外
	道路橋梁費	234,608	231,477	250,638	3,131	1.35	道路改良工事外
	河川費	1,210	1,221	1,221	△11	△0.90	町河川愛護会補助外
	都市計画費	1,334,446	1,279,017	1,279,916	55,429	4.33	宝積寺駅東口整備事業外
	住宅費	7,327	6,730	6,730	597	8.87	町営住宅管理費外
9	消防費	451,901	444,940	441,450	6,961	1.56	広域消防負担金外
10	教育費	1,280,154	1,962,252	1,863,763	△682,098	△34.76	
	教育総務費	313,842	211,179	219,773	90,920	43.05	チームティーチング講師外
	小学校費	169,610	975,224	826,561	△797,868	△81.81	北小学校特別教室耐震改修工事外
	中学校費	114,502	79,655	88,461	38,844	48.77	生徒指導助手外
	社会教育費	392,453	389,251	420,996	3,202	0.82	町民広場管理費外
	保健体育費	289,747	306,943	307,972	△17,196	△5.60	町民広場維持管理費外
11	災害復旧費	4	4	4	0	0.00	
	農林水産施設災害復旧費	2	2	2	0	0.00	
	公共土木施設災害復旧費	2	2	2	0	0.00	
12	公債費	915,647	903,867	903,867	11,780	1.30	元金751,430 利子164,187 手数料30
13	予備費	10,000	10,000	10,000	0	0.00	
	合 計	8,854,000	9,336,000	9,372,485	△482,000	△5.16	

※18年度現計予算＝4号補正予算まで

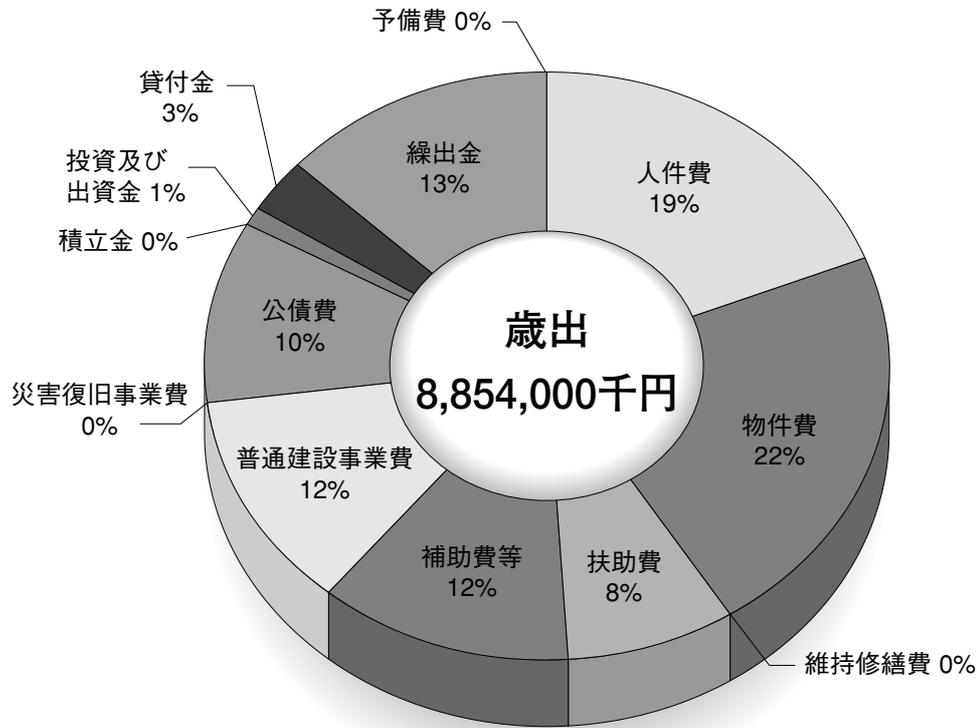


## (3) 一般会計歳出予算性質別表

(単位：千円，%)

節	細節	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1 人件費		1,668,987	1,726,361	1,754,347	△57,374	△3.3	
	議員報酬手当	66,819	67,975	67,975	△1,156	△1.7	議員17名
	委員等報酬	73,410	75,800	71,762	△2,390	△3.2	各種委員1,031名分
	特別職給与	29,366	37,030	36,518	△7,664	△20.7	3役
	職員給	1,118,765	1,168,403	1,185,353	△49,638	△4.3	職員189名
	共済組合等負担金	218,427	221,353	222,354	△2,926	△1.3	
	退職金	156,225	149,602	164,187	6,623	4.4	
	災害補償費 職員互助会補助金	4,855 1,120	4,998 1,200	4,998 1,200	△143 △80	△2.9 △6.7	
2 物件費		1,969,708	1,816,164	1,856,901	153,544	8.5	
	賃金	177,644	170,264	166,078	7,380	4.3	臨時的任用職員
	旅費	5,154	7,038	6,996	△1,884	△26.8	普通旅費
	交際費	1,290	1,320	1,320	△30	△2.3	町長交際費外
	需用費	426,554	427,336	427,799	△782	△0.2	消耗品費外
	役務費	42,396	47,060	43,400	△4,664	△9.9	通信運搬費外
	備品購入費	127,155	73,068	82,623	54,087	74.0	小中学校パソコン購入費外
	委託料	1,048,945	944,588	981,860	104,357	11.1	保育園指定管理委託費外
	その他	140,570	145,490	146,825	△4,920	△3.4	
3 維持補修費		19,304	17,293	18,973	2,011	11.6	
	庁舎	6,765	5,967	5,967	798	13.4	
	小・中学校	10,302	8,926	10,606	1,376	15.4	
	その他	2,237	2,400	2,400	△163	△6.8	
4 扶助費		694,165	605,835	580,683	88,330	14.6	
	補助事業	509,036	452,840	402,840	56,196	12.4	児童手当給付費外
	単独事業	185,129	152,995	177,843	32,134	21.0	こども医療費外
5 補助費等		1,091,824	1,109,847	1,089,189	△18,023	△1.6	
	一部事務組合に対するもの	657,580	655,362	637,685	2,218	0.3	塩谷広域行政組合負担金
	その他	434,244	454,485	451,504	△20,241	△4.5	各種団体補助金外
6 普通建設事業費		1,023,753	1,714,314	1,692,902	△690,561	△40.3	
	補助事業費	381,546	1,244,244	1,073,422	△849,698	△69.0	道路舗装修繕工事費外
	単独事業費	642,207	470,070	619,480	159,137	32.9	石末排水処理場修繕工事費外
7 災害復旧事業費		4	4	4	0	0.0	
8 公債費		915,617	903,837	903,837	11,780	1.3	
	元利償還金	915,617	903,837	903,837	11,780	1.3	
9 積立金		1,521	1,364	3,041	157	11.5	基金運用利子
10 投資及び出資金		69,820	135,402	127,112	△65,582	△48.4	水道事業会計出資金外
11 貸付金		212,000	215,000	215,000	△3,000	△1.4	中小企業振興資金預託外
12 繰出金		1,177,297	1,080,579	1,120,496	96,718	9.0	
	運転資金繰出金	777,306	696,382	672,915	80,924	11.6	国民健康保険特別会計繰出金外
	事務費繰出	399,953	384,164	447,541	15,789	4.1	老人保健特別会計繰出金外
	その他	38	33	40	5	15.2	
13 予備費		10,000	10,000	10,000	0	0.0	
合 計		8,854,000	9,336,000	9,372,485	△482,000	△5.2	

※18年度現計予算＝4号補正予算まで



(4) 一般会計 町民一人あたりの支出内訳

(2月1日現在)

30,996人 10,960世帯

**議会費**  
一人あたり 3,591円  
一世帯あたり 10,157円

**総務費**  
一人あたり 29,171円  
一世帯あたり 82,497円

**民生費**  
一人あたり 69,228円  
一世帯あたり 195,783円

**衛生費**  
一人あたり 21,425円  
一世帯あたり 60,591円

**労働費**  
一人あたり 323円  
一世帯あたり 915円

**農林水産業費**  
一人あたり 13,313円  
一世帯あたり 37,651円

**商工費**  
一人あたり 7,774円  
一世帯あたり 21,986円

**土木費**  
一人あたり 55,081円  
一世帯あたり 155,775円

**消防費**  
一人あたり 14,579円  
一世帯あたり 41,232円

**教育費**  
一人あたり 41,301円  
一世帯あたり 116,802円

**公債費**  
一人あたり 29,541円  
一世帯あたり 83,544円

**予備費**  
一人あたり 323円  
一世帯あたり 912円

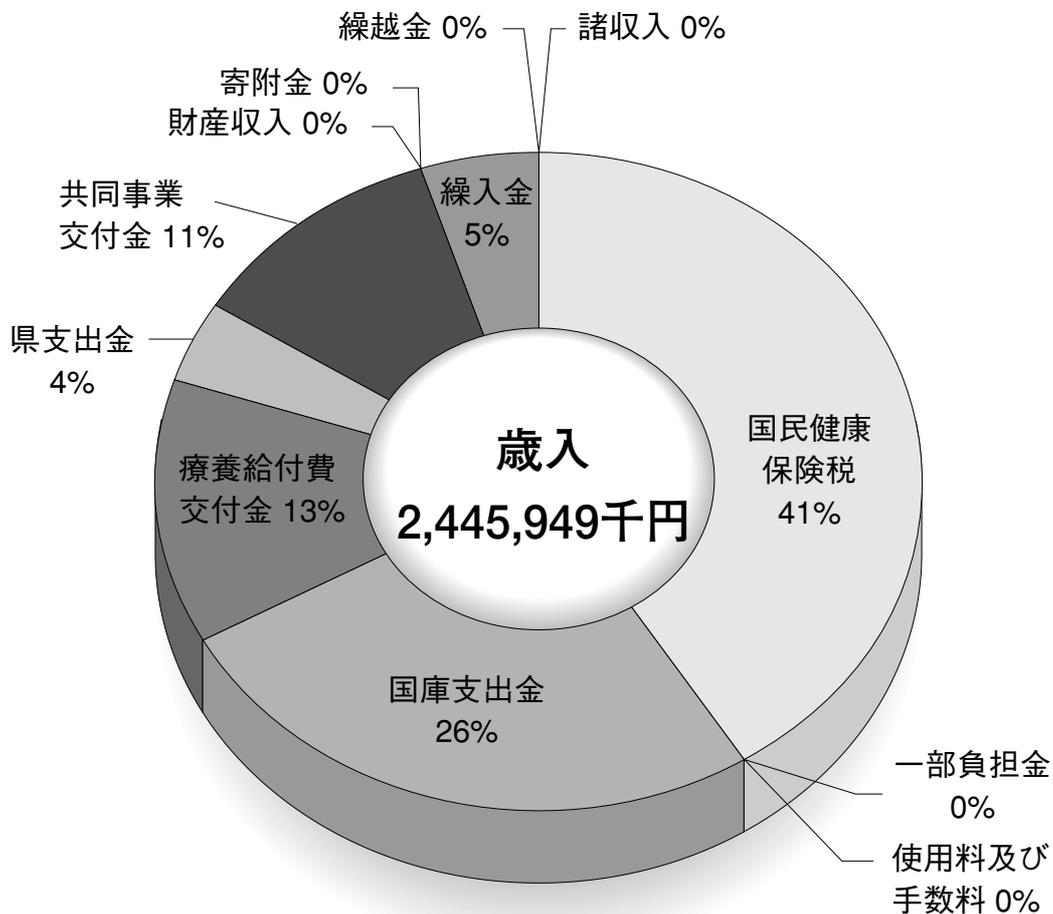
(5) 国民健康保険特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主な内容
1	国民健康保険税	1,005,769	807,732	811,202	198,037	24.52	一般分 861,070 退職分 144,699
2	一部負担金	4	4	4	0	0.00	
3	使用料及び手数料	500	500	500	0	0.00	督促手数料
4	国庫支出金	628,636	627,516	621,231	1,120	0.18	
	国庫負担金	534,413	532,392	526,107	2,021	0.38	療養給付費等負担金 526,786 外
	国庫補助金	94,223	95,124	95,124	△901	△0.95	普通調整交付金 93,323 外
5	療養給付費交付金	325,738	339,782	308,789	△14,044	△4.13	退職者医療費に係る交付金
6	県支出金	91,446	99,805	79,297	△8,359	△8.38	
	県負担金	7,627	13,122	6,837	△5,495	△41.88	高額医療費共同事業負担金
	県補助金	83,819	86,683	72,460	△2,864	△3.30	財政安定調整交付金73,082 外
7	共同事業交付金	277,070	20,000	125,000	257,070	1,385.35	高額医療費共同事業交付金、 保険財政共同安定化事業交付金
8	財産収入	14	125	157	△111	△88.80	基金積立金預金利子
9	寄附金	1	1	1	0	0.00	
10	繰入金	115,058	227,817	262,675	△112,759	△49.50	
	他会計繰入金	115,057	65,818	70,254	49,239	74.81	一般会計繰入金
	基金繰入金	1	161,999	192,421	△161,998	△100.00	財政調整基金繰入金
11	繰越金	2	2	51,429	0	0.00	
12	諸収入	1,711	1,711	1,881	0	0.00	
	延滞金、加算金及び過料	5	5	643	0	0.00	
	預金利子	1	1	1	0	0.00	
	雑入	1,705	1,705	1,237	0	0.00	第三者納付金 外
合 計	2,445,949	2,124,995	2,262,166	320,954	15.10		

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで

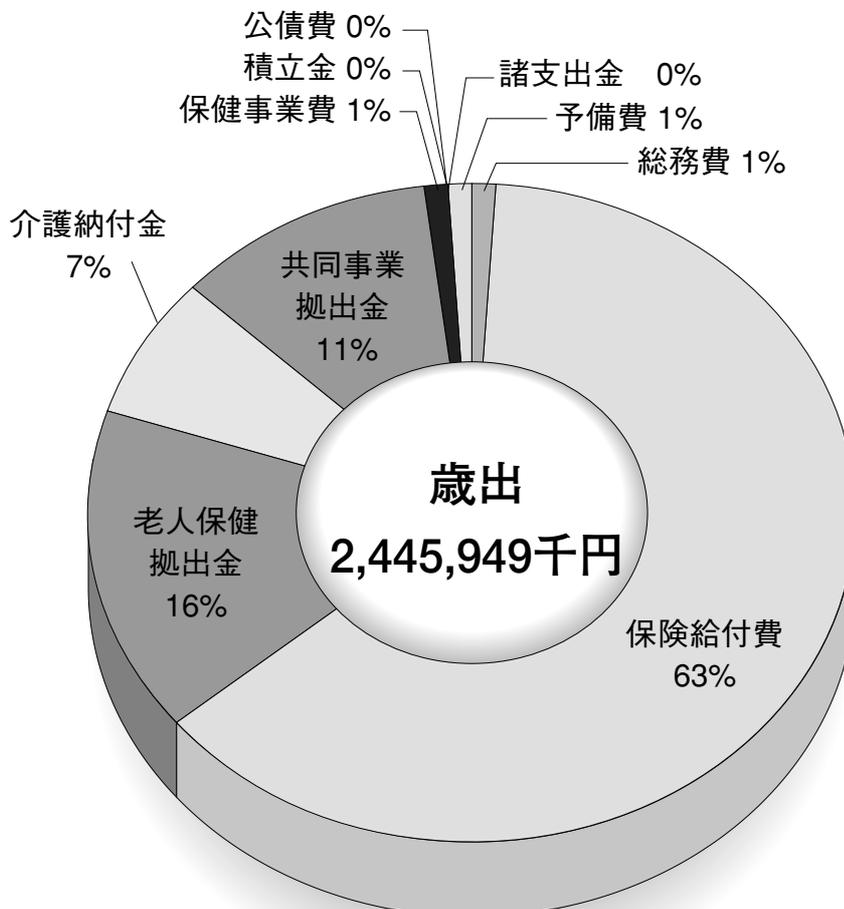


## 2 歳出

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主な内容
1 総務費		29,591	17,292	18,312	12,299	71.13	
	総務管理費	19,836	10,023	11,043	9,813	97.90	電算業務委託料 外
	徴税费	9,477	6,991	6,991	2,486	35.56	徴税事務費
	運営協議会費	278	278	278	0	0.00	運営協議会委員報酬
2 保険給付費		1,544,269	1,412,663	1,510,469	131,606	9.32	
	療養諸費	1,396,822	1,266,324	1,364,130	130,498	10.31	一般被保険者療養給付 外
	高額療養費	119,927	119,319	119,319	608	0.51	一般被保険者高額療養費 外
	移送費	20	20	20	0	0.00	
	出産育児諸費	17,500	15,000	15,000	2,500	16.67	35万円×50件
	葬祭諸費	10,000	12,000	12,000	△2,000	△16.67	5万円×200件
3 老人保健拠出金		389,341	440,362	384,281	△51,021	△11.59	
4 介護納付金		173,434	172,605	171,906	829	0.48	
5 共同事業拠出金		277,215	49,975	140,012	227,240	554.71	高額医療費拠出金、保険財政 共同安定化事業拠出金 外
6 保健事業費		9,481	9,369	9,709	112	1.20	人間ドック補助 外
7 積立金	基金積立金	14	125	157	△111	△88.80	
8 公債費		1	1	1	0	0.00	
9 諸支出金	償還金及び還付加算金	2,603	2,603	7,319	0	0.00	一般被保険者保険税還付金 外
10 予備費		20,000	20,000	20,000	0	0.00	
合計		2,445,949	2,124,995	2,262,166	320,954	15.10	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで



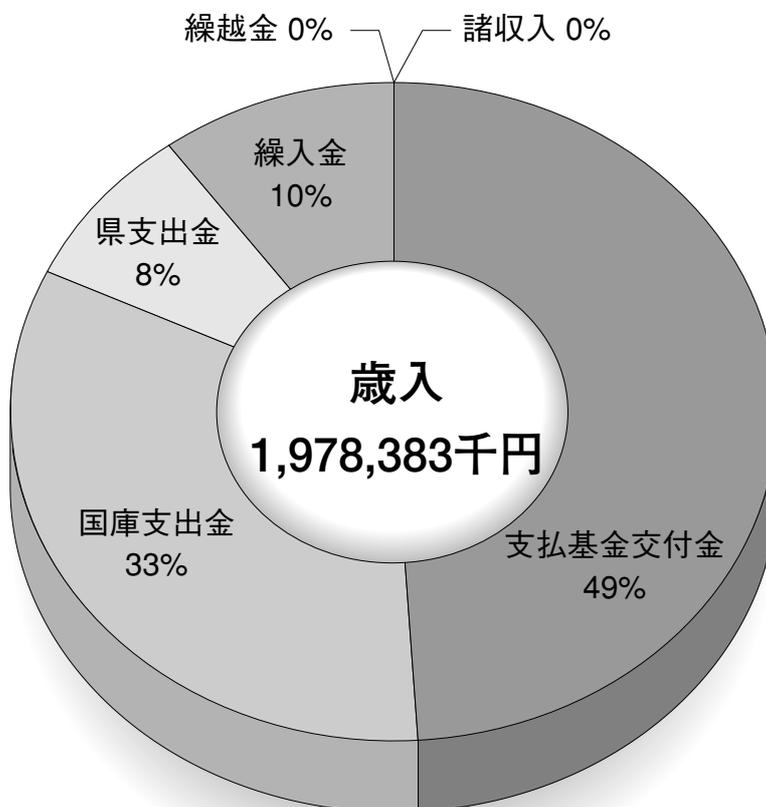
(6) 老人保健特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1	支払基金交付金	976,734	1,163,749	1,047,374	△187,015	△16.07	医療費支弁額の支払基金負担分
2	国庫支出金	646,039	597,710	614,243	48,329	8.09	
	国庫負担金	645,359	597,030	613,262	48,329	8.09	医療費支弁額の国庫負担分
	国庫補助金	680	680	981	0	0.00	老人医療費適正化対策事業補助
3	県支出金	161,339	149,258	157,806	12,081	8.09	医療費支弁額の県費負担分
4	繰入金	194,264	182,123	254,324	12,141	6.67	医療費支弁額の町負担分 事務費
5	繰越金	1	1	37,591	0	0.00	
6	諸収入	6	6	2,693	0	0.00	
	延滞金及び加算金	2	2	2	0	0.00	
	預金利子	1	1	1	0	0.00	
	雑入	3	3	2,690	0	0.00	
合 計		1,978,383	2,092,847	2,114,031	△114,464	△5.47	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで

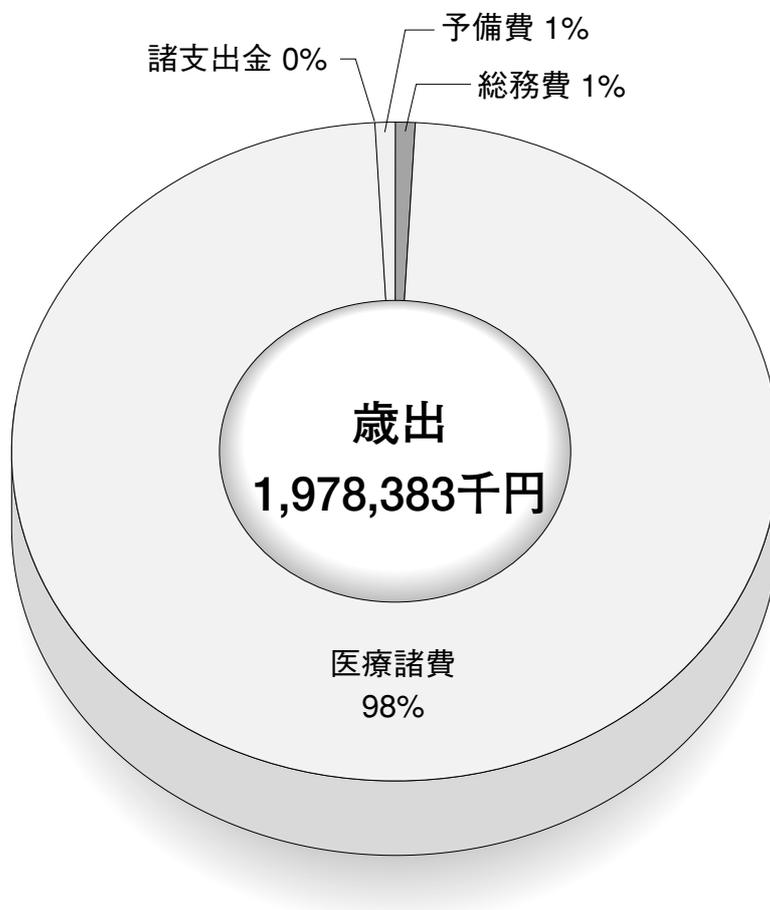


## 2 歳出

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1	総務費 総務管理費	13,606	13,549	13,911	57	0.42	職員1名分 外
2	医療諸費	1,944,774	2,059,295	2,025,224	△114,521	△5.56	3,054人分
3	諸支出金	3	3	54,896	0	0.00	
	償還金	2	2	3,747	0	0.00	
	繰出金	1	1	51,149	0	0.00	
4	予備費	20,000	20,000	20,000	0	0.00	
合 計		1,978,383	2,092,847	2,114,031	△114,464	△5.47	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで



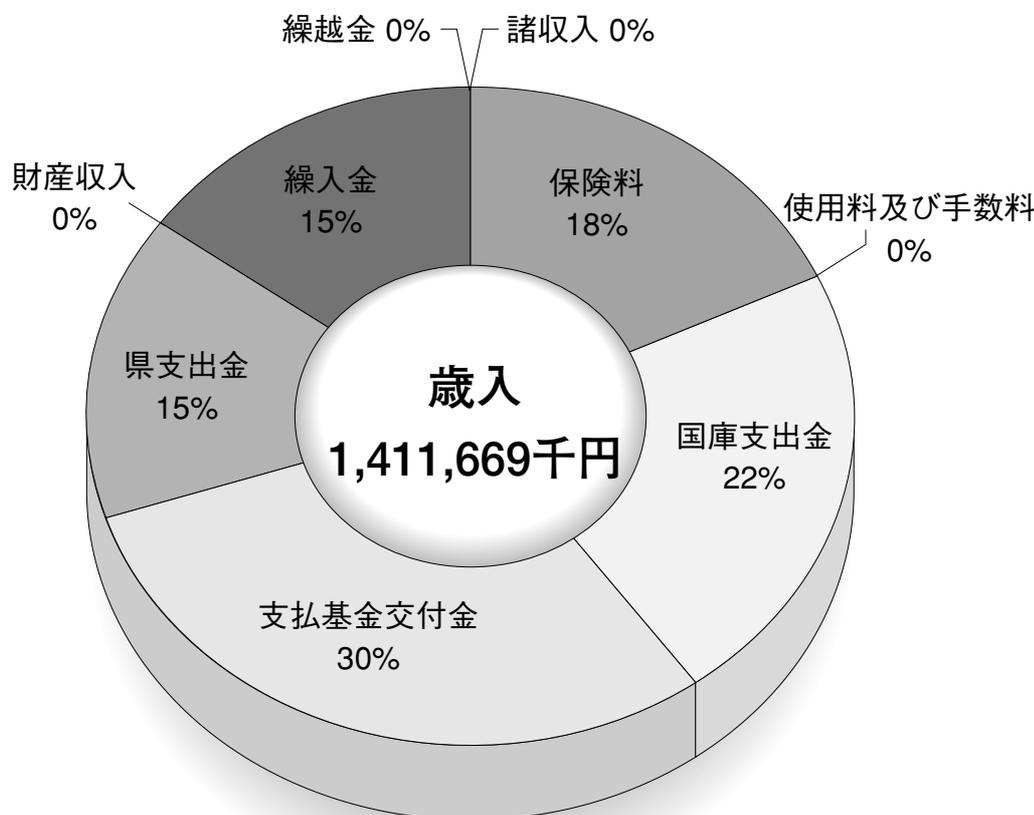
(7) 介護保険特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1 保険料	介護保険料	251,522	243,650	236,724	7,872	3.23	特別徴収5,318人 239,824千円 普通徴収 286人 10,711千円
2 使用料及び手数料	手数料	20	20	20	0	0.00	督促手数料
3 国庫支出金		316,320	342,874	307,904	△26,554	△7.74	
	国庫負担金	228,345	258,662	230,924	△30,317	△11.72	施設給付費15%その他給付費20%
	国庫補助金	87,975	84,212	76,980	3,763	4.47	給付総額の5.9% 介護予防事業費の25% 包括的支援事業費の40.5%
4 支払基金交付金		422,076	405,384	360,121	16,692	4.12	給付総額の31%介護予防費の31%
5 県支出金		212,988	165,682	187,212	47,306	28.55	
	県負担金	208,668	161,664	183,346	47,004	29.08	施設給付費17.5% その他給付費12.5%
	県補助金	4,320	4,018	3,866	302	7.52	介護予防費の12.5% 包括的支援事業費の20.25%
6 財産収入	財産運用収入	45	35	40	10	28.57	基金利子
7 繰入金		205,690	202,042	193,218	3,648	1.81	
	一般会計繰入金	205,689	202,041	193,217	3,648	1.81	給付総額の12.5%・給与費外
	基金繰入金	1	1	1	0	0.00	
8 繰越金		3,000	3,000	46,798	0	0.00	
9 諸収入		8	8	8	0	0.00	
	延滞金、加算金及び過料	3	3	3	0	0.00	
	預金利子	1	1	1	0	0.00	
	雑入	4	4	4	0	0.00	
合 計		1,411,669	1,362,695	1,332,045	48,974	3.59	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで

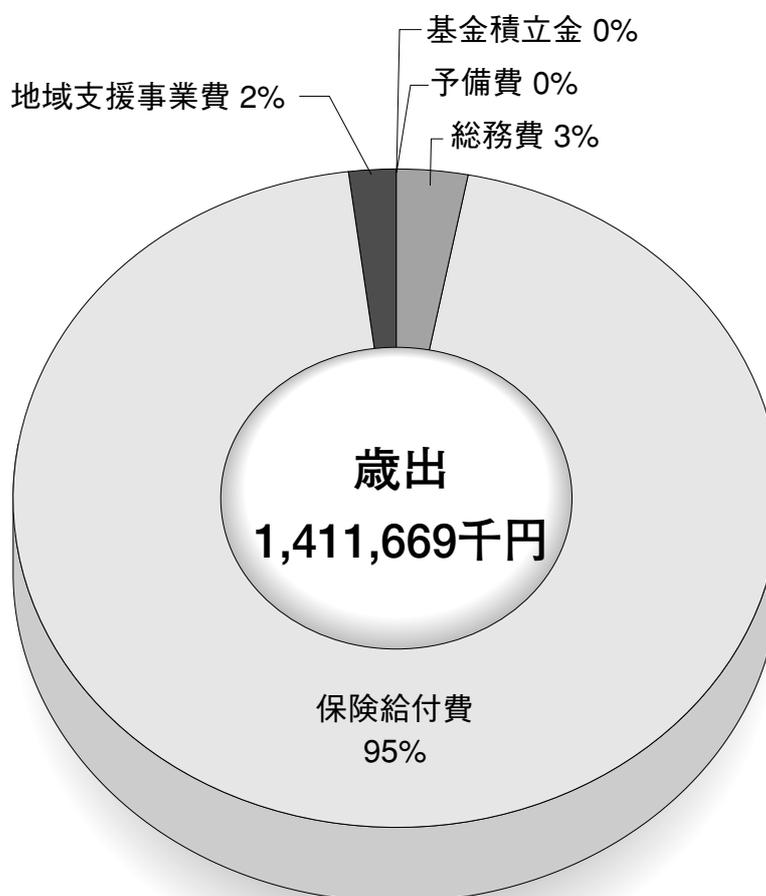


## 2 歳出

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1 総務費		32,377	33,260	64,087	△883	△2.65	
	総務管理費	16,849	17,479	48,306	△630	△3.60	職員2名分 外
	徴収費	2,408	2,216	2,216	192	8.66	賦課徴収費
	介護認定審査会費	12,679	13,071	13,071	△392	△3.00	認定調査事業費 外
	趣旨普及費	441	494	494	△53	△10.73	介護保険啓発パンフレット
2 保険給付費		1,344,661	1,293,313	1,217,131	51,348	3.97	被保険者5,604人
	介護サービス等諸費	1,209,558	1,148,891	1,122,489	60,667	5.28	
	支援サービス等諸費	68,335	98,592	35,592	△30,257	△30.69	
	その他諸費	1,494	1,344	1,344	150	11.16	
	高額介護サービス等諸費	15,520	11,800	15,020	3,720	31.53	
	特定入所者介護サービス等費	49,754	32,686	42,686	17,068	52.22	
3 地域支援事業費		28,737	28,474	28,019	263	0.92	
	介護予防事業費	17,817	17,504	17,504	313	1.79	介護予防事業委託 外
	包括的支援事業・任意事業費	10,920	10,970	10,515	△50	△0.46	地域包括支援センター業務委託 外
4 基金積立金		2,894	4,648	19,808	△1,754	△37.74	
5 予備費		3,000	3,000	3,000	0	0.00	
合 計		1,411,669	1,362,695	1,332,045	48,974	3.59	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで



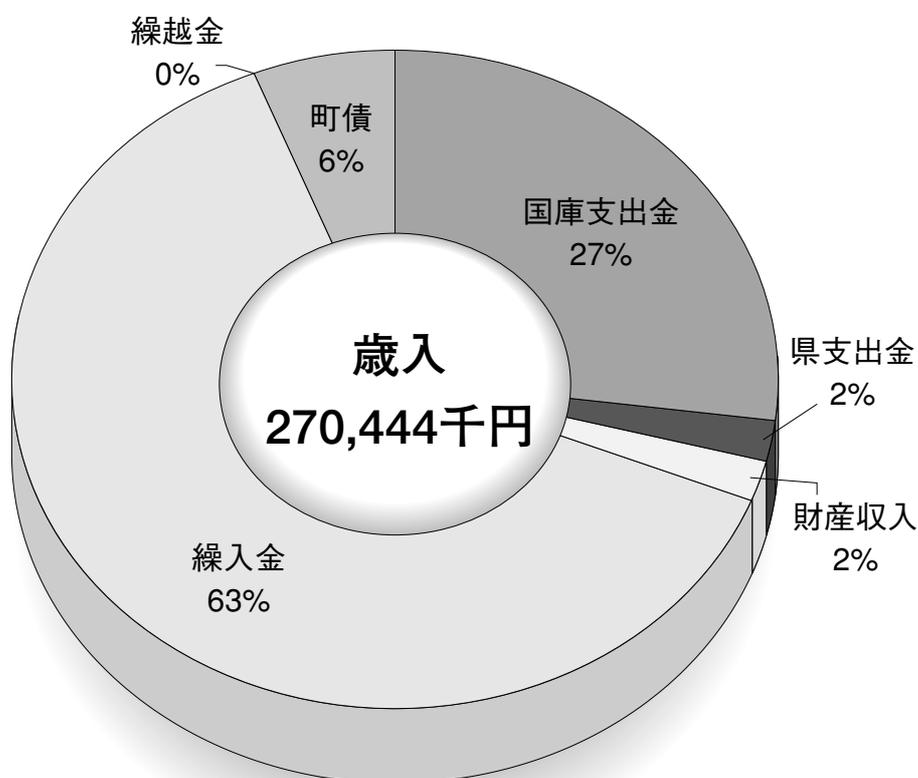
(8) 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1	国庫支出金	72,600	51,700	48,950	20,900	40.43	区画整理事業費補助金
2	県支出金	4,400	3,133	2,966	1,267	40.44	区画整理事業費補助金
3	財産収入	5,246	26,517	21,351	△21,271	△80.22	保留地処分金
4	繰入金	171,997	127,286	114,627	44,711	35.13	
5	繰越金	1	1	12,332	0	0.00	
6	町債	16,200	50,400	29,700	△34,200	△67.86	土地区画整理事業債
合 計		270,444	259,037	229,926	11,407	4.40	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで

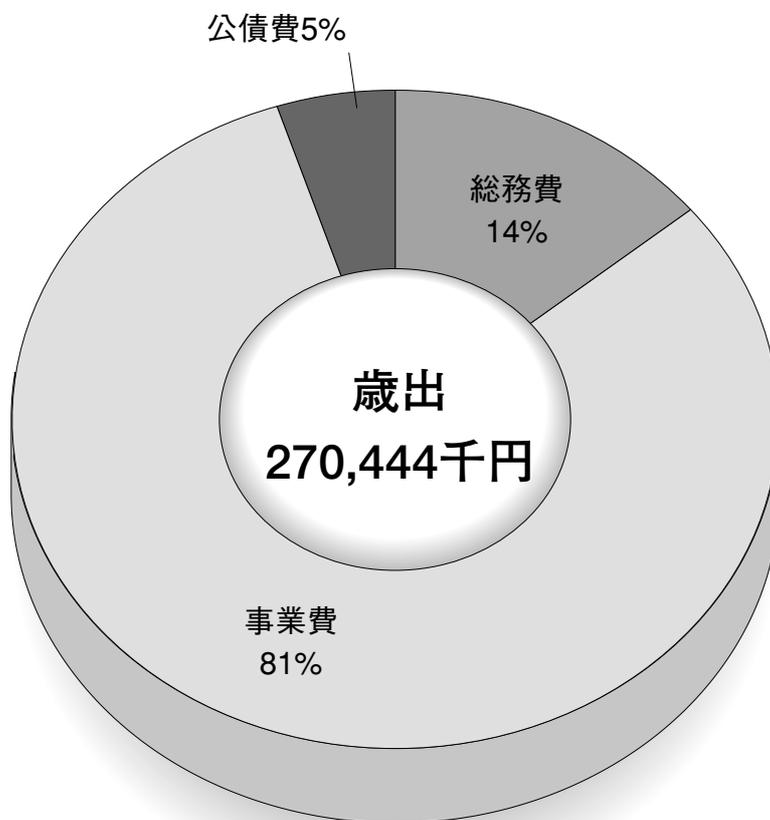


## 2 歳出

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算	当初比較	伸び率	主  な  内  容
1	総務費	39,375	38,532	38,771	843	2.19	職員5名分 外
2	事業費	217,935	210,709	181,359	7,226	3.43	道路築造・移転補償 外
3	公債費	13,134	9,796	9,796	3,338	34.08	元金 8,589  利子 4,545
合  計		270,444	259,037	229,926	11,407	4.40	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで



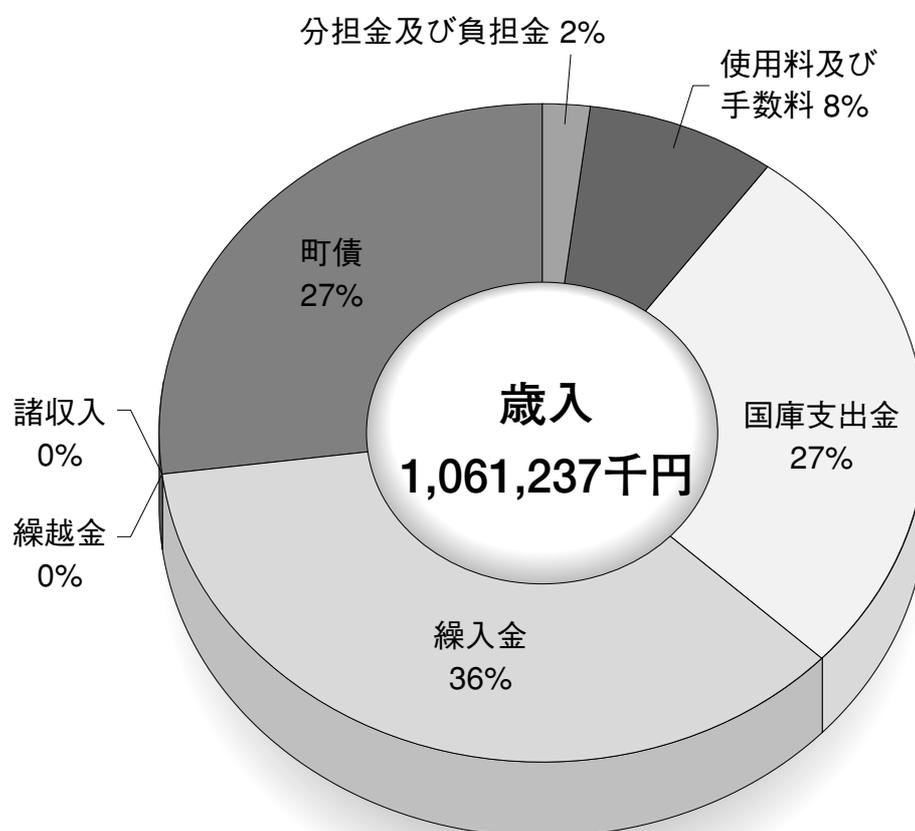
(9) 公共下水道事業特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1	分担金及び負担金	19,284	33,477	29,752	△14,193	△42.40	受益者負担金 5.0ha
2	使用料及び手数料	82,411	75,640	65,785	6,771	8.95	
	使用料	82,111	75,400	65,545	6,711	8.90	2,537戸分
	手数料	300	240	240	60	25.00	
3	国庫支出金	287,620	192,100	195,000	95,520	49.72	下水道事業費補助金
4	繰入金	380,079	387,373	372,069	△7,294	△1.88	
5	繰越金	1,000	1,000	33,803	0	0.00	
6	諸収入	143	564	13,220	△421	△74.65	線下補償
7	町債	290,700	217,500	211,200	73,200	33.66	公共下水道事業債
合 計		1,061,237	907,654	920,829	153,583	16.92	

※18年度現計予算＝第5号補正予算まで

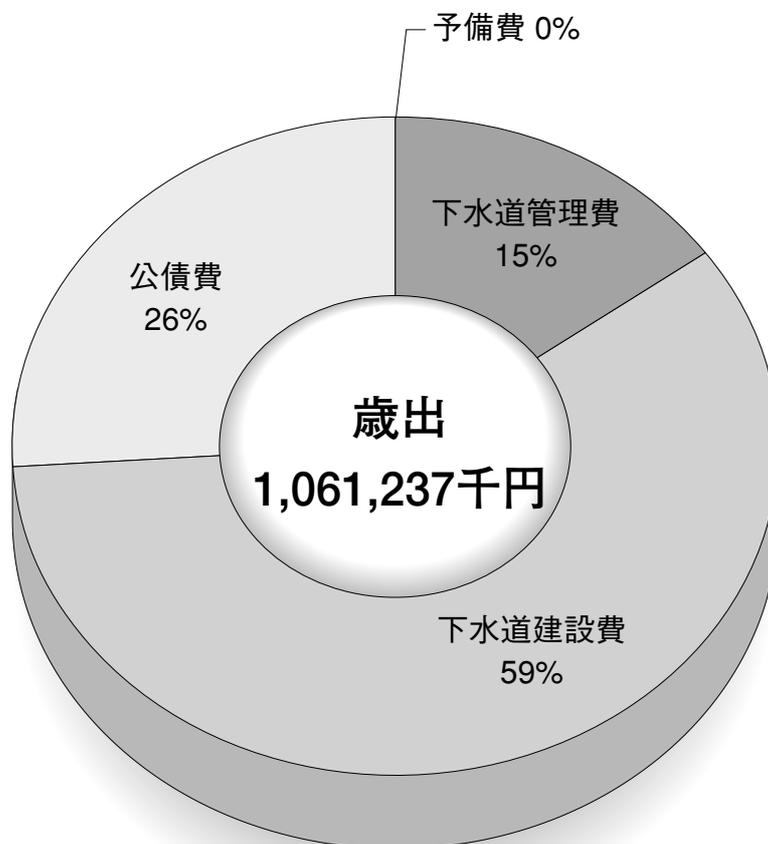


## 2 歳出

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1 下水道管理費		156,945	157,624	162,141	△679	△0.43	
	総務管理費	60,315	63,927	65,546	△3,612	△5.65	職員5名分 外
	施設管理費	96,630	93,697	96,595	2,933	3.13	維持管理委託 外
2 下水道建設費		627,053	468,568	472,026	158,485	33.82	管渠工事、汚泥処理施設増設 工事 外
3 公債費		276,239	280,462	285,662	△4,223	△1.51	元金 183,858 利子 92,381
4 予備費		1,000	1,000	1,000	0	0.00	
合 計		1,061,237	907,654	920,829	153,583	16.92	

※18年度現計予算＝第5号補正予算まで



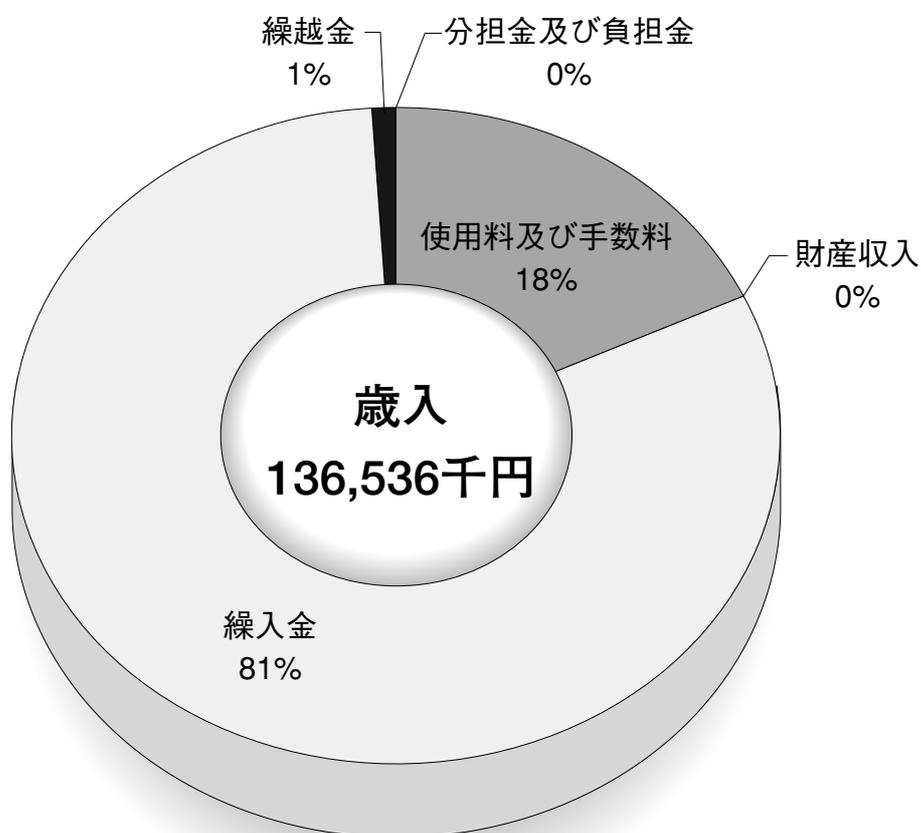
(10) 農業集落排水事業特別会計予算科目別表

1 歳入

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1	分担金及び負担金	1	1	1	0	0.00	受益者分担金
2	使用料及び手数料	25,277	24,810	20,820	467	1.88	
	使用料	25,274	24,810	20,820	464	1.87	処理施設使用料 430戸分
	手数料	3	0	0	3	皆増	督促手数料
3	財産収入	180	180	180	0	0.00	肥料販売金
4	繰入金	110,078	115,823	115,870	△5,745	△4.96	
5	繰越金	1,000	1,000	5,090	0	0.00	
	諸収入	0	0	59	0	0.00	
	合 計	136,536	141,814	142,020	△5,278	△3.72	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで

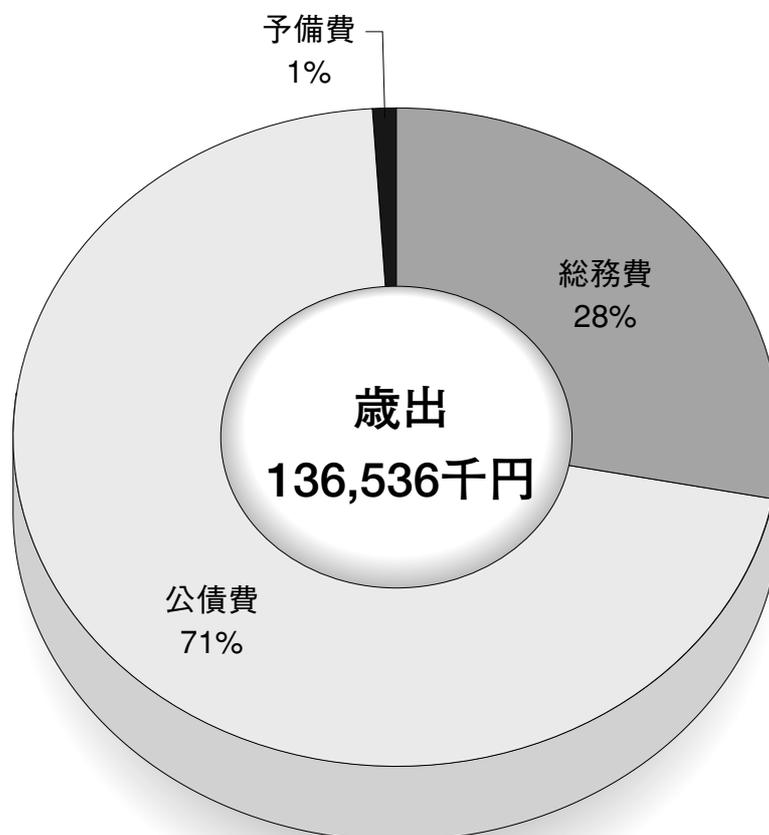


## 2 歳出

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1 総務費		38,692	40,865	41,071	△2,173	△5.32	
	総務管理費	7,307	10,505	8,748	△3,198	△30.44	職員1名分 外
	施設管理費	31,385	30,360	32,323	1,025	3.38	運転管理業務委託 外
2 公債費		96,844	99,949	99,949	△3,105	△3.11	元金 64,355 利子 32,489
3 予備費		1,000	1,000	1,000	0	0.00	
合 計		136,536	141,814	142,020	△5,278	△3.72	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで



(11) 水道事業会計予算科目別表

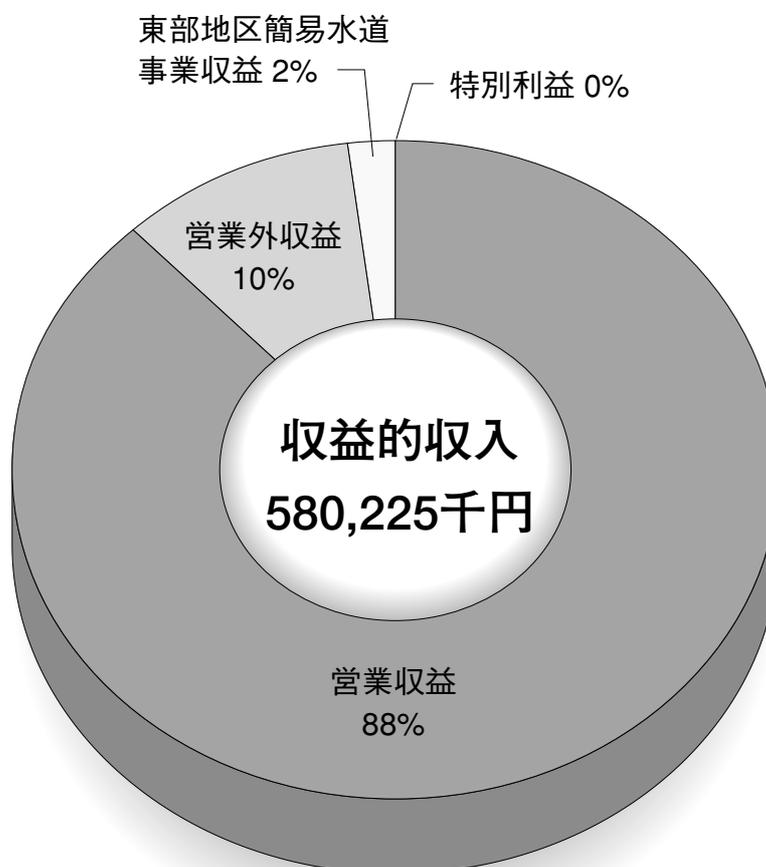
1 収益の収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1	水道事業収益	580,225	576,828	576,828	3,397	0.59	
	営業収益	511,054	505,413	505,413	5,641	1.12	給水戸数 10,678 給水量 2,373千m <sup>3</sup>
	営業外収益	56,192	58,309	58,309	△2,117	△3.63	一般会計出資金 55,888 外
	東部地区簡易水道事業収益	12,977	13,104	13,104	△127	△0.97	給水戸数 266戸 給水量 66千m <sup>3</sup>
	特別利益	2	2	2	0	0.00	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで

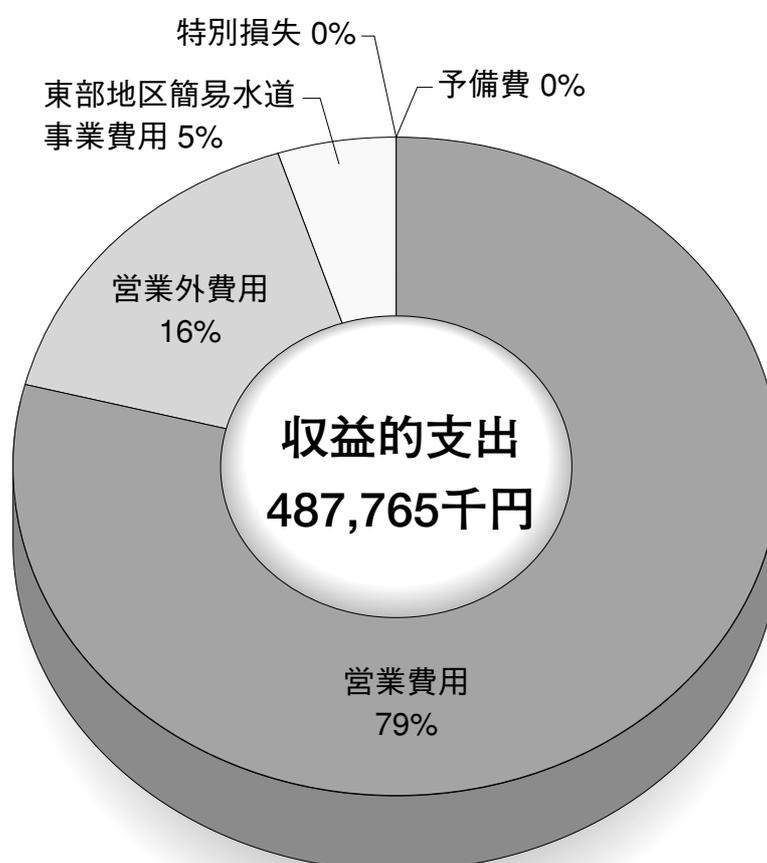


## (2) 支出

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1	水道事業費用	487,765	492,138	494,879	△4,373	△0.89	
	営業費用	382,804	380,943	383,612	1,861	0.49	職員 8 名分 減価償却費 187,799 外
	営業外費用	79,603	83,294	83,366	△3,691	△4.43	企業債利息 68,900 外
	東部地区簡易水道事業費用	23,297	26,063	26,063	△2,766	△10.61	減価償却費 17,634 外
	特別損失	1,061	838	838	223	26.61	
	予備費	1,000	1,000	1,000	0	0.00	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで



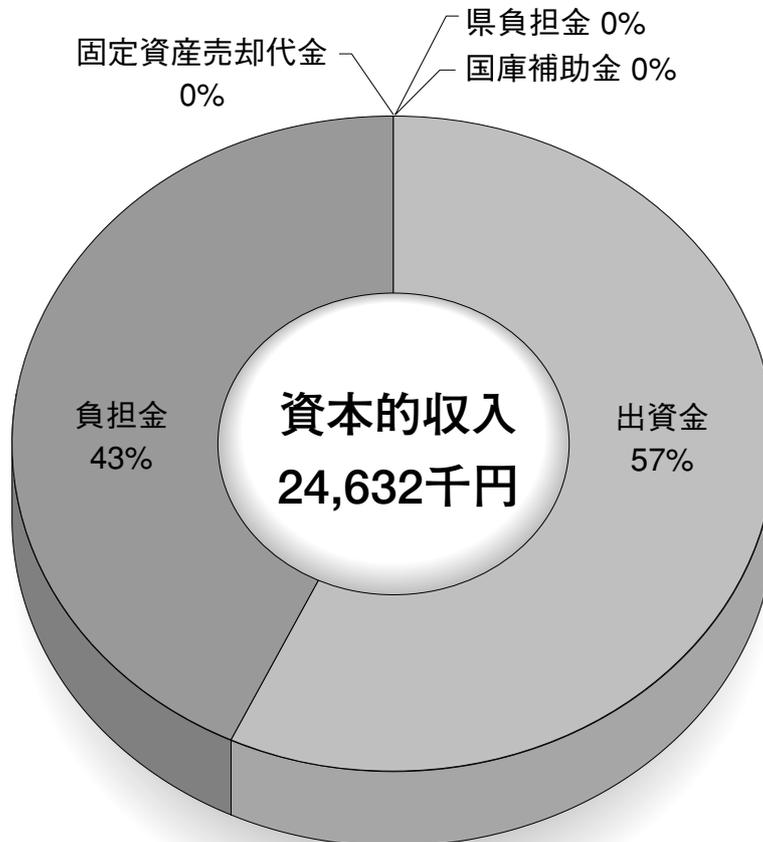
## 2 資本的收入及び支出

### (1) 収入

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主 な 内 容
1	資本的收入	24,632	183,796	149,026	△159,164	△86.60	
	出資金	13,929	77,297	69,007	△63,368	△81.98	一般会計出資金
	負担金	10,700	73,350	46,870	△62,650	△85.41	配水管布設替負担金 外
	国庫補助金	1	33,147	33,147	△33,146	△100.00	
	県負担金	1	1	1	0	0.00	
	固定資産売却代金	1	1	1	0	0.00	

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで



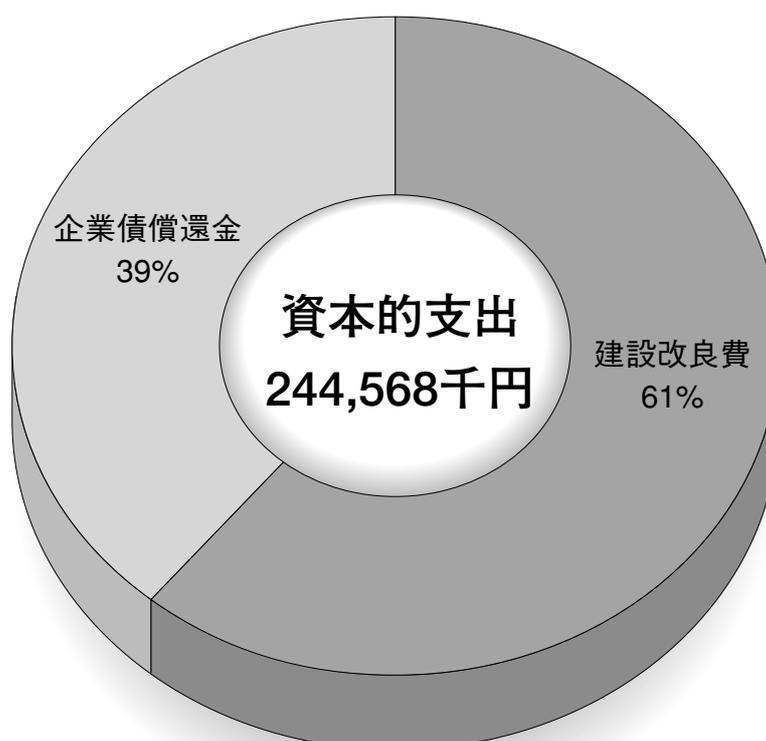
(2) 支出

(単位：千円，%)

款	項	19年度 当初予算	18年度 当初予算	18年度 現計予算※	当初比較	伸び率	主  な  内  容
1	資本的支出	244,568	420,996	366,859	△176,428	△41.91	
	建設改良費	149,776	323,159	269,022	△173,383	△53.65	石綿管布設替工事 外
	企業債償還金	94,792	97,837	97,837	△3,045	△3.11	企業債元金

◎収支の不足額219,936千円は、損益勘定内部留保資金125,144千円及び減債積立金94,792千円で補填。

※18年度現計予算＝第3号補正予算まで



### 3. 平成19年度高根沢町主要事業一覧

#### ① かいてき～都市・生活基盤分野～快適に暮らせるまち

政 策	施 策	所 属 課	事 業 名 称	掲載頁		
計画的な市街地整備	宝積寺駅西第一土地区画整理事業	都市整備課	区画整理事業費	34		
			宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計繰出金	34		
	宝積寺駅西第二土地区画整理事業	都市整備課	合意形成事業費	35		
			宝積寺駅及び駅周辺整備事業	都市整備課	駅周辺整備事業費	35
			橋上駅舎整備事業費		36	
	宝積寺駅及び駅周辺整備事業	都市整備課	東西連絡通路整備事業費	36		
			町道560号線（ちよっ蔵への道）道路整備事業費	37		
	公園整備	都市整備課	公園管理事業	37		
	適正な土地利用の推進	都市整備課	地域・地区指定見直し事業	37		
	その他	都市整備課	桑窪Ⅱ地区事業費（地籍調査事業）	37		
石末Ⅲ地区事業費（地籍調査事業）			38			
利便性の高い道路網の形成	幹線道路の整備	都市整備課	町道380号線（グリーンライン）舗装修繕事業費	39		
			町道436号線（亀梨地内）道路改良事業費	40		
			町道567号線（上高根沢地内）道路改築事業費	40		
	主要幹線道路の整備促進	都市整備課	主要幹線道路要望事業費	41		
	農道の整備	都市整備課	県単農道整備事業費	41		
	道普請事業の推進	都市整備課	道普請事業費	42		
公共交通の充実	公共交通システムの体系化と運用	地域安全課	公共交通システム整備費	43		
	民間生活路線バスの維持確保対策	地域安全課	民間生活路線バス運行補助	43		
安心・安全・安定した水道水の供給	石綿セメント管更新事業	上下水道課	区画整理事業に伴う配水管布設工事費	44		
			配水管布設替工事費（宝積寺地区）	44		
	市街地配水管網整備事業	上下水道課	配水管布設工事費（宝積寺地区）	45		
	その他	上下水道課	町道383号線（上柏崎地内）配水管布設工事費	45		
			宝中地区配水管布設工事費	46		
生活排水処理の充実	公共下水道汚水管建設	上下水道課	宝積寺処理区管渠建設費	47		
			仁井田処理区管渠建設費	48		
	公共下水道雨水管建設	上下水道課	宝積寺処理区雨水対策建設費	48		
	水処理施設の拡充	上下水道課	宝積寺処理区水処理施設建設費	49		
	浄化槽の普及	上下水道課	浄化槽設置整備事業費	49		
	水洗化率の向上	上下水道課	水洗化促進事業費	50		
	その他	上下水道課	公共下水道事業特別会計繰出金	50		
農業集落排水事業特別会計繰出金			50			

#### ② いきいき～保健医療・福祉分野～健やかにいきいきと暮らせるまち

健康づくりの推進	正しい食生活づくり	健康福祉課	食に関する知識の普及事業費	51
			食育地産地消推進会議設置事業費	51
	運動習慣づくり	健康福祉課	運動に関する普及啓発事業費	52
	こころの健康づくり	健康福祉課	こころの健康づくり普及啓発事業費	52
	たばこ・アルコール対策	健康福祉課	知識の普及啓発費	53
	歯とからだの健康づくり	健康福祉課	健康診査事業費	53
			生活習慣病予防事業費	53
			フッ素塗布事業費	54
	その他	健康福祉課	健康づくり推進事業費	54
			住民課	高額医療対策費
		住民課	国民健康保険特別会計繰出金	55
老人保健特別会計繰出金			55	
県後期高齢者医療広域連合事業費			55	
高齢者福祉・介護の支援	地域包括支援センターの創設	健康福祉課	介護予防特定高齢者施策事業費	56
			介護予防一般高齢者施策事業費	56
			包括的支援事業費	57
	高齢者の生きがい支援	健康福祉課	働く場確保事業費	57
			敬老会事業費	58
	高齢者の生活支援	健康福祉課	老人施設入所措置費	58
			緊急通報装置貸付事業費	58
			在宅介護支援センター事業費	59
			低所得者利用者負担対策事業費	59
			戦没者追悼式事業費	59
認知症高齢者対策の推進	健康福祉課	徘徊高齢者探索端末購入補助	60	

政 策	施 策	所 属 課	事 業 名 称	掲 載 頁		
高齢者福祉・介護の支援	その他	健康福祉課	介護保険特別会計繰出金	60		
障害者福祉の充実	地域活動支援センターの設置 障害者生活支援センターの設置 障害者元気プランの策定と運用	健康福祉課	地域活動支援センター事業費	60		
		こどもみらい課	障害者地域生活相談支援事業費	61		
		健康福祉課	障害者ホームヘルプ事業費	61		
			福祉タクシー事業費	61		
			更生医療給付費	62		
			特定疾患者見舞金	62		
			身体障害者在宅生活支援事業費	62		
			重度身体障害者住宅改造費補助	62		
			施設福祉医療給付事業費	63		
			居宅生活支援費支給事業費	63		
			施設訓練等支援費支給事業費	63		
			障害福祉サービス費支給事業費	64		
			サービス利用計画作成事業費	64		
			補装具費支給事業費	64		
			自立支援医療費支給事業費	64		
			障害程度区分認定等事業費	65		
			重度心身障害者医療費助成費	65		
			学齢障害児の日中活動支援	こどもみらい課	障害児養育支援事業費	65
			子育て支援策の充実	保育園の適正な運営と保育サービスの充実 「居場所づくり」あそぼうねっとプロジェクト	こどもみらい課	特別保育事業費
こどもみらい課	地域交流支援事業費	67				
食育教育の推進	こどもみらい課	食育推進事業費		67		
	ひまわり保育園	保育事業費		67		
	にじいろ保育園	保育事業費		68		
	のびのび保育園	保育事業費		68		
育児情報の提供	こどもみらい課	育児情報提供事業費		69		
仕事と子育ての両立の支援	こどもみらい課	両立支援事業		69		
児童虐待防止ネットワークの充実	こどもみらい課	要保護児童支援事業費		69		
その他	こどもみらい課	児童福祉施設安全点検システム構築費		69		
		児童手当給付費		70		
		遺児手当給付費		70		
		こども医療費助成費		70		
		妊産婦医療費助成費		71		
		ひとり親家庭医療助成費		71		
		不妊治療費助成費		71		
		健康福祉課		新生児訪問指導事業費	72	
				乳幼児健診・相談事業費	72	
				妊婦一般健康診査事業費	72	
		こどもみらい課	保育事務費（たから保育園指定管理料）	73		
			みんなのひろば管理運営費	73		
きのこのもり管理運営費	73					
学童保育事業委託費	73					

### ③ やすらぎ～自然・環境分野～豊かな自然を守る安全なまち

自然環境の保全と修復	環境基本計画の策定と運用	環 境 課	自然環境保全事業費	74
			身近な自然環境調査事業費	74
			水質調査事務費	74
	環境保全に取組む人材の育成	環 境 課	エコ・ハウスたかねざわ運営管理費	75
その他	環 境 課	水道事業会計出資金	75	
リサイクルの推進	リサイクル総合計画の策定と運用	環 境 課	リサイクル推進事業費	76
			剪定枝等資源化事業費	76
			資源ごみリサイクル事業費	76
			廃食用油BDF事業費	77
			衛生対策事業費	77
			可燃ごみ収集事業費	77
			生ごみ収集事業費	78
			粗大ごみ収集事業費	78
			資源ごみ回収事業費	78
			古紙等回収事業費	78
			ペットボトル回収事業費	78
			発泡スチロール回収再資源化事業費	79
			動物死体収集事業費	79

政 策	施 策	所 属 課	事 業 名 称	掲 載 頁
リサイクルの推進	リサイクル総合計画の策定と運用	環 境 課	不法投棄物収集事業費	79
防災機能の向上	防災体制の強化	地域安全課	消防施設整備事業費	79
			防災拠点施設整備費	80
			災害備蓄品整備費	80
			防災情報ネットワーク整備費	81
防犯・交通安全対策の充実	防犯灯の整備	地域安全課	防犯灯整備事業費	81
			防犯カメラ整備事業費	81
	交通安全施設の整備	都市整備課	仁井田コミュニティゾーン整備事業費	82
	自主防犯組織の育成と強化	地域安全課	自主防犯組織育成費	83
	交通安全組織の育成と強化	地域安全課	交通安全組織育成費	83

## 4 げんき～産業経済分野～活力ある地域産業を育てるまち

攻めの農政への転換	循環型農業への取組み推進	産 業 課	土づくりセンター維持管理費	84
	将来の農業を支える、やる気のある人材の育成	産 業 課	認定農業者等育成確保対策費	84
			農業生産法人等育成事業費	84
	経営安定を旨とした生産体制の改善	産 業 課	担い手への農地利用集積事業費	85
			自給飼料生産振興事業費	85
			マーケティングパワーアップ推進事業費	85
	農村地域の再生と活力ある農村の創造	産 業 課	園芸振興推進事業費	86
			地域活性化人材・組織育成事業費	86
			土地改良施設改修整備事業費	86
			元気あっぷむら整備事業費	87
			元気あっぷむら対策費	87
			森林整備事業費	87
			松くい虫防除事業費	87
その他	産 業 課	農業振興対策費	88	
新たな産業の創出	町内企業の育成と支援	産 業 課	町中小企業融資振興対策費	88
	「情報の森とちぎ」への企業誘致	産 業 課	企業立地推進対策費	88
魅力と元気のある商業施設	地域資源を生かした観光	産 業 課	サテライトシステム構築費	89
			観光振興費	89
	商工会等の活動支援	産 業 課	商工会活動支援事業費	89

## 5 かがやき～教育・文化分野～豊かな心を育むまち

学校教育・教育環境の充実	校舎等の計画的な整備	生涯学習課	北小学校特別教室棟耐震改修事業費	90	
			北高根沢中学校管理教室棟耐震改修事業費	90	
			上高根沢小学校プール塗装・プールサイド改修事業費	91	
	基礎学力の向上	こどもみらい課	学習内容定着度調査実施事業費	91	
			チームティーチング事業費	91	
	体験(自然・社会・生活)学習の充実	こどもみらい課	マイチャレンジ推進事業費	92	
			総合的な学習実施事業費(体験)	92	
			自然教室事業費	92	
			体験農場事業費	93	
	食に関する指導の充実	こどもみらい課	生産者の素顔に迫ろう事業費	93	
	小学校における英会話学習の充実	こどもみらい課	学校給食賄材料購入費	93	
			AET 事業費	93	
			総合的な学習実施事業(英会話)	94	
			小中学生海外滞在チャレンジ補助	94	
			不登校児童生徒対策事業費	94	
	その他	こどもみらい課	スクールバス運行費	95	
			スクールカウンセラー活用事業費	95	
			小中学校パソコン整備事業費	95	
			小学校児童就学援助費	95	
			小学校特別支援教育就学援助費	96	
			中学校生徒就学援助費	96	
			中学校特別支援教育就学援助費	96	
			幼稚園就学援助費	96	
			小学校教育振興事業費	97	
			小学校社会科副読本作成事業費	97	
			上高根沢小	上高根沢小学校教育振興費	97
			東 小	東小学校教育振興費	97
北 小	北小学校教育振興費	97			

政 策	施 策	所 属 課	事 業 名 称	掲 載 頁
学校教育・教育環境の充実	その他	中央小	中央小学校教育振興費	97
		阿久津小	阿久津小学校教育振興費	97
		西小	西小学校教育振興費	97
		北高根沢中	北高根沢中学校教育振興費	97
		阿久津中	阿久津中学校教育振興費	97
青少年の健全育成	自然・体験活動への支援	生涯学習課	青少年対象自然・体験活動支援事業費	98
			青少年教育推進事業費	98
	地域リーダーの育成	生涯学習課	ジュニアリーダー育成事業費	99
			成人式典費	99
	地域・団体等の教育力への支援	生涯学習課	小山文化スポーツ振興事業費	99
	若者の居場所づくり	生涯学習課	検討委員会設置事業費	99
その他	こどもみらい課	放課後子ども教室推進事業費	100	
生涯学習の推進	地域協働団体等の育成と支援	生涯学習課	地域協働団体等育成事業費	100
			家庭教育推進費	101
	地域コミュニティ（小学校区単位）による地域教育力の活用	生涯学習課	成人教育事業費	101
			花いっぱい運動推進費	102
			読書活動推進とボランティア育成	図書館中央館
	図書館資料費	102		
	講座開催費	103		
			ブックスタート推進事業費	103
		図書館仁井田分館	図書館資料費	102
			講座開催費	103
	図書館上高根沢分館	図書館資料費	102	
文化・芸術の振興	住民参画による文化イベントの運営	生涯学習課	住民参画による文化イベント事業費	103
			町民ホール自主事業運営委員会による文化イベント事業費	104
			文化祭開催事業交付金	104
	体験型・伝統芸能子ども教室の開催	生涯学習課	伝統芸能子ども教室開催事業費	104
	その他	生涯学習課	町文化財保護推進費	105
生涯スポーツの推進	スポーツ振興基本計画の策定と運用	生涯学習課	スポーツ振興基本計画推進事業費	106
			研修会開催事業費	106
	スポーツ指導者の育成	生涯学習課	町民体育祭開催事業費	106
			各種教室開催事業費	106
	スポーツイベントの充実	生涯学習課	元気あっぶマラソン大会交付金	107
			トレーニングセンター整備費	107

## 6 やるき～地域コミュニティ分野～まち普請元年 自助・共助・公助

住民と行政の協働の推進	まちづくり基本条例の制定	住 民 課	まちづくり基本条例推進費	108
	住民協働推進計画の策定と運用	住 民 課	たかねピア推進事業費	108
男女共同参画の促進	男女共同参画計画の推進	生涯学習課	啓発活動事業費	108
			地域リーダー育成等事業費	109
行政情報の共有	行政情報の発信	秘書広報課	町政だより発刊費	109
			広報たかねざわ発刊費	110
			元気ネット運営費	110
			元気ネット整備費	110
	公聴活動	秘書広報課	町政懇談会運営費	111
			公聴システム整備費	111
	情報の共有化	秘書広報課	情報セキュリティ対策運営費	111
			地図情報システム整備費	112
			情報セキュリティ整備費	112
	その他	総 務 課	行政評価推進費	112

## 7 その他

その他	その他	総 務 課	職員研修費	113
			庁舎等整備費	113
			行財政改革検討委員会運営費	113
		秘書広報課	文化スポーツ等振興奨励事業費	113
		監査委員事務局	監査事務研修費	114
		議会議務局	議員研修事業費	114
			広報特別委員会研修費	114
			議会だより発行費	114

## ■計画的な市街地整備

### ○宝積寺駅西第一土地区画整理事業

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 20 年度
区画道路築造 (4,710m) の進捗率 (単位: %)	42.0% (45.2%)	85.0%	100%

※平成18年度見込欄 ( ) は、目標値

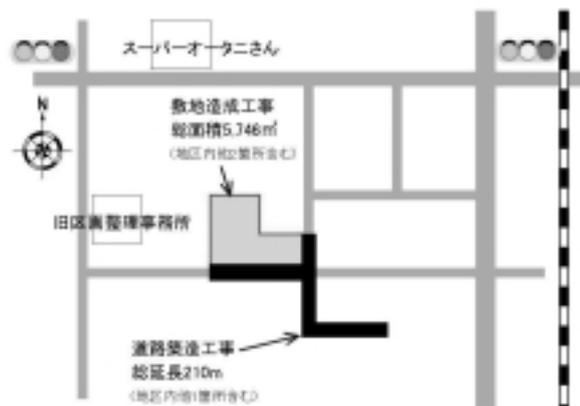
- ・ 区画整理事業費 .....2億1,769万2千円  
(都市整備課 区画整理担当)

区画整理事業は、良好な都市環境をつくるため、道路・公園や住宅地を一体的に整備するもので、駅西第一地区では、平成11年度より事業をすすめています。

平成19年度は都市計画道路及び区画道路築造・敷地造成工事を行います。

延長 210m    面積 5,746㎡    移転補償6戸8棟

財源：国費	7,205万円
県費	440万円
地方債	1,620万円
町費	1億2,504万2千円



- ・ 宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計繰出金  
.....1億7,199万7千円  
(都市整備課 区画整理担当)

区画整理事業は、一般会計予算とは別に特別会計で行われています。繰出金は区画整理事業運営のため一般会計から特別会計に資金を繰出するものです。

財源：町費	1億7,199万7千円
-------	-------------



○宝積寺駅西第二土地区画整理事業

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 21 年度
事業計画策定 (単位：%)	30% (30%)	50%	100%

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

・合意形成事業費 .....5万円  
(都市整備課 都市整備担当)

快適に暮らせるまちづくりの実現に向けて、平成18年度実施の住民意向調査の結果に基づき、地域住民による宝積寺駅西第二地区のまちづくりを研究・推進する組織づくりを行います。

財源：町費 5万円

○宝積寺駅及び駅周辺整備事業

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度
橋上駅及び関連道路の進捗率 (単位：%)	79.4% (97.7%)	100%

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

・駅周辺整備事業費 .....4,640万1千円  
(都市整備課 都市整備担当)

宝積寺駅前の駐車場をはじめ、ちよっ蔵広場を整備します。

広場東口整備 (舗装2,346㎡ 植栽等)

駅前緑地整備 (植栽)

駐車場整備 (1,800㎡)

実施時期：平成19年4月から平成19年10月

財源：地方債 2,380万円 町費 2,260万1千円





- ・ 橋上駅舎整備事業費 ……………2億4,479万3千円（平成18年度繰越分）  
……………3億2,463万2千円（平成19年度分）

（都市整備課 都市整備担当）

宝積寺駅を利用する高齢者や障害者、子供等に配慮したバリアフリーな施設として、東西から利用できる東西連絡通路と併せて橋上駅舎を整備します。

新駅舎の業務開始は、平成19年10月の予定です。そのあと旧駅舎の解体及び跡地整備を行いますので、事業は平成20年3月完了となります。

建築面積 380㎡

財源：都市計画施設整備基金 4億1,479万3千円 町費 1億5,463万2千円
---

- ・ 東西連絡通路整備事業費……………2億3,924万円（平成18年度繰越分）  
……………1億2,207万8千円（平成19年度分）

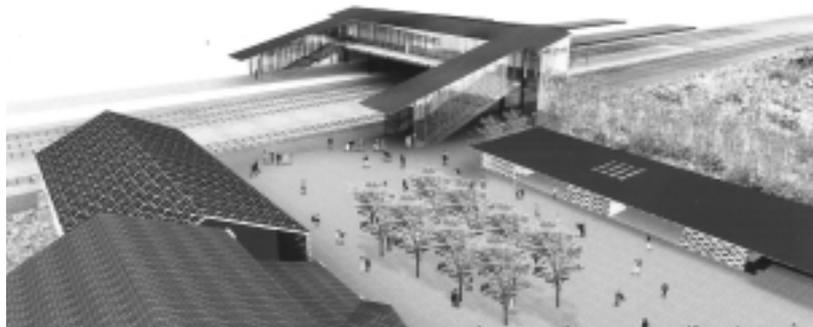
（都市整備課 都市整備担当）

宝積寺駅周辺は、JR宇都宮線により東西に分断され、駅利用者の7割を占める駅東側の住民にとっては踏切の横断が伴い、不便な地域となっており、安全で快適な交通の確保、さらには、エレベータを設置するなどバリアフリーな施設として、歩行者専用の東西連絡通路を整備します。

なお、当連絡通路が完了したのち、東北原踏切（駅から北へ約200mの踏切）は、廃止することになりますのでご承知願います。

延長48m 幅員5m

財源：国費 1億4,720万円 地方債1億6,920万円 町費 4,491万8千円
--





- ・町道560号線（ちよつ蔵への道）道路整備事業費 ……1,440万3千円  
（都市整備課 都市整備担当）

宝積寺駅東口へのアクセス道路である本路線の舗装を行います。

車道舗装 2,368㎡ 歩道舗装 702㎡ 区画線 500m

実施時期：平成19年4月から平成19年10月

財源：地方債 820万円 町費 620万3千円

### ○公園整備

- ・公園管理事業費 ……900万円  
（都市整備課 施設管理担当）

宝積寺駅東口の開設にあわせた駅東整備の一環として、駅東児童公園の西側に段差のない出入り口を設置し、公園を通過して駅へ行けるようにします。

また、駅東口地区の雨水排水のため同公園内にある排水ポンプを改修します。

財源：町費 900万円

### ○適正な土地利用の推進

- ・地域・地区指定見直し事業費 ……2万円  
（都市整備課 施設管理担当）

用途地域指定から永年が経過し、当時の状況から変化している地域の見直しを行っていきます。また、合わせて地区計画指定が必要な地域の検討を行います。

地域の見直し 123 h a

財源：町費 2万円

### ○その他

- ・桑窪Ⅱ地区事業費（地籍調査事業） ……56万7千円  
（都市整備課 施設管理担当）

地籍調査は、土地の所在・地番・地目・境界の調査と所有者の確認を行い、確認された境界杭を基に測量し、面積計算を行い、地籍図及び地籍簿を作成する事業です。



本地区は、前年度に調査した結果に基づき、地籍図及び地籍簿を作成し、土地所有者の閲覧を行います。

対象地区：栗ヶ島、太田、桑窪の一部 20 h a

実施時期：平成19年10月から12月

財源：県費 44万6千円 町費 12万1千円

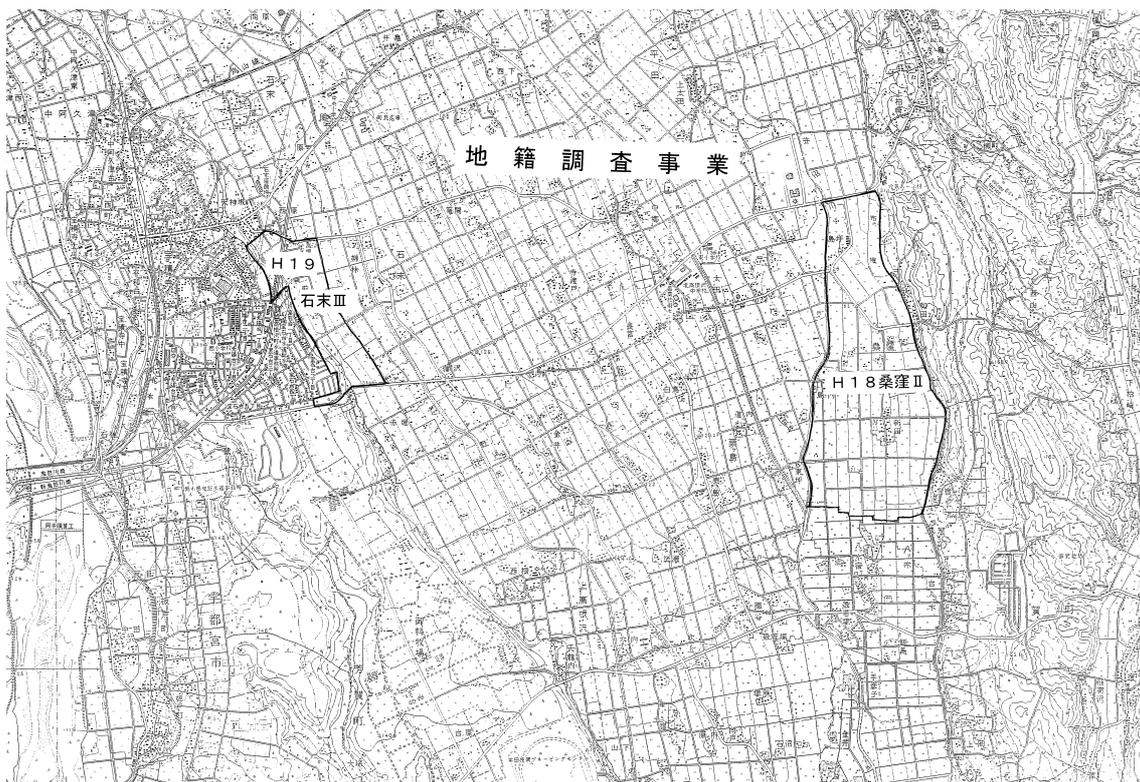
・石末Ⅲ地区事業費（地籍調査事業）……………474万9千円  
（都市整備課 施設管理担当）

本地区は、土地所有者に現地で立会いをいただき、境界の確認及び境界杭の設置を行い、それを基に測量を行います。

対象地区：石末の一部 13 h a

実施時期：平成19年6月から平成19年11月

財源：県費 178万9千円 町費 296万円





## ■ 利便性の高い道路網の形成

### ○ 幹線道路の整備

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
幹線道路整備進捗率 (単位：%)	37.5% (37.5%)	41.6%	75.0%

※平成18年度見込欄( )は、目標値

・ 町道380号線（グリーンライン）舗装修繕事業費 ……………8,400万円  
 (都市整備課 都市整備担当)

広域幹線道路として年々大型車の交通量が増加し、路面の傷みが激しいため、本年度より順次舗装の修繕を行います。

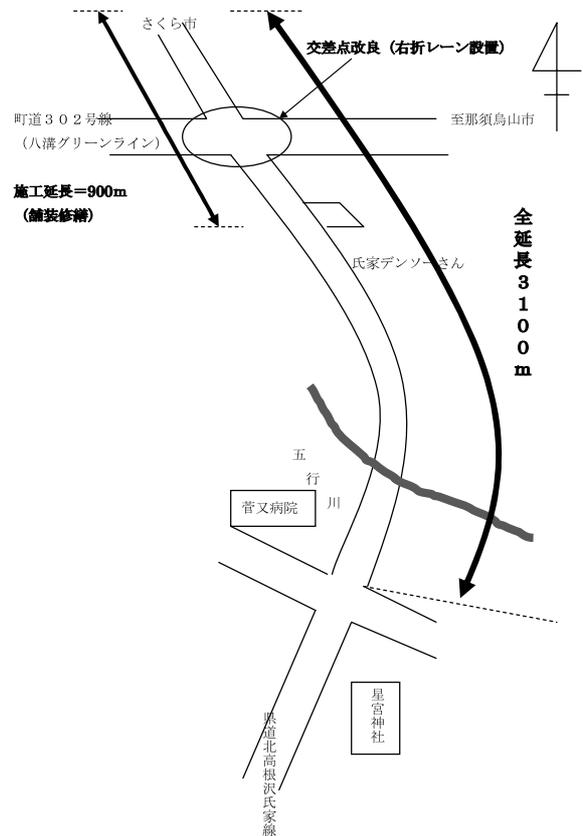
また、町道302号線（八溝グリーンライン）との交差点に右折車線を設け、交通の円滑化を図ります。

施工延長 3,100m中900m

本年工事区間：大谷地内（図面参照）

実施時期：  
平成19年10月から平成19年12月

財源：国費	4,200万円
地方債	1,890万円
町費	2,310万円





・町道436号線（亀梨地内）道路改良事業費 ……………3,291万円  
 （都市整備課 都市整備担当）

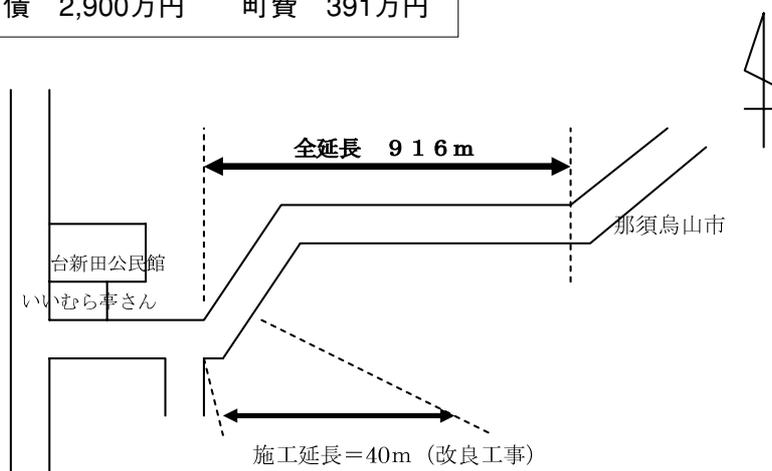
平成14年度より始まった工事です。早期全線開通をめざして本年度も引き続き工事を行います。（全体延長916m 幅員8.0m）

施工延長40m（改良工事）

場所：亀梨地内

実施時期：平成19年12月から平成20年2月

財源：地方債 2,900万円 町費 391万円



・町道567号線（上高根沢地内）道路改築事業費 ……………2,684万円  
 （都市整備課 都市整備担当）

上高根沢地区の朝夕の交通渋滞対策として、栃木県、芳賀町と連携し道路を新設することで、交通の円滑化と安全を図るとともに、地域住民の生活環境の改善を図ります。（全体延長190m）

施工延長190m 舗装幅員8.5m

場所：上高根沢地内

実施時期：平成19年10月から平成19年12月

財源：国費 1,476万円 芳賀町負担金 900万円 町費 308万円



○主要幹線道路の整備促進

- ・主要幹線道路要望事業費 .....9万9千円  
(都市整備課 都市整備担当)

利便性の高い道路網の実現を目指して、地域高規格道路（国道408号）、県道北高根沢氏家線の延伸、県道花岡挟間田線など主要幹線道路（国・県道）を平成22年度までに工事着工を関係機関に要請します。

財源：町費 9万9千円

○農道の整備

- ・県単農道整備事業費.....1,760万円  
(都市整備課 都市整備担当)

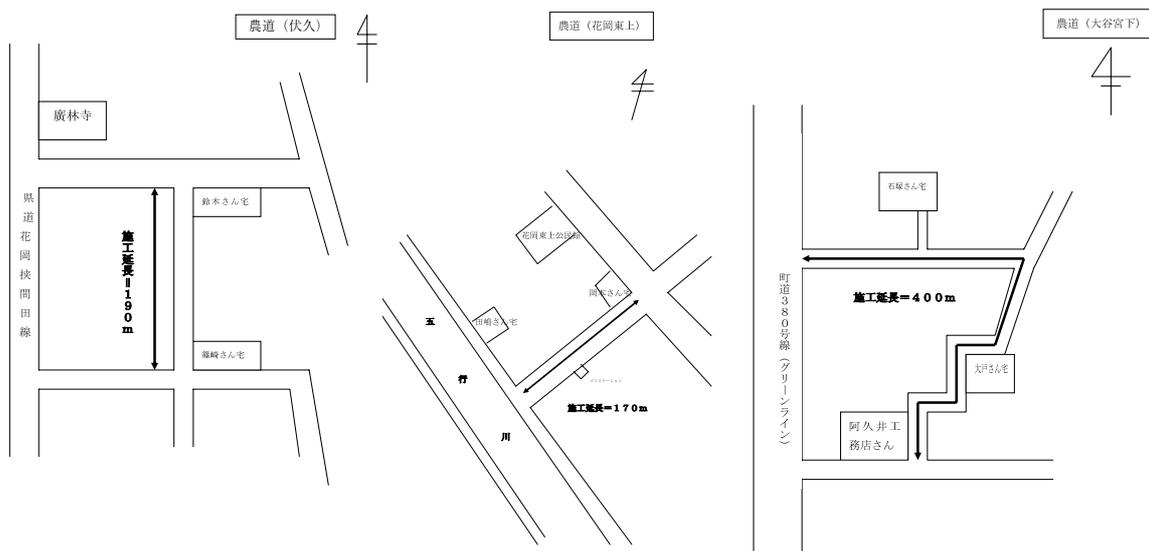
生活に密接に関わる農道を舗装することで、地域内の生活道路としての機能向上と農業機械等の運行環境の改善、維持管理費の節減と農村環境の改善を図ります。

本年度は、3路線の整備を予定しています。

場 所：伏久地区 190m 大谷宮下地区 400m 花岡東上地区 170m

実施時期：平成19年10月から平成19年12月

財源：県費 616万円 町費 1,144万円



○道普請事業の推進

- ・道普請事業費……………570万円  
(都市整備課 都市整備担当)

地域の方々が労力を出し合って砂利道をコンクリート舗装にする事業です。舗装整備に必要な材料（砂利・型枠・生コンクリート・目地材等）及び砂利の締固め用重機の借上げは町が提供します。

支給対象となる道路は、私道を除く生活道路で「延長50m以上、幅員3m以上のもの」、「沿線に5世帯以上の住居を有しているもの」、「町長が公益上必要と認めた道路」のいずれかに該当するものです。

事業を実施する場合は、自治会または5世帯以上で組織する共同事業体が町都市整備課に申請していただくことになります。

本年度は、1,000m分を見込んでいます。

財源：地域づくり推進基金 570万円



## 公共交通の充実

### ○公共交通システムの体系化と運用

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
公共交通システムの年間利用者数 (単位：人)	37,500 人 (37,500 人)	37,500 人	41,700 人

※平成 18 年度見込欄 ( ) は、目標値

- ・公共交通システム整備費 .....333万7千円  
(地域安全課 危機管理担当)

高齢者等の交通弱者と言われる方々が、利用しやすく親しみの持てる公共交通の仕組みを創ります。

平成19年度から20年度は、計画及び調整期間とし、平成21年度運用を開始する予定です。

財源：町費 333万7千円

### ○民間生活路線バスの維持確保対策

- ・民間生活路線バス運行補助.....600万円  
(地域安全課 危機管理担当)

住民の皆様の足となっている民間路線バスの運行を確保すべく、県及び関係市町と協力を図りながらバス事業者に対して赤字額の一部を補助します。

- 町内 3 路線
- ①杉山 (宇都宮東武～JR宇都宮駅～宝積寺～杉山)
  - ②元気あっぷむら経由杉山 (宇都宮東武～JR宇都宮駅～元気あっぷむら～杉山)
  - ③氏家駅喜連川 (宇都宮東武～JR宇都宮駅～氏家駅～喜連川温泉)

財源：町費 600万円

## ■安心・安全・安定した水道水の供給

### ○石綿セメント管更新事業

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
事業の進捗率 (単位：%)	23.5% (21.0%)	26.0%	61.0%

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

- ・区画整理事業に伴う配水管布設工事費……………350万円  
(上下水道課 建設整備担当)

宝積寺駅西第一土地区画整理事業施行地内において、道路築造工事と併せて配水管の整備を実施します。

配水管の布設 313m

財源：区画整理負担金 350万円



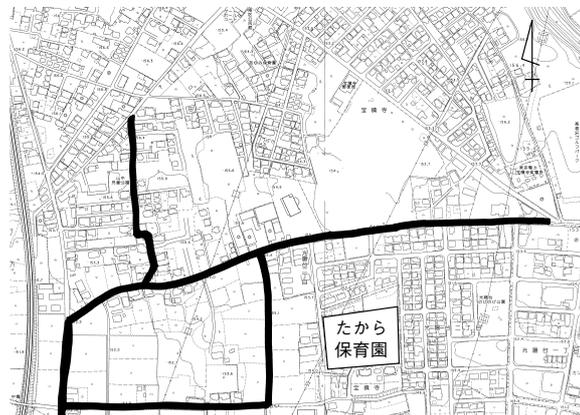
- ・配水管布設替工事費（宝積寺地区）……………9,630万円  
(上下水道課 建設整備担当)

石綿セメント管は、老朽化により強度が著しく低下し、漏水の原因になっています。仁井田地区も含めて、平成26年度までに順次その更新を進めていきます。

布設替延長 19,719m中2,287m 消火栓9基

実施時期：平成19年 8月から  
平成19年12月

財源：消火栓負担金 540万円  
水道会計 9,090万円





○市街地配水管網整備事業

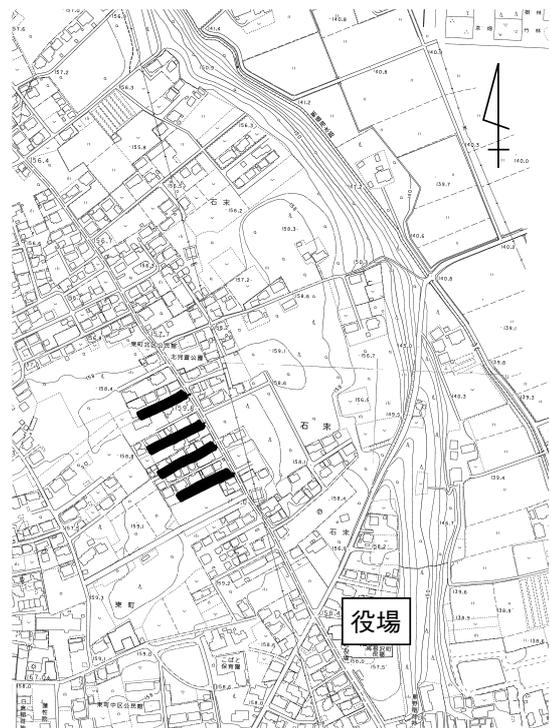
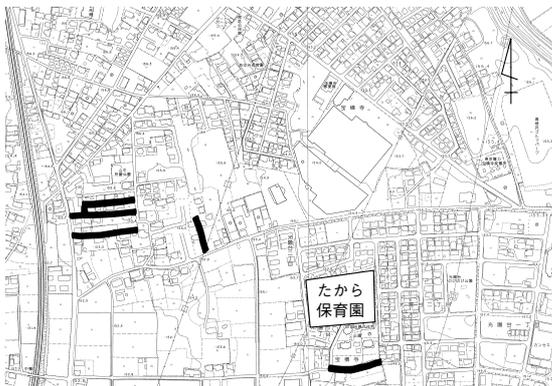
- ・配水管布設工事費（宝積寺地区）……………2,420万円  
（上下水道課 建設整備担当）

給水量及び水圧不足を解消するため、配水管を布設して安定供給を図ります

配水管延長 1,630m  
消火栓 1基

実施時期 平成19年8月から  
平成19年12月

財源：消火栓負担金 60万円  
水道会計 2,360万円



○その他

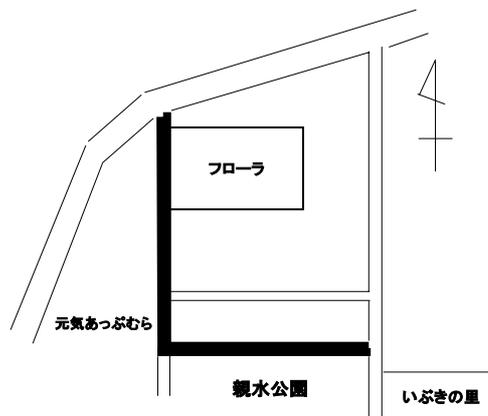
- ・町道383号線（上柏崎地内）配水管布設工事費 ……………1,760万円  
（上下水道課 建設整備担当）

給水量及び水圧不足を解消するため、配水管を布設して安定供給を図ります

配水管延長 600m  
消火栓 2基

実施時期 平成19年5月から平成19年7月

財源：消火栓負担金 120万円 水道会計 1,640万円



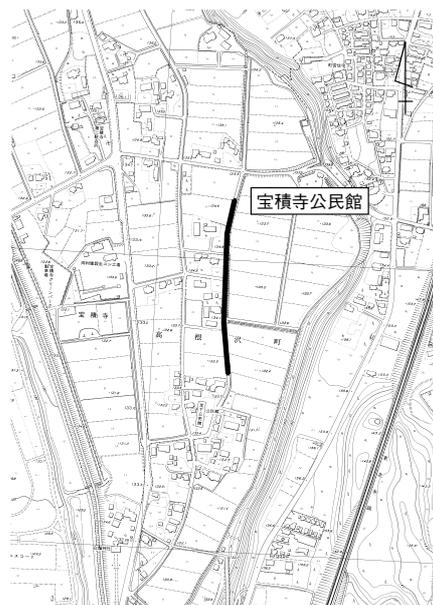
・宝中地区配水管布設工事費.....180万円  
 (上下水道課 建設整備担当)

公共下水道雨水管布設工事と併せて配水管を整備します。

配水管延長 300m

実施時期 平成19年10月から平成20年3月

財源：水道会計 180万円





## 生活排水処理の充実

### ○公共下水道污水管建設

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
公共下水道污水管 全体整備計画面積	整備済面積累計	整備済面積累計	整備済面積累計
宝積寺処理区 438ha	宝積寺処理区	宝積寺処理区	宝積寺処理区
仁井田処理区 57ha	181ha	182ha	190ha
全体 495ha	(164ha)	仁井田処理区	仁井田処理区
全体計画面積 (単位: ha)	仁井田処理区	54ha	57ha
	53ha	合 計	合 計
	(51ha)	236ha	247ha
	合 計		
	234ha		
	(215ha)		

※平成18年度見込欄 ( ) は、目標値

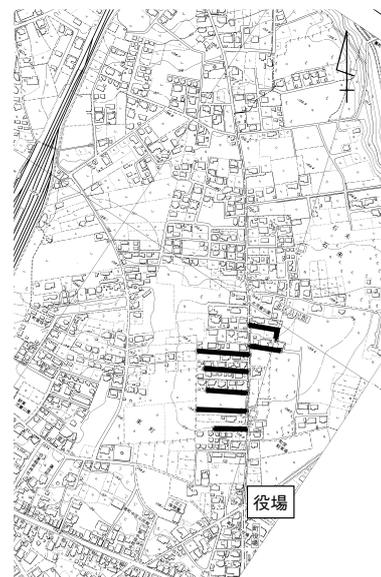
・宝積寺処理区管渠建設費.....5,650万円  
(上下水道課 建設整備担当)

各家庭から排出される汚水を処理場へ送るための下水道管渠を整備します。  
本年度は宝積寺北区地内の一部・駅西第一土地区画整理地内の一部について工事を予定しています。

工事延長 宝積寺北区地内552m、土地区画整理地内253m

実施時期：平成19年 6月から12月

財源：国費 2,112万円  
受益者負担金 1,060万2千円  
地方債 2,300万円 町費 177万8千円





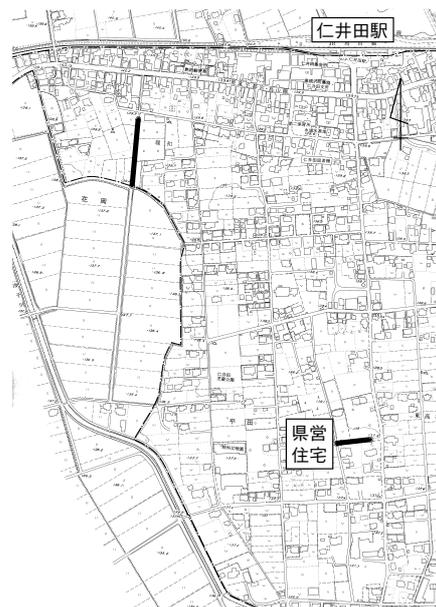
・仁井田処理区管渠建設費 .....1,950万円  
 (上下水道課 建設整備担当)

各家庭から排出される汚水を処理場へ送るための下水道管渠を整備します。  
 本年度は2路線について工事を予定しております。

工事延長 165m

実施時期：平成19年 6月から12月

財源：国費 400万円  
 受益者負担 868万2千円  
 町費 681万8千円



○公共下水道雨水管建設

指 標	平成18年度見込	平成19年度	平成20年度
公共下水道雨水管整備累計延長 駅西第一土地区画整理地区 (単位：m)	318m (270m)	618m	1,773m

※平成18年度見込欄( )は、目標値

・宝積寺処理区雨水対策建設費 .....3億7,770万円  
 (上下水道課 建設整備担当)

駅西第一土地区画整理地区の速やかな雨水排除を目的に区画整理事業の進捗に併せて雨水管を埋設し、安全で快適な生活環境の確保を目的に実施します。

工事延長 300m ホックスカハート 2.3m×2.3m

実施時期：平成19年6月から平成20年3月

財源：国費 1億7,470万円 地方債 2億140万円 町費 160万円



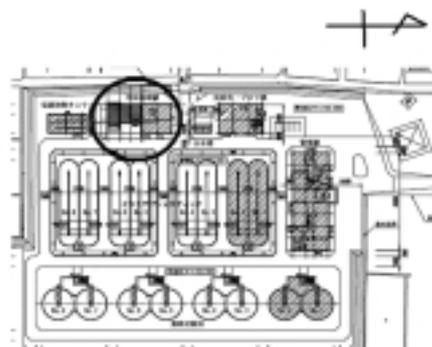
○水処理施設の拡充

- ・宝積寺処理区水処理施設建設費 …………… 1億6,140万円  
(上下水道課 建設整備担当)

平成12年に供用開始した宝積寺アクアセンターは、現在1日約1,500㎡の汚水を処理しています。流入量の増加に伴い、発生する汚泥も増加していることから、平成19年年度から平成20年度の継続事業として汚泥処理棟の増築及び汚泥脱水機の増設（1台）を行います。

実施時期：平成19年9月から平成20年12月

財源：国費	8,780万円
地方債	6,630万円
町費	730万円



○浄化槽の普及

- ・浄化槽設置整備事業費 …………… 3,939万円  
(上下水道課 業務管理担当)

生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、「公共下水道認可区域及び農業集落排水事業完了区域」以外の地域において、浄化槽を設置する場合の補助金交付制度です。

これは、申請によるものでありますので、浄化槽を設置する前に上下水道課までお問合せください。



補助金額：5人槽342千円 7人槽414千円 10人槽537千円

財源：国費 1,313万円 県費 1,050万4千円 町費 1,575万6千円

○水洗化率の向上

・水洗化促進事業費 .....201万9千円

(上下水道課 業務管理担当)

[水洗便所改造資金融資斡旋利子補給]

公共下水道の普及を促進するため、公共下水道供用開始から3年以内に排水工事を行う方に必要な資金を無利子で斡旋します。

詳しくは上下水道課へご相談ください。

[水洗化促進]

公共下水道供用開始から3年を経過した未接続世帯の解消を図ります。

[水洗化台帳作成]

下水道供用開始区域の接続状況を現地にて確認し、台帳を作成します。

財源：町費 201万9千円

○その他

・公共下水道事業特別会計繰出金 .....3億8,007万9千円

(上下水道課 業務管理担当)

公共下水道事業は、一般会計予算とは別に特別会計で行われています。繰出金は公共下水道事業運営のため一般会計から特別会計に資金を繰り出すものです。

財源：県費 104万7千円 町費 3億7,903万2千円

・農業集落排水事業特別会計繰出金 .....1億1,007万8千円

(上下水道課 業務管理担当)

農業集落排水事業は、一般会計予算とは別に特別会計で行われています。繰出金は健全な農業集落排水事業運営のため一般会計から特別会計に資金を繰り出すものです。

財源：県費 315万円 町費 1億692万8千円



## 健康づくりの推進

### ○正しい食生活づくり

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
①食事を1日3回規則正しく摂る人の割合（生活習慣調査より） （単位：％）	92.5％ (80.0％)	82.0％	90.0％
②自分の適正体重を維持するカロリーや食事内容を知っている人の割合（生活習慣調査より） （単位：％）	35.6％ (20.0％)	22.0％	30.0％

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

#### ・食に関する知識の普及事業費……………198万7千円 (健康福祉課 健康づくり担当)

健康の保持増進に必要な食に関する知識を普及するため、各種教室や健康相談、簡単レシピの紹介等を行います。

バランスのよい食事と新鮮で安心安全な地元の食材を利用する必要性を理解してもらい、3食きちんと食べるよう促します。

健康診査・教室・相談及び保育園・学校等での栄養指導、広報誌での啓発

財源：町費 198万7千円

#### ・食育地産地消推進会議設置事業費……………23万4千円 (健康福祉課 食育推進担当)

住民、生産者、関係団体等の様々な分野から委員を募り、食育地産地消推進会議（仮称）を設置します。

「食育地産地消推進条例」（仮称）に基づき、本町における食育と地産地消の推進のための行動計画を策定します。

財源：町費 23万4千円

○運動習慣づくり

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
定期的に汗をかく運動をしている人（生活習慣調査より） (単位：%)	68.7% (40.0%)	43.0%	50.0%

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

・運動に関する普及啓発事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・20万6千円  
(健康福祉課 健康づくり担当)

生活習慣病予防のための運動指導を実施します。ウォーキングやストレッチ、転倒予防のための筋力アップの教室を開催し、運動習慣づくりを促します。  
健康診査でメタボリックシンドローム予備軍の判定があった場合、予防のための運動を促していきます。

ウォーキング教室等の開催、健康診査結果説明会での運動指導

財源：町費 20万6千円



○こころの健康づくり

・こころの健康づくり普及啓発事業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・68万3千円  
(健康福祉課 健康づくり担当)

こころの健康づくりを促すため、相談や教室を開催します。乳幼児を持つ家族の心理相談や妊婦や親子のふれあいを目的とした教室を開催します。こころの悩みを持つ人に健康相談や訪問で援助を行います。

乳幼児健診時の心理相談、母親学級の開催、訪問

財源：町費 68万3千円



○たばこ・アルコール対策

- ・知識の普及啓発費 ……………7万5千円  
(健康福祉課 健康づくり担当)

たばこやアルコールが身体に与える影響について周知し、健康を害さない利用を促します。

教室や健康相談での指導、パンフレットの配布、広報への掲載や、学校での指導を行います。

広報掲載、教室や相談時のパンフレット配布

財源：町費 7万5千円

○歯とからだの健康づくり

- ・健康診査事業費 ……………3,528万6千円  
(健康福祉課 健康づくり担当)

個々の健康状況を確認するため、基本健康診査、がん検診（胃、肺、大腸、子宮、乳）、骨密度検診、歯周疾患検診など各種健康診査を実施します。今年度からは、メタボリックシンドロームの判定も行います。

総合健診 30回／年

歯周疾患検診・子宮がん検診 年間実施

財源：国費 233万3千円 県費 233万3千円  
負担金 613万2千円 町費 2,448万円

- ・生活習慣病予防事業費 ……………324万4千円  
(健康福祉課 健康づくり担当)

生活習慣病予防のため、健康診査受診後の結果説明会や生活習慣病要注意者に対する継続した指導を行います。また、年代別（幼児、学童、生徒、成人、老人）へ各種健康教室を開催します。

結果説明会、血液さらさら教室、園や学校での生活習慣病予防教室

財源：国費 30万2千円  
県費 30万2千円  
町費 264万円



・フッ素塗布事業費……………39万6千円  
(健康福祉課 健康づくり担当)

歯の健康についての意識付けを行い、むし歯や歯周疾患予防を図ります。3歳から就学前の幼児に対して歯科検診を行い、むし歯への早期対応を促します。フッ素塗布により、歯質の強化を図ります。また、3歳から就学前の幼児及び保護者へブラッシング指導を行い、正しい歯磨き方法について指導します。

対象：3歳から就学前の幼児及び保護者

実施時期：平成19年6月と平成19年12月

財源：町費 39万6千円

○その他

・健康づくり推進事業費……………16万5千円  
(健康福祉課 健康づくり担当)

医師、教育関係、関係団体等の代表を構成メンバーとして、健康づくり推進協議会を設置し、健康づくりに関する施策や事業の推進について検討します。

財源：町費 16万5千円



・高額医療対策費……………200万円

(住民課 総合窓口担当)

高根沢町の国民健康保険に加入している方が、高額な医療費の支払に困ったときに申請によって医療費を無利子で貸し付けします。

申請の際は条件等もございますので住民課までお問い合わせください。

財源：高額医療費貸付金返還金 200万円

・国民健康保険特別会計繰出金 ……………1億1,505万7千円

(住民課 総合窓口担当)

国民健康保険事業は特別会計で行われています。事務費や保険給付のうち出産育児一時金の2/3、保険基盤安定負担金を一般会計から特別会計に繰出しを行うものです。

財源：町費 1億1,505万7千円

・老人保健特別会計繰出金 ……………1億9,426万4千円

(住民課 総合窓口担当)

老人保健事業は特別会計で行われています。事務費、医療給付費の町負担分、予備費を一般会計から特別会計に繰出しを行うものです。

財源：町費 1億9,426万4千円

・県後期高齢者医療広域連合事業費……………788万6千円

(住民課 総合窓口担当)

75歳以上の高齢者を対象とした後期高齢者医療制度が平成20年4月より創設されます。その保険者として県内全市町により設立された「後期高齢者医療広域連合」の運営に必要な事務費や事業費を町から負担します。

財源：町費 788万6千円

## ■高齢者福祉・介護の支援

### ○地域包括支援センターの創設

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 20 年度
①地域包括支援センター数 (単位：箇所)	1 箇所 (1 箇所)	1 箇所	2 箇所
指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
②要介護 2～5 の認定者数 (単位：人)	4 7 5 人 (5 2 1 人)	5 3 5 人	5 7 5 人

※箇所数及び人数は、各年度までの総数です。

・介護予防特定高齢者施策事業費……………1,731万9千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

65歳以上の高齢者のうち、要支援・要介護状態になるおそれのある虚弱高齢者（特定高齢者＝高齢者人口の約5％）を対象に通所による介護予防事業（「運動機能向上」「栄養改善」「口腔機能向上」）を行います。

通所型介護予防事業（週1回開催し、3ヶ月を1サイクルとして実施します。）  
介護予防普及啓発事業

財源：国費 410万1千円 県費 205万円 町費 312万 その他 804万8千円
---

・介護予防一般高齢者施策事業費……………49万8千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

一般高齢者（元気な高齢者）の方を対象に、体操や栄養の摂取方法の講話や実習を開催し、継続的な運動等の習慣付けを啓発することで、健康でいきいきした高齢者を増やすことを目的として行います。

町内6箇所（保健センター、タウンセンター、びれっじセンター、仁井田ふれあいセンター、上高根沢ふれあいセンター、図書館中央館）で各会場年5回計30回いきいき運動教室（運動や栄養改善講話等）を実施します。

財源：国費 11万8千円 県費 5万9千円 町費 9万円 その他 23万1千円
--



・ 包括的支援事業費 ..... 1,092万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

地域包括支援センターを中心に、一般高齢者から特定高齢者・要支援者の各段階において、一貫的・継続的な介護予防事業が行えるようなマネジメントを行います。

また、高齢者の権利擁護事業として、高齢者虐待防止のネットワーク作りを行います。

財源：国費 442万2千円 県費 221万1千円 町費 207万6千円  
その他 221万1千円

○高齢者の生きがい支援

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
①生涯学習講座参加者数 (単位：人)	1, 0 2 6 人 (9 0 0 人)	1, 1 0 0 人	1, 9 4 9 人
②「シルバー人材センター」 登録者数 (単位：人)	1 7 4 人 (1 9 5 人)	2 2 5 人	2 8 6 人

※平成18年度見込欄( )は、目標値

・ 働く場確保事業費.....956万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

少子高齢社会の中、高齢者自身が生涯現役で、できる限り健康で自立した生活を送るためには、地域で共に働き、共に助け合うことが大切です。そのために、地域貢献をしながら就業機会を得て、高齢者自身が収入を得られる場を確保することを支援します。

シルバー人材センターへの補助

財源：地域福祉基金 956万円

・敬老会事業費……………1,048万2千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

75歳以上の高齢者を対象に敬老会を開催します。参加型の敬老会を企画し、元気な高齢者の方の参加を募ります。

また、長寿をお祝いし、記念品をお贈りするとともに、81歳、91歳の方と100歳以上の方に敬老祝金をお贈りします。

祝金の額 81歳：2万円、91歳：3万円 100歳以上：10万円  
敬老祝金対象者 299人（平成18年度）

実施時期 平成19年9月

財源：町費 1,048万2千円

○高齢者の生活支援

・老人施設入所措置費……………1,561万5千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

家族等の虐待・放置等により生命の危険がある高齢者や経済的に困窮している高齢者を養護老人ホームに入所措置し、安全を図ります。

養護老人ホーム入所措置者 6人（平成19年1月現在）

財源：町費 1,408万3千円 利用者負担金 153万2千円

・緊急通報装置貸付事業費……………331万6千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

ひとり暮らし高齢者宅等に緊急通報装置を設置し、急病や事故などの緊急時の迅速な対応を目指します。設置費及び利用料は町が負担します。

また、電話のない独居の高齢者等に対しては、福祉電話を貸与します。

利用者が、急病等になったときにボタンを押すと町が契約している警備会社の警備員が急行し対処します。

緊急通報装置設置者89人 福祉電話設置者4人（平成19年1月現在）

財源：町費 331万6千円



・在宅介護支援センター事業費……………828万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

自宅での介護に関する相談を受けたり高齢者の実態把握を行って、介護等に関するサービスの利用促進を図るとともに、介護予防の対象者把握も行い介護予防事業の推進を図ります。

財源：町費 828万円

・低所得者利用者負担対策事業費……………27万7千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

収入が少なくても介護サービスを利用できるよう、社会福祉法人による利用者負担額軽減を実施します。社会福祉法人が軽減を実施した額の1/2を町が負担します。

〔対象となる介護サービス〕訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、介護福祉施設サービス（特養）

財源：県費 20万7千円 町費 7万円

・戦没者追悼式事業費……………13万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

10月の第4土曜日に町民広場内忠霊・慰霊の塔の前で、戦争でお亡くなりになった方のご冥福をお祈りすると共に恒久の平和を願って開催します。

また、戦争の悲惨さや平和の尊さを次の世代に伝えるため、中学生の学習等のなかで、戦争体験者や遺族の方のお話を聞く機会を設けます。

実施時期：平成19年4月から平成19年10月

財源：町費 13万円

○認知症高齢者対策の推進

- ・徘徊高齢者探索端末購入補助 …………… 10万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

徘徊高齢者の探索システムの端末を購入する費用を補助することで、徘徊高齢者の家族の介護負担を軽減するとともに高齢者自身の安全確保を図ります。

補助額は1万円を上限とします。

財源：町費 10万円

○その他

- ・介護保険特別会計繰出金 …………… 2億568万9千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

介護保険の財政は、給付費の半分を皆様からいただいている保険料で賄い、残りを国、県及び町でそれぞれの負担割合で負担し運営しています。

その町の負担分（12.5%）と事務費を町の一般会計予算から介護保険特別会計予算に支出しています。

財源：町費 2億568万9千円

■障害者福祉の充実

○地域活動支援センターの設置

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
障害者地域活動支援センター (単位：箇所)	0 箇所 (0 箇所)	0 箇所	1 箇所

※箇所数は、各年度までの総箇所数です。

※平成 1 8 年度見込欄 ( ) は、目標値

- ・地域活動支援センター事業費 …………… 2,672万7千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

障害者自立支援法による障害者の地域生活を支援する施策のひとつとして実施するものです。



地域活動支援センター（日中活動支援）、移動支援（ガイドヘルプ）、コミュニケーション支援（手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣）、日常生活用具給付など

財源：国費 852万円 県費 426万円 町費 1,394万7千円

○障害者生活支援センターの設置

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
サービス提供対象障害種別 (単位：種)	4 種 (4 種)	4 種	8 種

※平成 18 年度見込欄 ( ) は、目標値

・ 障害者地域生活相談支援事業費 ……………914万5千円  
(こどもみらい課 児童福祉担当)

相談業務を担当するコーディネーターを配置し、本人や家族などからの相談をはじめ、在宅福祉サービスの情報提供、社会資源（事業者、施設、専門機関等）の紹介、ケアマネジメントによる支援計画の作成などを行います。

高根沢町障害児者生活支援センターすまいるの運営

財源：国費 36万円 県費 18万円 町費 863万円

○障害者元気プランの策定と運用

・ 障害者ホームヘルプ事業費 ……………9万7千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

在宅の難病患者にホームヘルパーを派遣して、家事や身体介護の援助を行います。

財源：国費 4万8千円 県費 2万4千円 町費 2万5千円

・ 福祉タクシー事業費 ……………160万1千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

車の運転や公共交通の利用が困難な重度心身障害者に福祉タクシー券を交付し、外出支援を行います。

協定タクシー事業者利用時の初乗り料金助成

財源：町費 160万1千円

・更生医療給付費……………24万4千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

更生医療（人工透析や心臓バイパス術など）の対象となる身体障害者が指定医療機関を受診する際に自己負担分を助成し、負担の軽減を図ります。

更生医療は、平成18年度から自立支援医療へと移行しているため、年度遅れの請求分の支払事務のみ実施します。

財源：国費 7万2千円 県費 3万6千円 町費 13万6千円

・特定疾患見舞金……………150万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

県が指定する難病患者等に対して見舞金を支給し、経済的負担の軽減を図るとともに家族の労苦を見舞います。

見舞金額 年間1万5千円

財源：町費 150万円

・身体障害者在宅生活支援事業費……………16万8千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

国の基準以外の日常生活用具について、町独自の給付事業を実施するものです。

品目：エアーマット、移動リフト用ベルト、メール機能付携帯電話

財源：町費 16万8千円

・重度身体障害者住宅改造費補助 ……90万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

一定の所得以下の重度身体障害者に対して住宅改造費の一部を助成し、経済的負担の軽減と生活環境の整備を図ります。

事業費基準額（上限）120万円 補助率4分の3

財源：県費 60万円 町費 30万円



・施設福祉医療給付事業費 ……………4万9千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

施設に入所する知的障害者が医療機関を受診する際に自己負担分を助成し、経済的負担の軽減を図ります。

本事業は、平成18年度から廃止となっているため、年度遅れの請求の支払い事務のみを実施します。

財源：国費 2万3千円 県費 1万1千円 町費 1万5千円

・居宅生活支援費支給事業費 ……………1千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

従来の支援費制度による障害者の地域生活を支援する施策のひとつとして実施するものです。

本サービスは、平成18年度から障害者自立支援法による新体系に移行しているため、年度遅れ請求分の支払い事務のみを実施します。

財源：町費 1千円

・施設訓練等支援費支給事業費……………198万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

従来の支援費制度による障害者の地域生活を支援する施策のひとつとして実施するものです。

施設サービスは障害者自立支援法施行後も経過措置があるため、一部施設が旧体系で実施しています。

財源：国費 98万9千円 県費 49万4千円 町費 49万7千円

・障害福祉サービス費支給事業費……………1億9,437万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

障害者自立支援法による障害者の地域生活を支援する施策のひとつとして、居宅サービスと施設サービスを1本化して実施するものです。

自己負担は原則1割（ただし、月額上限があります。）

財源：国費 9,718万4千円 県費 4,859万2千円  
町費 4,859万4千円

・サービス利用計画作成事業費……………24万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

計画的・集中的な支援を必要とする障害者に対して、障害福祉サービス利用計画を作成し、適切なサービスの利用ができるよう便宜を図ります。指定相談支援事業者がサービス利用計画を作成します。

財源：国費 12万円 県費 6万円 町費 6万円

・補装具費支給事業費……………650万円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

身体障害者が補装具の購入や修理をする際に、費用の一部を支給します。原則として費用の9割を支給します。

自己負担は原則1割ですが、町で自己負担分の助成をします。また、所得によっては補装具費支給の対象とならない場合があります。

財源：国費 292万5千円 県費 146万2千円 町費 211万3千円

・自立支援医療費支給事業費……………1,375万6千円  
(健康福祉課 社会福祉担当)

自立支援医療（旧更生医療）の対象となる障害者が指定医療機関を受診する際に、健康保険適用分の医療費を現物給付方式にて助成し、経済的負担の軽減を図ります。

自己負担は原則1割（ただし、所得に応じた月額上限があります。）

財源：国費 684万9千円 県費 342万4千円 町費 348万3千円



・ 障害程度区分認定等事業費……………127万円

(健康福祉課 社会福祉担当)

障害福祉サービスの利用を希望する障害者に対して、調査員が認定調査を行い、認定審査会が調査結果と医師意見書に基づいて障害程度区分を判定します。

認定審査会委員報酬、医師意見書作成料等

財源：国費 20万8千円 町費 106万2千円

・ 重度心身障害者医療費助成費 ……………3,100万円

(健康福祉課 社会福祉担当)

重度心身障害者の経済的負担の軽減を目的に、健康保険が適用される医療費を助成します。

償還払い方式で、医療機関で支払った医療費を申請していただき、自己負担（1レプト上限500円）を控除した額を支給します。

薬局は1レプト上限500円の控除はありません。

また、市町村民税世帯非課税の方も1レプト上限500円の控除はありません。

財源：県費 1,550万円 町費 1,550万円

○学齢障害児の日中活動支援

・ 障害児養育支援事業費……………640万4千円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

養護学校等に通学する障害児を放課後や長期休暇時にお預かりします。

児童館きのこのもりで実施しています。

財源：町費 640万4千円

## ■子育て支援策の充実

### ○保育園の適正な運営と保育サービスの充実

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
①長時間延長保育実施園 (単位：園)	1 園 ( 1 園)	1 園	2 園
②休日保育実施園 (単位：園)	1 園 ( 1 園)	1 園	2 園
③保育園運営委託園 (単位：園)	1 園 ( 1 園)	1 園	2 園

※園数は、各年度までの総園数です。

※平成 1 8 年度見込欄 ( ) は、目標値

・特別保育事業費……………5,252万9千円  
(こどもみらい課 児童福祉担当)

必要なときに利用できるいろいろな保育サービスの整備と在宅の乳幼児も含めた子育て支援の充実を図り、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進します。

一時保育、延長保育、障害児保育、休日保育、地域の子育て支援等の実施

財源：国費 1,166万1千円 県費 1,341万9千円 町費 2,744万9千円
--

### ○「居場所づくり」あそぼうねっとプロジェクト

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
①昔の遊び体験 (お手玉、べーごま他) (単位：回)	2 回／年間 ( 5 回／年間)	1 2 回／年間	3 0 回／年間
②3 世代体験教室 (さつま芋、米作り他) (単位：回)	6 回／年間 ( 1 1 回／年間)	1 3 回／年間	2 2 回／年間
③自然体験 (歴史探訪、動植物観察他) (単位：回)	6 回／年間 ( 9 回／年間)	1 2 回／年間	2 0 回／年間

※平成 1 8 年度見込欄 ( ) は、目標値



・地域交流支援事業費……………12万5千円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

町全体の子育て支援ネットワークを構築し、地域の子どもたちが仲間や異世代との交流が図れるよう、地域において様々な活動の機会をつくっていきます。そして地域全体が子どもたちの居場所となるよう支援していきます。

昔の遊びの体験や3世代交流、自然体験の場の開催 他

財源：町費 12万5千円

○食育教育の推進

・食育推進事業費 ……………6万5千円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

食べ物を大切にせる教育や食の安全性と栄養に関する学習の機会を保育園や児童館、学童保育所で設け、食育の普及啓発を図ります。

保育園における農園体験、食育指導、地元産の食材を使った料理づくり 他

財源：町費 6万5千円

・保育事業費（ひまわり保育園）……………1,526万円

(こどもみらい課 ひまわり保育園)

1年を通して、園児が農業を体験し、収穫された野菜等を給食の食材を使用します。また、収穫祭を開催し、お世話になった方々へ感謝の会を実施します。

事業をとおして、食の大切さを園児が勉強し、食育が園児から保護者へ伝わる事を期待します。

児産児消大作戦（体験農園で収穫したものを給食使用する）

バケツでGO（バケツ稲体験）

きのこの森推進事業（しいたけ栽培に挑戦）

収穫祭（カレーパーティ） 食育事業推進でお世話になった地域の方や農業指導者を園に招き園児が収穫した野菜でカレーを作り食事会を行う。

財源：町費 1,412万6千円 その他 113万4千円

・保育事業費（にじいろ保育園）……………773万8千円

（こどもみらい課 にじいろ保育園）

正しい生活リズムと、心身共に健やかに成長する能力を身につけるために農園体験・栄養教室・絵本・紙芝居・異年齢児の交流会食を実施します。

食の大切さを見直すために、給食だよりを通して食育指導・親子給食・保護者向け食育講話を実施します。

農園体験で収穫したものを給食に食材として使用します。

バケツ稲体験

収穫体験（いちご狩り ぶどう狩り さつまいも掘り りんご狩り）

栄養教室

交流会食（誕生会等の行事）

親子クッキング・保護者向け食育講話

財源：町費 666万7千円 その他 107万1千円

・保育事業費（のびのび保育園）……………738万5千円

（こどもみらい課 のびのび保育園）

年間を通し、園児が農園体験をすることで、野菜を作る楽しさや収穫の喜びを感じ、食への関心が深められるようにします。また、調理体験をすることで、食の大切さを知らせ、家庭でのお手伝いへと発展することを期待します。

アンケート調査・園だより・レシピ等で、「早寝・早起き・朝ごはん」の大切さを保護者に周知し、保護者の意識確認をしながら、食に関する意識向上に努めていきます。

農園体験（収穫した旬の野菜を給食の食材として使用する）

調理体験（まゆ玉作り・野菜切り・お米とぎ等）

収穫体験（いちご狩り・ブルーベリー狩り・りんご狩り等）

園児が農園体験で収穫した野菜で収穫祭

（ブンブンおにぎり・焼き芋パーティーなど）

財源：町費 595万8千円 その他 142万7千円



○育児情報の提供

・育児情報提供事業費 ……………2万円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

子育て中の親が安心して楽しく子育てできるよう、子育て情報の提供や、子育てに関する情報誌を発行し、育児負担の軽減を図ります

子育て情報の配信、子ねっと交流会、情報誌の発行

財源：町費 2万円

○仕事と子育ての両立支援

・両立支援事業 ……………6万2千円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

仕事と子育ての両立が図れるような職場環境づくりのために、企業への働きかけと啓発活動を行います。

企業へのアンケート調査、第3日曜日は「家庭の日」の推進活動

財源：町費 6万2千円

○児童虐待防止ネットワークの充実

・要保護児童支援事業費 ……………294万7千円

(こどもみらい課 児童福祉担当)

虐待を受けている児童をはじめとする要保護児童の早期発見、早期対応、また関係機関と情報を共有し連携して、児童が健やかに成長できるよう支援していきます

地域協議会の発足、定例ケース検討会、要支援家庭への支援、情報交換

財源：国費 80万円 町費 214万7千円

○その他

・児童福祉施設安全点検システム構築費……………160万円

(生涯学習課 施設管理担当)

不特定多数の児童や住民が利用する施設を安全に利用していくために、施設点検マニュアルを作成します。

これにより、施設の耐用性の維持・向上を図ることができ、より長期的な利用が可能になります。

安全点検項目マニュアルの作成と整備計画書の作成を委託します

財源：町費 160万円

・児童手当給付費……………2億7,300万円  
(こどもみらい課 児童福祉担当)

小学校6年生までの児童を養育している方に支給します。(ただし、所得制限があります。)

平成19年4月分の手当から、3歳未満の児童は10,000円になる予定です。(それまでは下記の3歳以上と同じ。)

支給月額は、児童の年齢によって異なります。

0～2歳 10,000円

3歳以上 第1子・第2子 5,000円、第3子以上10,000円

支給月は2月、6月、10月で、それぞれ前月分までを支給します。

財源：国費 1億3,900万円 県費 6,680万円 町費 6,680万円

・遺児手当給付費……………93万6千円  
(こどもみらい課 児童福祉担当)

父母の一方または両親が死亡した児童(義務教育終了前)を養育している方に、経済的な負担軽減のために支給します。

1人あたり 月3,000円

財源：県費 40万円 町費 53万6千円

・こども医療費助成費……………7,800万円  
(こどもみらい課 児童福祉担当)

経済的負担の軽減と安心安全な子育て支援を目的に、小学校3年生までの児童の医療費を助成します。

健康保険が適用される医療費のほか、食費(食事療養費標準額)も助成します。



3歳未満は現物給付方式で、医療機関窓口での支払いはありません。

3歳以上は償還払い方式で、医療機関で支払った医療費を申請していただき、自己負担（1レフト上限500円）を控除した額を支給します。（薬局は1レフト上限500円の控除はありません。）

財源：県費 3,900万円 町費 3,900万円

・妊産婦医療費助成費 .....1,440万円  
(こどもみらい課 児童福祉担当)

経済的負担の軽減と安心安全な出産の支援を目的に、出産の翌月分までの健康保険が適用される医療費を助成します。

償還払い方式により、医療機関で支払った医療費を申請していただき、自己負担（1レフト上限500円）を控除した額を支給します。（薬局は1レフト500円の控除はありません。）

財源：県費 720万円 町費 720万円

・ひとり親家庭医療費助成費.....504万円  
(こどもみらい課 児童福祉担当)

母子及び父子家庭等の経済的負担の軽減を目的に、健康保険が適用される医療費を助成します。（ただし、所得制限があります。）

償還払い方式で、医療機関で支払った医療費を申請していただき、自己負担（1レフト上限500円）を控除した額を支給します。（薬局は1レフト500円の控除はありません。）  
児童が満18歳到達の年度末までの、児童と保護者の医療費を助成します。

財源：県費 252万円 町費 252万円

・不妊治療費助成費.....300万円  
(こどもみらい課 児童福祉担当)

子どもがほしいと願いながらも子宝に恵まれない夫婦を支援することを目的に、健康保険適用外の高額な不妊治療費の一部を助成することで、夫婦の経済的負担の軽減と少子化対策を推進します。

助成額：治療費の2分の1を通算で5年間、1年度につき20万円限度

要件：①医師による不妊治療を受けていること、②法律上婚姻関係にあること、③町内に住所を有すること、④町税の滞納がないこと、⑤健康保険に加入していること

財源：町費 300万円

・ **新生児訪問指導事業費**……………**37万4千円**  
(健康福祉課 健康づくり担当)

生後28日以内に、助産師が訪問します。母と子の健康状態や育児不安等についてアドバイスをを行います。両親の育児不安を軽減し、新生児の健やかな成長を促します。

財源：町費 37万4千円

・ **乳幼児健診・相談事業費**……………**491万5千円**  
(健康福祉課 健康づくり担当)

4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児の健康診査を実施します。乳幼児の心身の健やかな成長を助けるため、医師（内科、歯科）の診察、保健師、栄養士、歯科衛生士による育児相談を行います。

また、月齢に関係なく、育児へのアドバイスとして、毎月乳幼児相談や発達相談を行います。保健師、栄養士、心理相談員が担当します。

財源：町費 491万5千円

・ **妊婦一般健康診査事業費**……………**467万1千円**  
(健康福祉課 健康づくり担当)

妊娠期の前期と後期の2回、血液検査や診察の料金を負担します。

妊娠中の健康診査は、健康な児を出産するためには大切です。健診料金を助成することにより、受診を促します。

財源：町費 467万1千円



・保育事務費（たから保育園指定管理料）……………1億3,375万8千円  
（こどもみらい課 児童福祉担当）

たから保育園は、平成18年4月より指定管理者制度により、利用者の利便性の向上や町の経費削減等を目的に施設の運営を民間に委託しております。

この経費は指定管理者に保育園の運営を委託するための管理運営費です。

財源：町費 1億3,375万8千円

・みんなのひろば管理運営費……………1,302万1千円  
（こどもみらい課 児童福祉担当）

遊びを通して子どもたちの健やかな成長を応援するための児童館管理運営費です。

平成18年9月から指定管理者制度により、利用者の利便性の向上や町の経費削減等を目的に施設の運営を民間に委託しているため、管理運営費を委託料として支払います。

財源：町費 1,302万1千円

・きのこのもり管理運営費……………1,253万2千円  
（こどもみらい課 児童福祉担当）

遊びを通して子どもたちの健やかな成長を応援するための児童館管理運営費です。

平成18年9月から指定管理者制度により、利用者の利便性の向上や町の経費削減等を目的に施設の運営を民間に委託しているため、管理運営費を委託料として支払います。

財源：町費 1,253万2千円

・学童保育事業委託費……………1,679万4千円  
（こどもみらい課 児童福祉担当）

放課後に家庭で保育できない児童をお預りするための経費です。

平成18年9月から指定管理者制度により、利用者の利便性の向上や町の経費削減等を目的に施設の運営を民間に委託しているため、管理運営費を委託料として支払います。

財源：町費 1,679万4千円



## ■自然環境の保全と修復

### ○環境基本計画の策定と運用

指 標	平成 16 年度	平成 18 年度
環境基本計画の策定	未策定	策定

- ・ 自然環境保全事業費 .....30万円  
(環境課 環境担当)

前年度策定した、環境基本計画を具体的に実践し、本町の恵み豊かな自然環境を守り、育み、将来に引き継いでいくために、本年度は、落ち葉の堆肥化や水質浄化事業等に取り組みます。



財源：町費 30万円

- ・ 身近な自然環境調査事業費 .....17万円  
(環境課 環境担当)

本町の自然環境の指標となる動植物の調査を、小中学校と連携して実施します。こどもたちの取り組みを通じて、大人にも本町の自然環境に興味を持ってもらい、住民による環境保全活動につなげることで、自然環境と共生するまちづくりを目指します。

財源：町費 17万円

- ・ 水質調査事業費.....98万4千円  
(環境課 環境担当)

町内の五行川を除く一般河川(※)や地下水の水質調査を年2回実施します。五行川については五行川沿線市町と連携し、年4回実施します。(※釜ヶ淵用水、新堀、野元川、冷子川、井沼川、大川)

財源：町費 98万4千円



○環境保全に取り組む人材の育成

- ・エコハウスたかねざわ運営管理費 ……………1,000万円  
(環境課 環境担当)

「エコ・ハウスたかねざわ」を環境学習やリサイクルの情報発信基地と位置付け、住民に親しみやすい環境学習、各種体験教室や講演会の開催・リサイクルショップの運営・情報の発信・学校への出前講座等を実施しています。

管理運営は、指定管理者制度に基づき、NPO法人「とちぎボランティアネットワーク」に委託しています。



財源：町費 700万円 その他 300万円

○その他

- ・水道事業会計出資金……………6,982万円  
(環境課 環境担当)

健全な水道事業運営のために、水道事業会計に資金を出資します。

財源：県費 398万4千円 町費 6,583万6千円



## ■リサイクルの推進

### ○リサイクル総合計画の策定と運用

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 20 年度
可燃ごみのリサイクル率 (単位：%)	34% (34%)	35%	40%

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

- ・ **リサイクル推進事業費**……………**58万6千円**  
(環境課 環境担当)

生ごみ、可燃ごみ、古着古布、剪定枝、ペットボトル、発泡スチロールなど多岐にわたるごみや資源について、各品目別の分別方法や有効なリサイクル方法を示したリサイクル総合計画の簡易版を作成し各世帯に配布します。

財源：町費 58万6千円

- ・ **剪定枝等資源化事業費**……………**45万6千円**  
(環境課 環境担当)

可燃ごみの減量化や二酸化炭素の排出抑制を図るため、剪定枝を焼却せず破碎して自然に還元する事業です。

財源：処理手数料 5万円 町費 40万6千円



- ・ **資源ごみリサイクル事業費** ……………**80万円**  
(環境課 環境担当)

子供会や公民館活動等で自主的に資源ごみを回収し、再資源化を図ることにに対し、報償金を交付します。



資源ごみ 空き缶、空きびん、古紙等  
 対象団体 子供会育成会、自治会等  
 報償金額 空きびん：1本当り5円  
           古紙：1kg当り3円  
           その他：売却金額の30%  
 [くわしくは、環境課へ]

財源：町費 80万円

・廃食用油BDF事業費 .....45万円  
 (環境課 環境担当)

学校給食センターや一般家庭で排出される廃食用油をバイオディーゼル燃料にリサイクルし、給食配送車の燃料に利用します。



財源：町費 45万円

・衛生対策事業費.....41万3千円  
 (環境課 環境担当)

家庭用生ごみ処理機器（電気式・コンポスト式）を購入した家庭に助成金を交付します。

助成率 1/2  
 上限10,000円

財源：町費 41万3千円

・可燃ごみ収集事業費 .....4,864万9千円  
 (環境課 環境担当)

可燃ごみ収集袋 9,051千円  
 収集運搬委託 39,598千円



財源：処理手数料 3,340万円 町費 1,506万9千円

・生ごみ収集事業費……………2,692万2千円

(環境課 環境担当)

生ごみ収集袋 10,000千円

収集運搬委託 16,922千円

財源：処理手数料 495万円 町費 2,197万2千円

・粗大ごみ収集事業費……………75万6千円

(環境課 環境担当)

収集運搬委託

財源：収集運搬手数料 42万円 町費 33万6千円

・資源ごみ回収事業費……………1,633万3千円

(環境課 環境担当)

収集運搬委託

財源：コンテナ販売代金 16万8千円 町費 1,616万5千円

・古紙等回収事業費……………1,406万2千円

(環境課 環境担当)

収集運搬委託

財源：販売代金 241万5千円 町費 1,164万7千円

・ペットボトル回収事業費……………302万4千円

(環境課 環境担当)

収集運搬委託

財源：町費 302万4千円



・発泡スチロール回収再資源化事業費……………168万9千円  
(環境課 環境担当)

収集運搬再資源化委託

財源：販売代金 5万円 町費 163万9千円

・動物死体収集事業費……………54万6千円  
(環境課 環境担当)

収集運搬委託

財源：町費 54万6千円

・不法投棄物収集事業費……………132万円  
(環境課 環境担当)

美化キャンペーン用資材等 35万5千円  
収集運搬委託 96万5千円

財源：町費 132万円

## ■防災機能の向上

### ○防災体制の強化

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
防災拠点施設整備箇所数 (単位：箇所)	0 箇所 (0 箇所)	6 箇所	6 箇所

※箇所数は、各年度までの総箇所数です。

※平成 18 年度見込欄 ( ) は、目標値

・消防施設整備事業費……………1,070万円  
(地域安全課 危機管理担当)

有事対策として計画的に消防防災施設の設置拡充をはかります。

①消防団員の安全確保のため、火災時等で使用する防火衣一式を購入し地域の分団に貸与します。



②消防水利確保のため、水道事業と共同し消火栓の整備を行います。

防火衣の購入44組（分団あたり約5組）、  
消火栓設置12基（布設替含む）

財源：町費 1,070万円



・ 防災拠点施設整備費……………130万円  
(地域安全課 危機管理担当)

発災時に避難所や拠点となる各小学校に避難所で必要となる、備品や消耗品（食料等）を備蓄するスペースを確保いたします。原則、小学校の空きスペースを活用することとしますが、空きスペースがない小学校については屋外倉庫（コンテナ）を新設します。

中古コンテナの二次利用、大・中各1基

財源：町費 130万円

・ 災害備蓄品整備費……………1,440万円  
(地域安全課 危機管理担当)

発災時に避難所や拠点となる各小学校に避難所で必要となる、備品や消耗品（食料等）を購入し、地区人口を考慮のうえ分散備蓄（各小学校）をして災害に備えます。（3日相当分）

毛布・シート310組、保存食11,488食、仮設トイレ110台、発電機・ライト等

財源：町費 1,440万円



・防災情報ネットワーク整備費……………87万5千円  
(地域安全課 危機管理担当)

発災時において拠点となる各小学校を中心に、孤立化しないよう防災行政無線（移動系）の配置を行います。また、電波法に基づく免許更新（同報系）や有効な通信手段について検討を進めます。

無線（移動系）バッテリー購入10台分、防災行政無線（同報系）免許更新委託

財源：町費 87万5千円

## ■防犯・交通安全対策の充実

### ○防犯灯の整備

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度
防犯灯設置総数 (単位：基)	1, 7 7 0 基 (1, 5 0 5 基)	1, 8 7 0 基

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

・防犯灯整備事業費……………195万3千円  
(地域安全課 危機管理担当)

児童・生徒の通学路や地域の防犯上重要な場所に防犯灯を設置し、事件・事故等の発生しにくい環境を作ります。

防犯灯 80基

財源：町費 195万3千円

・防犯カメラ整備事業費……………250万円  
(地域安全課 危機管理担当)

宝積寺駅東口の開設により、東口に防犯のため防犯カメラを設置します。

現在は、西口に2基設置してあり高根沢町交番にてモニターを監視し緊急事態に対応できる体制をとっています。

宝積寺駅東口に3基設置

財源：町費 250万円



○交通安全施設の整備

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
交通事故発生件数 (単位：件)	250件 (240件)	235件	220件

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

・仁井田コミュニティゾーン整備事業費……………550万円  
(都市整備課 都市整備担当)

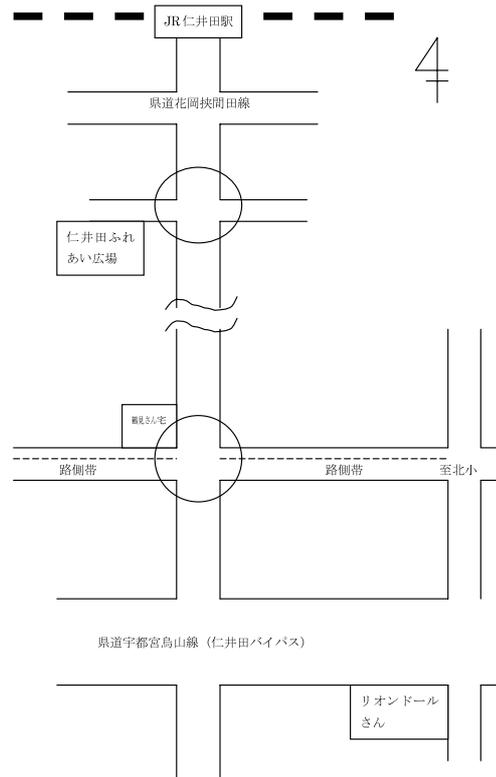
住宅地内に住んでいる方、特に交通弱者（学童・高齢者）が安心して暮らせる生活環境の向上を図るため、交差点や通学路をカラー舗装にすることで、ドライバーに注意を促すとともに、警察と連携し地区内の速度を制限するなど、交通規制も含めた面的（ゾーン）整備を行います。

交差点内カラー舗装 2箇所 路側帯 施工延長＝250m

大字平田地内：仁井田市街化区域内（仁井田バイパスから北側の区域）

実施時期 平成19年7月から9月

財源：町費 550万円





○自主防犯組織の育成と強化

- ・自主防犯組織育成費……………118万円  
(地域安全課 危機管理担当)

町内自主防犯組織（町防犯連絡協議会・各小学校区スクールガード等）の強化を図り、地域の安全や子ども達を守るための仕組みを構築します。

自主防犯団体への補助

財源：町費 118万円

○交通安全組織の育成と強化

- ・交通安全組織育成費……………57万3千円  
(地域安全課 危機管理担当)

交通安全団体活動への支援を行うことにより、育成・強化を行い最も身近で、誰もが遭遇する可能性の高い交通事故の抑止や意識の啓発を行います。

交通安全団体への補助

財源：町費 57万3千円

## ■攻めの農政への転換

### ○循環型農業への取組み推進

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
①有機・減減米生産面積 (単位：ha)	1 1 ha ( 1 1 ha)	1 5 ha	5 0 ha
②有機・減減米生産量 (単位：t)	5 5 t ( 5 5 t)	7 5 t	2 5 0 t

※平成 1 8 年度見込欄 ( ) は、目標値

- ・土づくりセンター維持管理費 ……………2,700万円  
(産業課 農業担当)

生ごみを有機肥料化している土づくりセンターの安定稼動を維持するため、長期修繕計画に基づき修繕を行うものです。

財源：町費 2,700万円

### ○将来の農業を支える、やる気のある人材の育成

- ・認定農業者等育成確保対策費……………56万8千円  
(産業課 農業担当)

農業就業人口の減少・高齢化が進んでおり、今年度から認定農業者が中心となった農業行政が始まることから、認定農業者の育成・確保を行い、今後の町農業の維持、振興を図っていきます。

財源：県費 18万7千円 町費 38万1千円

- ・農業生産法人等育成事業費……………17万1千円  
(産業課 農業担当)

農協が中心で推進している集落営農について、町と県が農協に対し補助をしています。(集落型経営体特別支援事業)

財源：町費 17万1千円



・担い手への農地利用集積事業費 ……………591万8千円  
(農業委員会事務局 農地調整担当)

農地流動化推進交付金の活用による、認定農業者への更なる農地の集積を推進し、効率的かつ安定的な農業経営の確保・育成を図っていきます。

認定農業者への新規農地利用集積目標面積 50 h a

財源：町費 591万8千円

○経営安定を目指した生産体制の改善

・自給飼料生産振興事業費 ……………6,525万5千円  
(産業課 農業担当)

畜産の安定経営を図るためには、飼料作物の安定生産供給が不可欠となります。そのために、飼料自給率向上・畜産経営のコスト削減を実現化するため、草地整備・畜舎等の施設整備を行う事業です。

事業主体：栃木県農業振興公社  
事業受益者：とちぎふれあい牧場

財源：県費 6,525万5千円

・マーケティングパワーアップ推進事業費 ……………2万5千円  
(産業課 農業担当)

顧客が何を求めているかなどの情報を察知し、農協と連携を深め市場において有利販売を実現し、所得向上につなげていくための方策を検討していくための研修会を実施します。

財源：町費 2万5千円



・園芸振興推進事業費……………709万8千円

(産業課 農業担当)

需要変化に応じた生産・供給基盤の強化や効率的で収益の高い経営の確立や新しい技術の導入を推進し、時代の変化や需要動向に対応できる強い園芸を育成します。

直売所等での農産物の安定供給を図り、生産者の所得向上と顧客ニーズへの対応を充実させるため事業の推進をいたします。有機質たい肥「たんたんくん」を施用し、減減農法を推進し、かつ町内直売所等へ供給している意欲のある生産者の育成を推進いたします。

財源：県費 459万8千円 町費 250万円

○農村地域の再生と活力ある農村の創造

・地域活性化人材・組織育成事業費……………2,930万5千円

(産業課 農業担当)

農地と農村の持つ多面的機能は非農家にとっても洪水の防止、温暖化の防止等重要な機能であり、この多面的な機能の保全、また地域のまとまりを図るための活動を行う集落に対し支援する事業です。

財源：国費 1,507万9千円 県費 711万3千円  
町費 711万3千円

・土地改良施設改修整備事業費……………629万2千円

(産業課 農業担当)

土地改良施設である灌漑排水施設の適正な維持管理は農業生産基盤や生活環境の保全に資するものであり、老朽化施設の整備を図り、生産性の向上と農村の保全を図るものです。

補助金交付 小白井用水土地改良区 中柏崎U型水路設置  
鬼怒川東部土地改良区 井沼川本田堰改修

財源：県費 400万4千円 町費 228万8千円



・元気あっぷむら整備事業費 ……………3,090万円  
(産業課 農業担当)

長期修繕計画に基づき修繕を図り魅力ある施設を維持し、お客様の増加を図るとともに、緊急性を要する箇所も修繕工事を行い、お客様の安全を図ります。

レストラン・大広間・宿泊棟ひばり・外構等修繕  
源泉ポンプ購入・源泉井戸関係修繕

財源：町費 3,090万円

・元気あっぷむら対策費……………2,677万円  
(産業課 農業担当)

指定管理者である高根沢町元気あっぷむら公社に元気あっぷむらの管理運営を行わせていることから、施設の維持管理に必要な経費を指定管理料として支払うものです。

財源：町費 960万8千円 使用料 1,716万2千円

・森林整備事業費……………28万6千円  
(産業課 農業担当)

自然の森の除伐・間伐・下草刈り等を実施し里山としての健全な生産機能を復活させ、訪れた方々にやすらぎと癒しを提供することを目指しています。そのため森林ボランティアの方々にもご協力いただき事業の展開を推進してまいります。

財源：町費 28万6千円

・松くい虫防除事業費……………100万円  
(産業課 農業担当)

自然の森内の松林を松くい虫の被害から防止するため、防除事業（地上散布）と松の幹へ薬剤を注入する樹幹注入を実施します。

財源：町費 100万円

○その他

- ・ 農業振興対策費 …………… 103万8千円  
(産業課 農業担当)

地場産の安全・安心・新鮮さをアピールし、消費者と生産者の交流を深め、地産地消を促進する農業祭開催のため、農業祭運営委員会に対し交付金を交付します。

農業祭開催事業交付金・栃木県農業振興公社負担金

財源：町費 103万8千円

## ■新たな産業の創出

○町内企業の育成と支援

- ・ 町中小企業融資振興対策費 …………… 2億円  
(産業課 商工業担当)

町内の中小企業で、運転資金又は設備資金が対象になります。1企業あたり運転資金1000万円・設備資金1500万円を融資限度として、貸付限度枠は町の預託金2億円を含め3倍協調で総額6億円になります。

返済期間は、3年～7年以内です。取扱い金融機関は、(株)足利銀行宝積寺支店・烏山信用金庫宝積寺支店・(株)栃木銀行宝積寺支店です。

財源：中小企業育成資金預託回収金 2億円

○「情報の森とちぎ」への企業誘致

- ・ 企業立地推進対策費 …………… 2万円  
(産業課 商工業担当)

情報の森とちぎの未分譲地の企業立地を促進し、町民への雇用機会の拡大につながるように情報の森のPR活動や販売促進に努めていきます。

財源：町費 2万円



## ■魅力と元気のある商業振興

### ○地域資源を活かした観光

- ・ **サテライトシステム構築費** .....28万円  
(産業課 農業担当)

町民のかたが気軽に農産物を買いにいける、サテライト農家を募り、町で情報を確保し、サテライト農家の存在を住民の方に周知することにより、都市住民と農家との交流が生まれ、地産地消をはじめとした様々なことが可能となります。

サテライト農家のぼり旗、サテライト農家マップ作成

財源：町費 28万円

- ・ **観光振興費** .....1,030万円  
(産業課 商工業担当)

町の観光事業の発展と産業経済の振興を図るため、各種事業を展開していきます。また、多くの町民が集い親しめる祭りを開催するため、補助金及び交付金を交付します。

町観光協会補助金・盆踊り花火大会交付金・商工観光祭交付金

財源：町費 1,030万円

### ○商工会等の活動支援・

- ・ **商工会活動支援事業費** .....1,130万円  
(産業課 商工業担当)

商工会指導員の活動を強化するため助成措置を拡充するなどの活動支援を行います。また、専門的な商品を扱うなど商品を特化し、消費者が買物の目的を達成しやすいような商店街づくりを支援します。

町商工会補助金

財源：町費 1,130万円



## ■学校教育・教育環境の充実

### ○校舎等の計画的な整備

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
①改築 要改築 1 箇所 (単位：箇所)	改築済 1 箇所 (1 箇所)	改築済 1 箇所	改築済 1 箇所
②耐震 要改修 3 箇所 (単位：箇所)	改修済 1 箇所 (1 箇所)	改修済 3 箇所	改修済 3 箇所
②維持補修 対象 5 箇所 (単位：箇所)	1 箇所 (0 箇所)	2 箇所	5 箇所

※箇所数は、各年度までの総箇所数です。

※平成 18 年度見込欄 ( ) は、目標値

#### ・北小学校特別教室棟耐震改修事業費 ……………3,900万円 (生涯学習課 施設管理担当)

耐震診断の結果、震度補強が必要と診断されたため、町内小中学校施設整備計画に基づき、順次計画的に耐震補強工事を実施するものです。

児童の安全、安心で快適な教育環境が確保できるとともに、地域の防災施設としての機能も併せて強化できます。

耐震補強工事、外壁改修・塗装工事、内部改修工事

実施時期：平成19年6月から平成19年10月

財源：国費 1,122万1千円 地方債 820万円 町費 1,957万9千円
---

#### ・北高根沢中学校管理教室棟耐震改修事業費 ……………5,185万円 (生涯学習課 施設管理担当)

耐震診断の結果、震度補強が必要と診断されたため、町内小中学校施設整備計画に基づき、順次計画的に耐震補強工事を実施するものです。



耐震補強工事

実施時期 平成19年6月から平成19年10月

財源：国費 2,550万2千円 地方債 1,830万円  
町費 804万8千円

- ・上高根沢小学校プール塗装・プールサイド改修事業費 ……1,000万円  
(生涯学習課 施設管理担当)

実施時期：平成19年5月から平成19年7月

財源：町費 1,000万円

○基礎学力の向上

指 標	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 22 年度
基礎学力の向上 (単位：点)	—	—	学習内容定着度調査平均点 + 2点

- ・学習内容定着度調査実施事業費……………200万円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

児童生徒一人一人にあった「確かな学力」を身につけさせるために、平成18年度から10年間、継続的に学習内容の定着度を調査し、その結果を元に現状の把握・学習指導方法の検討を行います。

- 小学校4～6年生（国語、算数、学習意識調査）
- 中学校1年生（国語、数学、学習意識調査）
- 中学校2・3年生（国語、数学、英語、学習意識調査）

財源：町費 200万円

- ・チームティーチング事業費……………7,300万8千円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

一人一人を生かす学習指導のため、少人数指導、配慮を要する児童への学習支援など、多様な学習形態の充実を図るため、状況に応じて非常勤講師を配置します。



小学校非常勤講師 配慮児対応21名 多人数学級対応5名  
 中学校非常勤講師 配慮児対応 6名 生徒指導担当 2名  
 数学指導担当 3名

財源：町費 7,300万8千円

○体験（自然・社会・生活）学習の充実

・マイチャレンジ推進事業費……………14万8千円  
 （こどもみらい課 学校教育担当）

若者の職業意識が希薄になっている状況の中で、早い時期から働くことの大切さや将来自分の仕事を持つという意識を育成するために、中学2年生が職場体験活動を行う事業を支援します。

実施時期 平成19年8月

財源：町費 14万8千円

・総合的な学習実施事業費（体験）……………73万円  
 （こどもみらい課 学校教育担当）

小学校3年生以上について、自然体験、社会体験、生活体験を取り入れた学習（体験）を実施します。

財源：町費 73万円

・自然教室事業費……………138万2千円  
 （こどもみらい課 学校教育担当）

児童が家族の元を離れ、自然体験活動・団体生活をととして生きる力を育成するために学校教育活動の一環として、海や山での集団宿泊を実施します。

小学校5年生 318名（6校実施）

実施時期 平成18年6月

財源：県費 34万5千円 町費 103万7千円



- ・体験農場事業費……………90万2千円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

「作物を育てる楽しさ、収穫の喜び、生きるものの力」を実感できるよう、町が農地を賃借し、町内の児童生徒に農業体験の場を提供します。

8箇所（各小中学校各1箇所）

財源：町費 90万2千円

○食に関する指導の充実

- ・生産者の素顔に迫ろう事業費……………51万2千円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

学校給食の食材の生産者との交流を図ることで、地元食材のすばらしさ、生産者や自然・食べ物に感謝する心を育みます。

交流会実施 144回

財源：町費 51万2千円

- ・学校給食賄材料購入費 ……………1億4,818万8千円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

学校給食の食材購入の費用です。地域作物を積極的に学校給食に導入し、地産地消を推進し、学校栄養士による食指導の実施を行っています。

小学校 1,921食 月4,200円

中学校 1,065食 月5,000円

財源：給食費保護者等負担金 1億4,744万7千円 町費 74万1千円

○小学校における英会話学習の充実

- ・AET事業費 ……………2,415万円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

小・中学校にAET（外国語指導助手）を配置し、英語に慣れ親しみ、英語を習得するとともに国際理解を深めます。



中学校2名 小学校3名派遣

財源：町費 2,415万円

・総合的な学習実施事業費（英会話）……………30万円  
 （こどもみらい課 学校教育担当）

町内の小学校3年生以上の児童を対象に、学年に応じた外国の習慣や文化などに慣れ親しむための体験的な学習活動を行います。

年間516時間（1校年間86時間）

財源：町費 30万円

・小中学生海外滞在チャレンジ補助……………500万円  
 （こどもみらい課 学校教育担当）

小中学生が個人で行なう海外でのホームステイの費用の一部負担及び町国際交流協会が実施する交流事業に参加する児童生徒の費用の一部を補助します。

いずれも1/2補助（上限10万円）

財源：国際交流推進基金 500万円

○その他

・不登校児童生徒対策事業費……………1,213万2千円  
 （こどもみらい課 学校教育担当）

心や環境など様々な問題を抱え、学校に行くことができない児童生徒のために、「居場所、交流・教育の場」として民家を借りてフリースペース「ひよこの家」を運営し、自然や人とのかかわりの中で「生きる力」を育みます。

非常勤職員報酬、臨時職員（宇都宮大学生）賃金他

財源：国費 48万円 町費 1,165万2千円



・スクールバス運行費 ……………1,155万円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

学校統合により生じた遠距離通学の児童のうち路線バスが運行されていない区間の児童の通学手段の確保のために行います。

利用児童数 130名

財源：町費 1,155千円

・スクールカウンセラー活用事業費……………300万円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

専門的知識を有するカウンセラーを学校に派遣し、さまざまな悩みや問題などへのアドバイスや支援を行なっていきます。

財源：町費 300万円

・小中学校パソコン整備事業費 ……………3,420万円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

情報管理の観点から小中学校の教職員に一人1台パソコンを貸与し、併せてサーバーを整備します。

パソコン170台 サーバー8台

実施時期：平成19年5月から平成19年9月

財源：町費 3,420万円

・小学校児童就学援助費 ……………589万1千円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

要保護及び準要保護児童の就学援助費を支給します。

学用品費等支給児童 80名

財源：国費 1万8千円 町費 587万3千円



・ 小学校特別支援教育就学援助費 ……………219万8千円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

特別支援学級在籍児童に就学援助費を支給します。  
また、阿久津小学校以外から通学する児童に対して送迎委託を行います。

財源：国費 83万4千円 町費 136万4千円

・ 中学校生徒就学援助費 ……………622万5千円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

要保護及び準要保護生徒就学援助費を支給します。

学用品費等支給 60名

財源：国費 4万3千円 町費 618万2千円

・ 中学校特別支援教育就学援助費……………27万7千円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

特別支援学級在籍生徒に就学援助費を支給します。

学用品費等支給 5名

財源：国費 10万5千円 町費 17万2千円

・ 幼稚園就学援助費……………2,182万9千円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

保護者の所得に応じて減免した幼児の入園料、保育料を減免した私立保育園に、その減免相当分を補助します。

私立幼稚園就園奨励費補助、第二子等保育料減免事業補助、無認可幼稚園就園奨励費

財源：国費 483万1千円 県費 49万1千円 町費 1,650万7千円



・ **小学校教育振興事業費**……………59万2千円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

遠距離通学児童の定期乗車券購入費を全額補助します。

東小学校のうち中・下柏崎地区からの通学児童10名

財源：町費 59万2千円

・ **小学校社会科副読本作成事業費**……………294万円  
(こどもみらい課 学校教育担当)

小学校3・4年生が使用する社会科副読本を3年毎に改定・作成します。

児童配布用700冊、補充用200冊（事務局保管）

財源：町費 294万円

・ **各小中学校教育振興費**  
(こどもみらい課 学校教育担当)

授業に直接係わる費用や各種大会参加費用です。

上高根沢小学校教育振興費	155万4千円
東小学校教育振興費	177万4千円
北小学校教育振興費	179万3千円
中央小学校教育振興費	194万4千円
阿久津小学校教育振興費	338万6千円
西小学校教育振興費	351万円
北高根沢教育振興費	647万2千円
阿久津中学校教育振興費	969万7千円

財源：いずれも町費です。



## ■青少年の健全育成

### ○自然・体験活動への支援

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 20 年度
自然・体験活動参加者数 (単位：人)	2,300人 (2,500人)	2,800人	4,000人

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

・青少年対象自然・体験活動支援事業費……………142万1千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

自然体験や科学体験等、親子でさまざまな体験活動を行い、子どもたちの情緒力を高めます。この活動の企画・運営を親が担うことで、親としての務めを再認識することにもなります。

体験事業参加者の募集・企画・運営

財源：町費 42万1千円 その他 100万円

・青少年教育推進事業費……………38万5千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

人間性豊かな青少年を育てるために、自然体験や物づくり体験の講座や教室を開催します。また、小学校区による生活体験をする合宿通学を支援します。

農体験を組み込んだ食育教室等の開催、合宿通学の支援

財源：町費 38万5千円

### ○地域リーダーの育成

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
①地域公民館単位の巡回講座 開催回数 (単位：回)	3回／年間 (3回／年間)	6回／年間	24回／年間
②中高生のリーダースクラブ 設立数 (単位：箇所)	1箇所 (1箇所)	1箇所	2箇所

※箇所数は、各年度までの総箇所数です。

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値



・ジュニアリーダー育成事業費 ……6万4千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

中高生を対象としたジュニアリーダーの育成と資質向上のため、継続的な研修会を開催します。

レクリエーション活動の実技研修

財源：町費 6万4千円

・成人式典費 ……83万8千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

新成人を対象とした公募による実行委員会を組織し、新成人者の手による成人式を開催します。

実行委員会主催による成人式の開催

財源：町費 83万8千円



○地域・団体等の教育力への支援

・小山文化スポーツ振興事業費 ……300万円  
(生涯学習課 社会教育担当)

高根沢町の将来を担う青少年を健全に育成するために、小山文化スポーツ振興基金を活用し、個人や団体の青少年育成事業を支援します。

青少年健全育成事業の支援

財源：小山文化スポーツ振興基金 300万円

○若者の居場所づくり

・検討委員会設置事業費 ……8万4千円  
(生涯学習課 社会教育担当)



ニートやひきこもりの青少年を対象として、若者の居場所を設置し、カウンセリングを行いながら、社会の一員としての必要な規範、価値意識、行動様式を身に付けさせ、自立を支援します。その一環として、検討委員会により取り組み方の検討・研究を進めます。

検討委員による検討・研究

財源：町費 8万4千円

○その他

- ・放課後子ども教室推進事業費……………310万円  
(こどもみらい課 児童福祉担当)

放課後における子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進します。放課後健全育成事業(学童保育事業)と連携しながら、各小学校ごとに居場所づくりを進めます。

各小学校区による居場所づくりの推進

財源：国費 69万円 県費 69万円 町費 172万円

## 生涯学習の推進

○地域協働団体等の育成と支援

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
新規の育成・支援団体数 (単位：団体)	16 団体 (15 団体)	25 団体	50 団体

※団体数は、各年度までの総団体数です。

※平成18年度見込欄( )は、目標値

- ・地域協働団体等育成事業費 ……………8万3千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

地域活動の意欲がある人、現在活動している個人・団体の課題や困りごと解決の支援をします。また、ボランティア活動を見て、聞いて、体感できる、ボランティアメッセージ(ボランティアがそれぞれの活動を見本市(メッセージ)形式で紹介したり交流したりする場)を開催し、ボランティア意識の向上、プログラムの開発、ネットワーク化を進めます。



ボランティアの支援、ボランティアメッセの企画・開催

財源：町費 8万3千円

○体験・交流活動の充実

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
①自然体験参加者数（全体） （単位：人）	1,100人／年間 (1,400人／年間)	1,800人／年間	3,000人／年間
②体験活動参加者数（全体） （単位：人）	50,000人／年間 (45,600人／年間)	48,200人／ 年間	60,000人／ 年間
③交流活動参加者数（全体） （単位：人）	1,800人／年間 (2,000人／年間)	2,300人／年間	3,000人／年間

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

○地域コミュニティ（小学校区単位）による地域教育力の活用

・家庭教育推進費 ……………71万円  
（生涯学習課 社会教育担当）

教育の原点は親が子に教えることです。いろいろな機会を通して、家庭教育を考え、実行する機会の提供に努めます。また、地域教育の重要性を鑑み、小学校区単位による地域教育力の活用策の検討を進めます。

家庭教育出前講座（思春期・就学児・妊娠期等）の支援

財源：町費 51万円 その他 20万円

・成人教育事業費 ……………153万5千円  
（生涯学習課 社会教育担当）

一人ひとりが生きがいを持って充実した人生を送れるよう、高齢者のいきいき教室や各種文化教養講座、現代的課題に対応する「たんたんカレッジ」を開催します。また、自主グループの活動を支援し、地域学習力の向上に努めます。

いきいき教室等の開催、自主グループ活動の支援

財源：町費 153万5千円



・花いっぱい運動推進費……………387万1千円  
 (生涯学習課 社会教育担当)

ボランティアによる「たかね愛ロード」事業や自治公民館等による「花のある町づくり」事業を通して、住環境の整備向上を図ります。また、小中学校へ種子を配布し、種蒔きから育てる花の体験活動を通し、心の醸成を推進します。

たかね愛ロード事業、花のある町づくり事業

財源：町費 387万1千円

○読書活動推進とボランティア育成

・図書館整備費……………246万8千円  
 (生涯学習課 図書館中央館)

図書館の本・CD・DVDなどを、多くの人にスムーズに貸し出しできるように整備します。インターネットでも予約や検索ができ、いつでも気軽に利用できるようにしています。

図書館マスター作成業務委託、オンラインサービス使用料

財源：町費 246万8千円

・図書館資料費……………3000万円  
 (生涯学習課 図書館中央館、仁井田分館、上高根沢分館)

皆様からのご要望、社会の話題性、資料的価値を考慮して一般図書、児童図書、雑誌、AV資料などの新刊を購入しています。

中央館：一般図書5,500冊、児童図書2,300冊、CD 500枚、DVD140枚他

仁井田分館：一般図書2,700冊、児童図書1,000冊、CD 240枚、DVD55枚他

上高根沢分館：一般図書1,300冊、児童図書1,320冊、CD 90枚、DVD32枚他

財源：町費 3,000万円



・講座開催費 .....55万円  
(生涯学習課 図書館中央館、仁井田分館)

図書館の楽しさを体験する講座や、乳幼児から図書に親しむ講座、身近にある材料を使った科学実験・土屋はかせ塾、親子工作教室などを開催します。また、多くのおはなし会が開けるよう、ボランティア養成講座を開催します。

中央館：ボランティア養成、読書感想文、手作り絵本、読み聞かせ、1日司書等の講座

仁井田分館：土屋はかせ塾12回（月1回開催）、親子工作教室年2回（平成19年8月、12月）、かるた取り大会1回（平成20年1月）

財源：町費 55万円

・ブックスタート推進事業費.....21万4千円  
(生涯学習課 図書館中央館)

赤ちゃんのことばと心を育むためには、温かなぬくもりの中で親子が語り合う時間が大切です。そのかけがえのないひとときを持てるよう、10ヶ月健診の会場で保護者に説明しながら、絵本や絵本の選び方の小冊子をお渡しします。

絵本・小冊子 350組（町内の10ヶ月乳児対象）

財源：町費 21万4千円

## ■文化・芸術の振興

### ○住民参画による文化イベントの運営

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
町民ホール利用率 (単位：%)	53% (54%)	55%	60%

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

・住民参画による文化イベント事業費.....46万7千円  
(生涯学習課 社会教育担当)



歴史・文化について、住民の参画（企画立案から参加）により作り上げて行くイベント等を、主に歴史民俗資料館を会場として行います。

町内芸能の発表等

財源：町費 46万7千円

- ・ 町民ホール自主事業運営委員会による文化イベント事業費  
.....451万4千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

町民ホール自主事業運営委員会の企画・立案・実施による自主事業を開催します。町民より提案された事業案を運営委員会が選考し、事業ごとに実行委員会を組織し運営を行います。

町民ホールでの音楽・演劇等の上演

財源：入場料 150万円 町費 301万4千円

- ・ 文化祭開催事業交付金.....100万円  
(生涯学習課 社会教育担当)

町文化祭において、絵画、写真、書道、手工芸、陶芸等の作品展示、舞踊、歌謡、謡曲、吟詠、コーラス等、舞台での発表など1年間の練習の成果を発表する場を提供します。

たかねピア秋祭における芸術・文化等の発表

実施時期 平成19年11月

財源：町費 100万円

- 体験型・伝統芸能子ども教室の開催
  - ・ 伝統芸能子ども教室開催事業費.....79万7千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

湧泉太鼓等伝統文化を中心に、子どもを対象とした教室を開催します。



ボランティアスタッフによる、ものづくりや古代文化体験を、歴史民俗資料館で開催します。

子ども太鼓教室や縄文道場の開催

財源：町費 79万7千円



○その他

- ・町文化財保護推進費……………35万4千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

町指定文化財の保存事業に対する補助です。

財源：町費 35万4千円

## 生涯スポーツの推進

○スポーツ振興基本計画の策定と運用

指 標	平成18年度		
①スポーツ振興基本計画の策定	策定		
指 標	平成18年度見込	平成19年度	平成22年度
②成人週1回のスポーツ実施率 (単位：%)	32% (32%)	34%	40%

※平成18年度見込欄( )は、目標値



- ・ **スポーツ振興基本計画推進事業費** ……………2万円  
(生涯学習課 社会教育担当)

成人週1回のスポーツ実施率が2人に1人（50%）になることを目指し、計画的に実施者の増加を図ります。

財源：町費 2万円

○ **スポーツ指導者の育成**

- ・ **研修会開催事業費**……………17万4千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

誰もがスポーツに親しめるよう、指導者育成を目的にした研修会を開催します。

スポーツ指導者研修会の開催

財源：町費 17万4千円

○ **スポーツイベントの充実**

- ・ **町民体育祭開催事業費**……………128万2千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

広く町民の参加を得て、体力づくりや親睦を図り、地域におけるコミュニティーを増進します。

町民体育祭開催事業の開催

開催時期 平成19年10月

財源：町費 128万2千円



- ・ **各種教室開催事業費**……………52万7千円  
(生涯学習課 社会教育担当)

誰もが楽しんで出来るスポーツの普及を目指して各種教室を開催します。

さわやかスポーツ教室、健康体操教室、ソフトバレーボール大会の開催



財源：町費 52万7千円



・元気あっぷマラソン大会交付金……………208万円  
(生涯学習課 社会教育担当)

参加者の健康保持と体力増進を図るとともに、相互の親睦を深めるため、大会を開催します。

元気あっぷハーフマラソン大会の開催

実施時期 平成20年1月

財源：町費 208万円



○その他

・トレーニングセンター整備費……………450万円  
(生涯学習課 施設管理担当)

施設の耐震診断を行い、安全の充実を図ります。

施設本体の耐震診断

財源：町費 450万円



## ■住民と行政の協働の推進

### ○まちづくり基本条例の制定

指 標	平成 18 年度	平成 19 年度
まちづくり基本条例	未制定	制定

- ・まちづくり基本条例推進費……………53万5千円  
(住民課 協働推進担当)

高根沢町まちづくり基本条例検討委員会の運営に係る費用です。まちづくり基本条例検討委員会は、公募委員・学識経験者等により構成された町長の諮問機関で、まちづくり基本条例（地域経営の基本原則等を規定し、かつ、本町の例規の頂点に位置付けられる条例）の策定の意義、目的、盛り込むべき内容等について検討を行い、町長に答申します。

財源：町費 53万5千円

- ・たかねピア推進事業費……………1,103万3千円  
(住民課 協働推進担当)

行政区、公民館等のみなさんが、公民館の新築・改修（ハード）や、地域文化の伝承（ソフト）を行って地域を活性化しようという試みに対して、町が事業費の一部を補助するための経費です。

申請の適否を認定委員会で審議し、適当と認められた事業に対して補助金を交付します。補助率は、事業費の1/2です。（ただし、上限があります。）

財源：たかねぴあ推進基金 1,100万円 町費 2万1千円 その他 1万2千円

## ■男女共同参画の促進

### ○男女共同参画計画の推進

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
男女共同参画リーダー育成講座参加者数 (単位：人)	285人 (250人)	400人	900人

- ・啓発活動事業費……………8万9千円  
(生涯学習課 社会教育担当)



男女共同参画啓発紙「イコール」を年4回（6・9・12・3月）「広報たかねざわ」に掲載します。

男女共同参画啓発紙イコールの編集

財源：町費 8万9千円

・地域リーダー育成等事業費 .....8万円  
 (生涯学習課 社会教育担当)

男女共同参画社会の実現に向け、学習会や講座等、継続的な学習の場を提供します。

学習会、講座の開催

財源：町費 8万円

## 行政情報の共有

### ○行政情報の発信

指 標	平成 18 年度見込	平成 19 年度	平成 22 年度
①町ウェブサイトの年間接続件数 (単位：件)	90,000 件 (80,000 件)	85,000 件	92,000 件
②「広報たかねざわ」の満足度 (単位：%)	65% (55%)	56%	65%

※平成18年度見込欄（ ）は、目標値

・町政だより発刊費 .....264万4千円  
 (秘書広報課 広報広聴担当)

毎月2回発行される広報紙「町政だより」に係わる経費です。

半月毎に発行することにより、直近の催し物の紹介や行事予定表（お知らせカレンダー）を中心に、身近な生活情報を町民の皆様に提供し、町政への参画を促進します。（A3版1枚両面印刷、月2回発行：1日・15日）





主な経費（印刷製本費【1回あたり 10,250部発行】134万4千円）  
 （委託料【1回あたり 9,990部新聞折込委託】117万3千円）

財源：町費 264万4千円

・ 広報たかねざわ発刊費 ……………1,230万7千円  
 （秘書広報課 広聴広報担当）

毎月1回発行される広報紙「広報たかねざわ」に係わる経費です。

「広報たかねざわ」では、町の施策や諸制度の周知を行います。

町政への理解を深めていただくとともに、町内で行われたイベントやニュース等を紹介し、町政への参画と住民相互のコミュニケーションを促進します。（A4版毎月28頁程度、月1回発行：5日）



主な経費（印刷製本費 【1回あたり 10,800部発行】532万5千円）  
 （委託料 【1回あたり 9,990部新聞折込委託】627万円）

財源：県費 8万7千円 町費 1,222万円

・ 元気ネット運営費 ……………241万8千円  
 （秘書広報課 情報管理担当）

元気ネット（※役場が使用しているネットワークの名称）を運営するための、ソフト面での経費です。元気ネットを活用し、町民のみなさんとのコミュニケーションをより密にしていくことを目的としています。また、職員間の情報共有を図り、事務効率を高めることを目的としています。

主な経費（委託料【ウェブサイトの機能強化】 100万円）  
 （ 〃 【グループウェアの機能強化】 141万8千円）

財源：町費 241万8千円

・ 元気ネット整備費 ……………2,500万円  
 （秘書広報課 情報管理担当）



元気ネット（※役場が使用しているネットワークの名称）を運営するための、ハード面での経費です。サーバ容量の確保、通信速度の確保、セキュリティの強化など、ネットワークを見直すことを目的としています。

経費（備品購入費【サーバ機器、無線アンテナの強化】）

財源：町費 2,500万円

### ○公聴活動

- ・ 町政懇談会運営費 .....9千円  
 (秘書広報課 広報公聴担当)

町政懇談会は、住民の方が抱える地域の課題や町政に対する意見や要望を把握する有効な機会の場とします。

また、住民の方と行政が直接対話することができる機会であることから、より精度の高い情報が提供できる場としていきます。

財源：町費 9千円

- ・ 公聴システム整備費.....10万5千円  
 (秘書広報課 広報公聴担当)

町民のみなさんの「声」を集めるため、また、集めた「声」を一元的に集約し、職員間で情報共有するための経費です。

委託料【データベースソフトの強化】

財源：町費 10万5千円

### ○情報の共有化

- ・ 情報セキュリティ対策運営費.....10万6千円  
 (秘書広報課 情報管理担当)

町の所有する情報を、ウイルス等様々な脅威から守っていくための人的な面での経費です。全職員を対象とした、情報セキュリティ研修を実施します。また、内部監査員を養成し、セキュリティポリシーが守られているかを定期的にチェックします。

財源：町費10万6千円



・地図情報システム整備費……………600万円  
(秘書広報課 情報管理担当)

地図情報システムとは、学区、ゴミステーションの位置などの情報を地図上にポイントし、現在職員間で情報を共有しているシステムのことをいいます。平成19年度はこれらの情報を、ウェブサイト上で、町民のみなさんに配信します。事業費は、その作業に係る経費を計上しています。

実施時期：平成19年10月～平成19年12月

財源：町費 600万円

・情報セキュリティ整備費……………300万円  
(秘書広報課 情報管理担当)

町の所有する情報を、ウイルス等様々な脅威から守っていくための経費です。サーバを地震等災害から守るため、サーバ室の改修に係る経費を計上しています。

財源：町費 300万円

○その他

・行政評価推進費……………370万円  
(総務課 行政経営担当)

行政評価（施策、事務事業の成果を検証し、改善するために、庁内で運用しているシステムのこと）に係る経費です。

平成19年度は、庁内でのチェックに加え、モニターを募る等、町民のみなさんの満足度を施策展開に反映させる仕組みを構築していきます。

財源：町費 370万円



## ■ その他

### ○ その他

- ・ 職員研修費 ……………210万5千円  
(総務課 総務担当)

人材育成、職員のスキルアップを目的とし、幅広い知識を習得することによって、町民の皆さまの要望に迅速に応えられるよう、職員としての資質の向上を図ります。

財源：町費 210万5千円

- ・ 庁舎等整備費 ……………811万7千円  
(総務課 管財契約担当)

庁舎西側の町道に下水道管が布設されたのに伴い、庁舎の排水を下水道へ接続する工事を行います。

財源：町費 811万7千円

- ・ 行財政改革検討委員会運営費……………19万8千円  
(総務課 行政経営担当)

高根沢町行財政改革検討委員会の運営に係る経費です。

行財政改革検討委員会とは、高根沢町地域経営計画2006に掲げた行財政改革を実現するため、平成18年度に設置した委員会です。この委員会において、補助金の見直し、施設使用料の見直し等の調査、審議を行います。

財源：町費 19万8千円

- ・ 文化スポーツ等振興奨励事業費……………100万円  
(秘書広報課 広報公聴担当)

文化スポーツ等の振興を図るため、県を越える規模で開催される大会等に出場する町内在住の学生（小学生、中学生、高校生、短大生、大学生及び専門学校生）に対し振興奨励金を交付するものです。

財源：町費 100万円



・監査事務研修費……………18万7千円  
(監査委員事務局)

監査委員及び書記を対象とした研修会等に参加し、監査業務に関する知識や技術を習得します。

財源：町費 18万7千円

・議員研修事業費……………153万2千円  
(議会事務局 議事担当)

議会運営委員会、総務・教育住民・建設産業常任委員会ごとに、所管する事務について、先進的な実績をあげている自治体等に出向き意見交換などを行い、まちづくりの参考としています。

実施時期：平成19年6月から平成19年11月

財源：町費 153万2千円

・広報特別委員会研修費……………9万7千円  
(議会事務局 議事担当)

先進的な実績をあげている自治体等に出向き、広報活動全般について意見交換などを行うことによって、より良い「議会だより」を作るための参考としています。

実施時期：平成19年6月から平成19年8月

財源：町費 9万7千円

・議会だより発行費……………185万5千円  
(議会事務局 議事担当)

「議会だより」を年4回（6月・8月・11月・2月の各5日）に発行し、町内全戸に新聞折込をしています。主に定例、臨時議会での審議内容結果や活動状況についてお知らせしています。

財源：町費 185万5千円

## 4. 資料編

### (1) 地方債

地方債とは、町が借金する行為または借金そのものを指す用語です。

自治体の予算ではその年度に使うお金は、その年度に得る収入でまかなうことを基本としています。

しかし、それでは多額の費用がかかる事業を行なうことが難しくなります。そこで、自治体にも借入ができる地方債（起債）という制度があります。

残高は、次のとおりです。

（単位：千円）

地方債区分	19年3月末 現在高見込額	19年度中増減見込		19年度末見込額
		19年度中起債 見込額	19年度中元金 償還見込額	

#### 【一般会計】

1. 普通債	8,358,365	471,600	749,265	8,080,700
(1) 総務	3,182,299	282,000	160,875	3,303,424
(2) 民生	405,178	0	49,032	356,146
(3) 衛生	50,615	0	4,420	46,195
(4) 農林水産業	1,190,374	0	196,282	994,092
(5) 土木	2,155,835	163,100	158,327	2,160,608
(6) 消防	15,078	0	6,909	8,169
(7) 教育	1,358,986	26,500	173,420	1,212,066
2. 災害復旧債	6,559	0	2,165	4,394
(1) 土木	6,322	0	2,048	4,274
(2) 農林水産業施設	237	0	117	120
小計	8,364,924	471,600	751,430	8,085,094

#### 【宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計】

(1) 土木	251,541	16,200	8,589	259,152
--------	---------	--------	-------	---------

#### 【公共下水道特別会計】

(1) 土木	4,209,166	290,700	183,858	4,316,008
--------	-----------	---------	---------	-----------

#### 【農業集落排水事業特別会計】

(1) 土木	1,559,188	0	64,355	1,494,833
--------	-----------	---	--------	-----------

#### 【水道事業会計】

(1) 企業	2,447,714	0	94,792	2,352,922
--------	-----------	---	--------	-----------

合計	16,832,533	778,500	1,103,024	16,508,009
----	------------	---------	-----------	------------

※平成19年度末見込町民一人あたりの地方債 532,585円（2月1日現在人口 30,996人）

## (2) 基金

財政調整基金とは、経済不況、災害等により一時的に財源不足が生じた場合に年度間の財源調整のために積み立てておくお金です。簡単にいいますと私たちの「貯金」が「基金」と同じようなものです。突然の支出や車や家の購入資金に充てるために、毎年積み立てをしています。

また、特定目的基金とは、公共施設の建設等の特定の目的のために積み立てている基金です。

### 【一般会計】

(単位：円)

基金名	平成17年度末	平成18年度最終予算（見込）			平成18年度末	平成19年度当初予算		平成19年度末
	現在高 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	うち当初予算 計上額	現在高見込額 (A+B-C) D	積立計上額 E	取崩計上額 F	見込額 (D+E-F) G
財政調整基金	1,198,582,528	1,100,395	50,028,000	707,541,000	1,149,654,923	734,000	660,714,000	489,674,923
減債基金	139,005,324	83,403	0	0	139,088,727	84,000	0	139,172,727
その他特定目的基金	1,112,762,190	1,853,824	572,287,000	280,046,000	542,329,014	703,000	199,257,000	343,775,014
都市計画施設整備基金	720,575,974	648,443	550,000,000	250,000,000	171,224,417	506,000	170,000,000	1,730,417
地域づくり推進基金	110,032,580	66,019	0	0	110,098,599	67,000	5,700,000	104,465,599
たかねピア構想推進基金	21,734,000	0	10,000,000	10,000,000	11,734,000	0	11,000,000	734,000
地域福祉基金	219,771,947	131,863	9,560,000	17,060,000	210,343,810	122,000	9,560,000	200,905,810
庁舎整備基金	12,499,689	7,499	0	0	12,507,188	8,000	0	12,515,188
小山文化スポーツ振興基金	28,148,000	1,000,000	2,727,000	2,986,000	26,421,000	0	2,997,000	23,424,000
その他定額運用基金	65,485,549	39,291	2,520,000	5,000,000	63,004,840	38,000	5,000,000	58,042,840
国際交流推進基金	65,485,549	39,291	2,520,000	5,000,000	63,004,840	38,000	5,000,000	58,042,840
土地開発基金	127,224,060	94,271	0	0	127,318,331	95,000	0	127,413,331
小計	2,643,059,651	3,171,184	624,835,000	992,587,000	2,021,395,835	1,654,000	864,971,000	1,158,078,835

### 【国民健康保険特別会計】

国保財政調整基金	261,553,296	156,931	192,421,000	161,999,000	69,289,227	14,000	1,000	69,302,227
----------	-------------	---------	-------------	-------------	------------	--------	-------	------------

### 【介護保険特別会計】

介護給付費準備基金	65,854,928	19,847,512	0	0	85,702,440	2,894,000	1,000	88,595,440
-----------	------------	------------	---	---	------------	-----------	-------	------------

合計	2,970,467,875	23,175,627	817,256,000	1,154,586,000	2,176,387,502	4,562,000	864,973,000	1,315,976,502
----	---------------	------------	-------------	---------------	---------------	-----------	-------------	---------------

※平成19年度末見込町民一人あたりの基金 42,456円（2月1日現在人口 30,996人）

### (3) 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

町では、法律に基づく事業、塩谷広域行政組合等の町が構成・参加している団体など、また、地域の活性化、産業の振興のために以下の負担金、補助金及び交付金を支出しています。

#### 【負担金】

（単位：千円）

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成19年度	平成18年度		
1	議 会 事 務 局	県町村議会議長会負担金	1,157	1,156	1	
2	議 会 事 務 局	塩谷市町議会議長会負担金	68	78	△ 10	
3	議 会 事 務 局	塩谷市町議会議長会行政視察研修負担金	120	120	0	
4	総 務 課	県町村会負担金	304	296	8	
5	総 務 課	公平委員会負担金	14	14	0	
6	総 務 課	防火管理者資格取得講習会負担金	23	23	0	
7	総 務 課	県社会保険協会負担金	8	8	0	
8	総 務 課	職員研修費（研修参加負担金）	150	150	0	
9	総 務 課	ブロック研修連絡協議会負担金	446	500	△ 54	
10	総 務 課	県市町村職員研修協議会負担金	228	232	△ 4	
11	総 務 課	自治体学会年会費	10	10	0	
12	総 務 課	県央都市圏首長懇談会（県央ザミット）負担金	0	101	△ 101	
13	総 務 課	塩谷広域行政組合負担金	43,779	41,747	2,032	
14	秘 書 広 報 課	研修参加負担金（町長用）	30	0	30	
15	秘 書 広 報 課	県広報協会負担金	5	5	0	
16	秘 書 広 報 課	日本広報協会負担金	15	15	0	
17	秘 書 広 報 課	県市町村情報化推進協議会負担金	21	21	0	
18	秘 書 広 報 課	県統計協会負担金	0	3	△ 3	
19	地 域 安 全 課	県央地域公共交通利活用促進協議会負担金	100	100	0	
20	地 域 安 全 課	氏家地区防犯協会負担金	500	500	0	
21	地 域 安 全 課	被害者支援センターとちぎ負担金	62	60	2	
22	地 域 安 全 課	県消防協会負担金	54	66	△ 12	
23	地 域 安 全 課	県消防協会塩谷支部負担金	71	76	△ 5	
24	地 域 安 全 課	県消防協会塩谷支部評議委員会負担金	15	15	0	
25	地 域 安 全 課	県消防協会団長会議等負担金	15	15	0	
26	地 域 安 全 課	県消防協会塩谷支部正副団長研修会負担金	9	9	0	
27	地 域 安 全 課	県消防協会塩谷支部団長会議負担金	5	14	△ 9	
28	地 域 安 全 課	県消防協会消防団幹部互助会負担金	0	24	△ 24	
29	地 域 安 全 課	ポンプ操法協議会事後研修会負担金	15	15	0	
30	地 域 安 全 課	団員教育入校負担金	14	9	5	
31	地 域 安 全 課	消防施設維持管理費（上水道加入者負担金）	0	93	△ 93	
32	地 域 安 全 課	消火栓維持管理負担金	4,942	4,739	203	
33	地 域 安 全 課	県防災行政情報通信ネットワークシステム整備事業負担金	296	302	△ 6	
34	地 域 安 全 課	県防災端末設置費負担金	591	0	591	
35	地 域 安 全 課	広域行政組合負担金（消防）	343,632	345,516	△ 1,884	
36	地 域 安 全 課	消火栓設置負担金	7,200	16,200	△ 9,000	
37	地 域 安 全 課	安全運転管理者協議会負担金	34	34	0	
38	地 域 安 全 課	職域交通安全連合会負担金	30	30	0	
39	住 民 課	県町村税務協議会負担金	7	7	0	
40	住 民 課	氏家地区税務協議会負担金	34	38	△ 4	
41	住 民 課	評価システム研究センター会費	60	60	0	
42	住 民 課	県防衛協会負担金	10	10	0	
43	住 民 課	県連合戸籍事務協議会負担金	8	8	0	
44	住 民 課	法務局戸籍事務協議会負担金	3	3	0	

(単位：千円)

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成19年度	平成18年度		
45	住 民 課	県後期高齢者医療広域連合負担金	6,762	0	6,762	
46	監査委員事務局	全国監査委員研修受講負担金	32	32	0	
47	健康福祉課	全国民生委員児童委員協議会負担金	37	37	0	
48	健康福祉課	県民生委員児童委員協議会市町村負担金	56	56	0	
49	健康福祉課	宇都宮人権擁護委員協議会負担金	68	66	2	
50	健康福祉課	県社会福祉協議会負担金	28	27	1	
51	健康福祉課	塩谷保護区保護司会負担金	25	25	0	
52	健康福祉課	知的障害者育成会塩谷支部負担金	37	38	△ 1	
53	健康福祉課	県精神障害者援護会負担金	10	10	0	
54	健康福祉課	保健師研修参加費負担金	10	9	1	
55	健康福祉課	県市町村保健師業務研究会負担金	12	14	△ 2	
56	健康福祉課	広域行政組合負担金（緊急医療）	12,022	10,807	1,215	
57	健康福祉課	ひまわり共同作業所運営費負担金	199	184	15	
58	健康福祉課	薬物乱用防止指導県北地区協議会負担金	14	14	0	
59	健康福祉課	厚生連塩谷看護専門学校負担金	692	686	6	
60	健康福祉課	県がん集団検診協議会負担金	4	4	0	
61	健康福祉課	全国保健センター連合会負担金	50	50	0	
62	環 境 課	県公衆衛生協会負担金	3	3	0	
63	環 境 課	県中央都市圏空き缶等散乱防止対策協議会負担金	5	5	0	
64	環 境 課	広域行政組合負担金（斎場）	13,474	12,732	742	
65	環 境 課	五行川水質調査連絡協議会負担金	18	18	0	
66	環 境 課	エコライフネットワークとちぎ負担金	5	5	0	
67	環 境 課	県清掃事業連絡協議会負担金	6	6	0	
68	環 境 課	広域行政組合負担金（清掃総務費）	33,343	35,679	△ 2,336	
69	環 境 課	広域行政組合負担金（衛生センター費）	97,525	94,105	3,420	
70	環 境 課	広域行政組合負担金（水処理センター費）	99,743	99,907	△ 164	
71	環 境 課	広域行政組合負担金（環境施設建設費）	11,113	11,449	△ 336	
72	上 下 水 道 課	県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金	26	29	△ 3	
73	農 業 委 員 会	県農業会議負担金	248	242	6	
74	農 業 委 員 会	塩谷地方農業振興協議会負担金	79	89	△ 10	
75	農 業 委 員 会	塩谷地方事務研究会負担金	10	10	0	
76	産 業 課	宇都宮地区雇用協会負担金	13	13	0	
77	産 業 課	宇都宮地区労政協会負担金	10	10	0	
78	産 業 課	県農林統計協会負担金	6	6	0	
79	産 業 課	塩谷地区農業技術連絡協議会負担金	30	30	0	
80	産 業 課	町農業技術担当者協議会負担金	50	50	0	
81	産 業 課	全国農業担い手サミットイン栃木負担金	58	0	58	
82	産 業 課	利根川水系農業水利協議会負担金	8	8	0	
83	産 業 課	経営構造対策事業負担金	38	40	△ 2	
84	産 業 課	県畜産会負担金	31	31	0	
85	産 業 課	塩谷地方使用済農業生産資材適性処理推進協議会負担金	8	8	0	
86	産 業 課	塩谷地区花卉振興協議会負担金	10	10	0	
87	産 業 課	びれっじセンター運営負担金	4,709	4,709	0	
88	産 業 課	水田農業確立対策室負担金	8,500	8,328	172	
89	産 業 課	県治山林道協会負担金	15	15	0	
90	産 業 課	塩谷地区緑化推進委員会負担金	9	9	0	
91	産 業 課	県中小企業団体中央会負担金	34	34	0	
92	産 業 課	県中小企業融資振興会負担金	3	3	0	
93	産 業 課	県信用保証協会市町村特別保証制度負担金	310	366	△ 56	

(単位：千円)

No.	所属課	名称	予算額		比較増減	備考
			平成19年度	平成18年度		
94	産 業 課	県自然ふれあい活動推進協議会負担金	22	22	0	
95	産 業 課	県工業団地連絡協議会負担金	140	140	0	
96	産 業 課	ソフトリサーチパークコンソーシアム負担金	28	28	0	
97	産 業 課	高度技術産学連携推進協議会負担金	15	15	0	
98	都 市 整 備 課	国道4号栃木県北部地域整備期成同盟会負担金	30	50	△ 20	
99	都 市 整 備 課	鬼怒川新橋整備促進期成同盟会負担金	30	30	0	
100	都 市 整 備 課	常総宇都宮東部連絡道路鬼怒テクノ通整備促進期成同盟会負担金	50	50	0	
101	都 市 整 備 課	県国土調査推進協議会負担金	43	52	△ 9	
102	都 市 整 備 課	県公共用地事務研究連絡協議会負担金	9	9	0	
103	都 市 整 備 課	県土木事業協議会負担金	22	20	2	
104	都 市 整 備 課	関東国道協会負担金	20	20	0	
105	都 市 整 備 課	並塚県道南踏切道拡幅工事負担金	0	106,617	△ 106,617	
106	都 市 整 備 課	利根川治水同盟会負担金	13	13	0	
107	都 市 整 備 課	鬼怒川上流改修維持期成同盟会負担金	20	20	0	
108	都 市 整 備 課	鬼怒川小貝川サミット会議負担金	12	20	△ 8	
109	都 市 整 備 課	全国街路事業協議会負担金	10	10	0	
110	都 市 整 備 課	都市計画協会負担金	50	50	0	
111	都 市 整 備 課	地震防災マップ作成負担金	196	0	196	
112	都 市 整 備 課	日本公園緑地協会負担金	30	30	0	
113	都 市 整 備 課	全国都市公園整備促進協議会負担金	30	30	0	
114	都 市 整 備 課	県中心市街地活性化推進協議会負担金	100	100	0	
115	都 市 整 備 課	橋上駅舎整備工事費負担金	324,632	250,000	74,632	
116	都 市 整 備 課	東西連絡通路工事費負担金	122,078	250,000	△ 127,922	
117	こどもみらい課	県市町村教育委員会連合会負担金	18	18	0	
118	こどもみらい課	塩谷地区市町村教育委員会連合会負担金	132	164	△ 32	
119	こどもみらい課	塩谷地区市町教育委員会連合会県外視察研修負担金	20	20	0	
120	こどもみらい課	氏家地区学校警察補導連絡協議会負担金	21	21	0	
121	こどもみらい課	県盲聾養護学校教育振興負担金	4	4	0	
122	こどもみらい課	県特殊学級設置学校長会負担金	1	1	0	
123	こどもみらい課	県特別支援教育連絡協議会負担金	1	1	0	
124	こどもみらい課	県情緒障害教育研究会負担金	1	2	△ 1	
125	こどもみらい課	塩谷地区教育研究所負担金	359	382	△ 23	
126	こどもみらい課	塩谷郡市中心臓検診委員会負担金	62	61	1	
127	こどもみらい課	塩谷地区学校保健会負担金	27	26	1	
128	こどもみらい課	塩谷地区学校給食研究会負担金	21	24	△ 3	
129	こどもみらい課	塩谷地区小学校体育連盟負担金	32	43	△ 11	
130	こどもみらい課	塩谷地区中学校体育連盟負担金	127	116	11	
131	こどもみらい課	中学生塩谷地区強化委員会負担金	0	17	△ 17	
132	こどもみらい課	塩谷採択地区教科教科用図書採択協議会負担金	29	29	0	
133	こどもみらい課	塩谷地区特別支援教育振興負担金	61	61	0	
134	こどもみらい課	塩谷地区学校結核対策委員会負担金	56	53	3	
135	こどもみらい課	日本体育学校健康センター負担金	2,646	2,646	0	
136	こどもみらい課	県連合教育会負担金	29	28	1	
137	こどもみらい課	県町村教育長会負担金	39	9	30	
138	こどもみらい課	県公立小中学校教頭会負担金	28	28	0	
139	こどもみらい課	県養護教育研究会負担金	6	6	0	
140	こどもみらい課	県中学校産業教育振興会負担金	3	3	0	
141	こどもみらい課	県中学校体育連盟負担金	99	101	△ 2	
142	こどもみらい課	県公立学校施設整備期成会負担金	6	3	3	

(単位：千円)

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成19年度	平成18年度		
143	こどもみらい課	県小学校長会負担金	38	36	2	
144	こどもみらい課	県中学校長会負担金	13	13	0	
145	こどもみらい課	県学校給食研究会負担金	0	10	△ 10	
146	こどもみらい課	県連合学校保健会負担金	16	17	△ 1	
147	こどもみらい課	県青少年赤十字指導者協議会分担金	24	24	0	
148	こどもみらい課	適応指導教室運営費分担金	1,078	1,295	△ 217	
149	こどもみらい課	県中学校文化連盟負担金	7	8	△ 1	
150	こどもみらい課	塩谷地区市町教育委員会連合会県外視察研修負担金	20	20	0	
151	こどもみらい課	県学校給食センター研究会負担金	4	4	0	
152	こどもみらい課	たかはら学園援護会負担金	99	98	1	
153	こどもみらい課	養徳園援護会負担金	41	41	0	
154	こどもみらい課	日本スポーツ振興センター負担金	138	131	7	
155	こどもみらい課	県北部地区保育研究会負担金	20	20	0	
156	こどもみらい課	県保育協議会負担金	102	105	△ 3	
157	こどもみらい課	県社会福祉協議会負担金	9	12	△ 3	
158	こどもみらい課	塩谷広域行政組合負担金	2,894	3,349	△ 455	
159	こどもみらい課	研修参加負担金	10	0	10	
160	こどもみらい課	県母子寡婦福祉連合会負担金	3	3	0	
161	ひまわり保育園	研修参加費用負担金	12	12	0	
162	ひまわり保育園	全国保育協議会ブロック研究会参加負担金	10	0	10	
163	にじいろ保育園	研修参加費用負担金	8	9	△ 1	
164	のびのび保育園	研修参加費用負担金	12	12	0	
165	生涯学習課	県社会教育委員協議会負担金	5	5	0	
166	生涯学習課	塩谷地区社会教育振興協議会負担金	0	39	△ 39	
167	生涯学習課	移動音楽鑑賞教室負担金	426	426	0	
168	生涯学習課	塩谷地区青少年健全育成連絡協議会負担金	15	14	1	
169	生涯学習課	県公立文化施設協議会負担金	6	6	0	
170	生涯学習課	県女性海外研修負担金	120	120	0	
171	生涯学習課	県博物館協議会負担金	5	5	0	
172	生涯学習課	県体育指導委員連絡協議会負担金	9	9	0	
173	生涯学習課	県体育協会負担金	30	30	0	
174	生涯学習課	塩谷地区体育協会負担金	142	141	1	
175	生涯学習課	県公民館連絡協議会負担金	45	38	7	
176	生涯学習課	全国公民館研究集会負担金	33	0	33	
177	生涯学習課	公民館振興市町村負担金	5	5	0	
178	図書館中央館	日本図書館協会会費	23	23	0	
179	図書館中央館	県公共図書館協会負担金	8	8	0	
180	図書館中央館	県中央図書館協議会負担金	5	5	0	
			1,150,426	1,309,716	△ 159,290	

## 【補助金】

(単位：千円)

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成19年度	平成18年度		
1	総 務 課	自主研究グループ活動支援補助	300	500	△ 200	
2	地 域 安 全 課	町交通安全協会補助	0	200	△ 200	「町交通安全対策協議会補助」に統合
3	地 域 安 全 課	町交通指導員会補助	0	100	△ 100	
4	地 域 安 全 課	町安全協会女性部補助（旧女性DC）	0	100	△ 100	
5	地 域 安 全 課	町交通安全母の会補助	0	100	△ 100	
6	地 域 安 全 課	町交通安全対策協議会補助	500	100	400	
7	地 域 安 全 課	子育て支援チャイルドシート購入費補助	0	1,660	△ 1,660	
8	地 域 安 全 課	生活路線バス運行補助	6,000	4,800	1,200	
9	地 域 安 全 課	防犯灯補助	0	875	△ 875	
10	地 域 安 全 課	町防犯連絡協議会補助	1,180	1,000	180	
11	地 域 安 全 課	町婦人防火クラブ活動補助	177	177	0	
12	住 民 課	たかねピア推進事業補助	1,000	1,000	0	
13	住 民 課	たかねピア整備事業補助	10,000	10,000	0	
14	住 民 課	自衛隊父兄会補助	0	61	△ 61	
15	住 民 課	区長会補助	261	261	0	
16	健 康 福 祉 課	町民生児童委員協議会補助	780	780	0	
17	健 康 福 祉 課	町人権擁護委員会補助	60	60	0	
18	健 康 福 祉 課	町保護司会補助	120	120	0	
19	健 康 福 祉 課	町社会福祉協議会補助	19,874	19,593	281	
20	健 康 福 祉 課	町更生保護女性会補助	67	67	0	
21	健 康 福 祉 課	町身体障害者福祉会補助	500	500	0	
22	健 康 福 祉 課	町心身障害者児父母の会補助	50	50	0	
23	健 康 福 祉 課	重度身体障害者住宅改造費補助	900	900	0	
24	健 康 福 祉 課	社会福祉施設等整備費等補助(地域活動支援センター)	500	1,000	△ 500	
25	健 康 福 祉 課	社会福祉法人等減免補助	108	30	78	
26	健 康 福 祉 課	町老人クラブ育成活動費補助	1,796	1,796	0	
27	健 康 福 祉 課	町老人クラブ連絡協議会補助	749	749	0	
28	健 康 福 祉 課	町遺族会補助	110	0	110	
29	健 康 福 祉 課	徘徊高齢者探索端末購入補助	100	100	0	
30	健 康 福 祉 課	小規模多機能型居宅介護施設整備費補助	0	7,500	△ 7,500	
31	健 康 福 祉 課	シルバー人材センター補助	9,560	9,560	0	
32	健 康 福 祉 課	町食生活改善推進連絡協議会補助	40	48	△ 8	
33	環 境 課	町保健委員会活動費補助	205	205	0	
34	環 境 課	家庭生ごみ処理機器設置費補助	413	413	0	
35	環 境 課	高根沢北部地区給水工事費補助	0	13,975	△ 13,975	
36	環 境 課	高根沢西部地区給水工事費補助	0	4,700	△ 4,700	
37	上 下 水 道 課	浄化槽設置整備費補助	39,390	39,615	△ 225	
38	産 業 課	高根沢町農業会議補助	1,230	1,230	0	
39	産 業 課	農業災害対策特別措置補助	1	1	0	
40	産 業 課	減農薬による旨い米作り事業費補助	0	135	△ 135	
41	産 業 課	担い手育成総合支援協議会補助	375	379	△ 4	
42	産 業 課	集落型経営体特別支援事業費補助	171	171	0	
43	産 業 課	土地改良施設維持管理適正化事業費補助	6,292	1,200	5,092	
44	産 業 課	農作物広域共同防除事業費補助	1,550	1,555	△ 5	
45	産 業 課	高根沢南那須牛群検定組合補助	300	300	0	
46	産 業 課	塩谷牛群検定組合補助	100	100	0	
47	産 業 課	家畜防疫推進事業費補助	200	200	0	
48	産 業 課	町青少年クラブ協議会補助	100	100	0	

(単位：千円)

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成19年度	平成18年度		
49	産 業 課	町農業士会補助	90	90	0	
50	産 業 課	町生活研究グループ協議会補助	80	80	0	
51	産 業 課	畜産環境対策事業費補助	800	822	△ 22	
52	産 業 課	農業用廃プラスチック処理補助	781	750	31	
53	産 業 課	畜産担い手育成総合整備事業費補助	65,255	88,110	△ 22,855	
54	産 業 課	町単新生産調整対策事業費補助	5,000	5,000	0	
55	産 業 課	需要対応型園芸産地育成事業費補助	4,598	788	3,810	
56	産 業 課	パイプハウス導入費補助	2,500	2,625	△ 125	
57	産 業 課	高度技術産業集積地域対象事業費補助	63	62	1	
58	産 業 課	町たばこ販売組合補助	380	380	0	
59	産 業 課	町街商協議会補助	28	28	0	
60	産 業 課	町中小企業融資信用保証料補助	1,900	1,900	0	
61	産 業 課	町商工会補助	11,300	12,100	△ 800	
62	産 業 課	商工会館建設事業費補助	0	9,825	△ 9,825	
63	産 業 課	町観光協会補助	2,000	2,000	0	
64	産 業 課	消費者行政推進補助	68	68	0	
65	都 市 整 備 課	町道路愛護会補助	350	350	0	
66	都 市 整 備 課	町河川愛護会補助	600	600	0	
67	こどもみらい課	町特殊学級設置校連絡協議会補助	15	15	0	
68	こどもみらい課	私立幼稚園運営費補助	272	272	0	
69	こどもみらい課	町教育会教科研究会補助	50	50	0	
70	こどもみらい課	小体連補助	200	200	0	
71	こどもみらい課	小中学生海外滞在チャレンジ補助	5,000	5,000	0	
72	こどもみらい課	私立幼稚園就園奨励費補助	20,648	17,455	3,193	
73	こどもみらい課	私立幼稚園第二子等保育料減免事業補助	983	1,241	△ 258	
74	こどもみらい課	無認可幼稚園等就園奨励費補助	198	92	106	
75	こどもみらい課	遠距離通学費補助	592	667	△ 75	
76	こどもみらい課	自転車通学用ヘルメット購入補助（阿中）	60	60	0	
77	こどもみらい課	自転車通学用ヘルメット購入補助（北中）	101	93	8	
78	こどもみらい課	特別保育事業等推進費補助	52,085	41,145	10,940	
79	こどもみらい課	民間育児サービス対策事業補助	444	624	△ 180	
80	こどもみらい課	町母子寡婦福祉会補助	102	102	0	
81	生 涯 学 習 課	高根沢湧泉太鼓補助	300	300	0	
82	生 涯 学 習 課	町文化協会補助	380	380	0	
83	生 涯 学 習 課	氏家警察署管内少年指導委員会補助	80	80	0	
84	生 涯 学 習 課	青少年健全育成推進委員会補助	250	250	0	
85	生 涯 学 習 課	町子供会育成会連絡協議会補助	148	148	0	
86	生 涯 学 習 課	町 P T A 連絡協議会補助	85	85	0	
87	生 涯 学 習 課	町国際交流協会補助	1,000	1,000	0	
88	生 涯 学 習 課	町女性団体連絡協議会補助	300	300	0	
89	生 涯 学 習 課	小山文化スポーツ振興事業費補助	3,000	3,000	0	
90	生 涯 学 習 課	町文化財保存事業費補助	205	165	40	
91	生 涯 学 習 課	町体育協会補助	3,124	3,074	50	
92	生 涯 学 習 課	町スポーツ少年団補助	199	199	0	
93	生 涯 学 習 課	花のあるまちづくり推進事業費補助	2,500	2,500	0	
94	生 涯 学 習 課	自治公民館長連絡協議会補助	105	105	0	
95	生 涯 学 習 課	自治公民館活動費補助	1,360	1,410	△ 50	
96	生 涯 学 習 課	自治公民館女性部補助	50	50	0	
97	図書館上高分館	上高根沢ふれあいセンター運営費補助	80	80	0	

(単位：千円)

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成19年度	平成18年度		
			294,768	333,786	△ 39,018	

## 【交付金】

(単位：千円)

No.	所 属 課	名 称	予 算 額		比較増減	備 考
			平成19年度	平成18年度		
1	総 務 課	職員福利厚生費	1,120	1,200	△ 80	
2	秘 書 広 報 課	文化スポーツ等振興奨励交付金	1,000	1,000	0	
3	健 康 福 祉 課	老人保健事業推進協力交付金	153	156	△ 3	
4	上 下 水 道 課	環境保全対策交付金	0	500	△ 500	
5	農 業 委 員 会	農地流動化推進交付金	5,000	10,000	△ 5,000	
6	産 業 課	土地改良施設維持管理交付金	4,342	4,262	80	
7	産 業 課	農地・水環境保全向上対策協議会交付金	28,452	0	28,452	
8	産 業 課	農業祭開催事業交付金	1,000	1,000	0	
9	産 業 課	森林整備地域活動支援交付金	74	77	△ 3	
10	産 業 課	盆踊り花火大会実施事業交付金	7,300	7,660	△ 360	
11	産 業 課	商工観光祭開催事業交付金	1,000	1,000	0	
12	生 涯 学 習 課	町結婚推進センター運営交付金	1,000	1,114	△ 114	
13	生 涯 学 習 課	文化祭開催事業交付金	1,000	1,000	0	
14	生 涯 学 習 課	町民体育祭交付金	1,282	0	1,282	
15	生 涯 学 習 課	元気あっぷマラソン大会交付金	2,080	2,080	0	
			54,803	31,049	23,754	



#### (4) 負担金、補助金及び交付金（特別会計）

（単位：千円）

No.	所属課	名称	予算額		比較増減	備考
			平成19年度	平成18年度		
<b>【区画整理事業特別会計】</b>						
1	都市整備課	県土地区画整理事業連合協議会負担金	10	10	0	負担金
2	都市整備課	街づくり区画整理協会負担金	100	100	0	負担金
3	都市整備課	土地区画整理セミナー受講負担金	22	22	0	負担金
<b>【公共下水道事業特別会計】</b>						
4	上下水道課	日本下水道協会負担金	157	78	79	負担金
5	上下水道課	日本下水道協会関東支部負担金	16	16	0	負担金
6	上下水道課	日本下水道協会県支部負担金	0	11	△ 11	負担金
7	上下水道課	全国町村下水道推進協議会負担金	18	20	△ 2	負担金
8	上下水道課	県汚泥資源化推進協議会負担金	3	4	△ 1	負担金
9	上下水道課	水洗便所改造資金融資斡旋利子補給	141	141	0	補助金
<b>【農業集落排水事業特別会計】</b>						
10	上下水道課	地域資源環境技術センター負担金	20	20	0	負担金
<b>【水道事業会計】</b>						
11	上下水道課	日本水道協会会費	126	99	27	負担金
12	上下水道課	日本水道協会県支部会費	8	8	0	負担金
13	上下水道課	県水道協会会費	63	88	△ 25	負担金
14	上下水道課	矢塩地区水道整備促進協議会負担金	35	35	0	負担金
15	上下水道課	日本水道協会関東地方支部総会負担金	20	20	0	負担金
			739	672	67	



## (5) 塩谷広域行政組合 負担金一覧表

町では、(3)の負担金のうち、塩谷広域行政組合に消防やごみ処理等に係る費用を、次のような負担割合で支出しています。

(単位：千円・%)

区分	総務管理費	障害児通園施設費	斎場管理費	救急医療対策費	清掃総務費	塵芥処理費	し尿処理費	環境施設建設費	消防費	合計
平成19年度	43,779	2,894	13,474	12,022	33,343	97,525	99,743	11,113	343,632	657,525
負担割合	均等割 10 人口割 90	均等割 10 利用割 90	均等割10 利用割90	人口割 100	均等割 10 人口割 90 最終処分 利用率 100	固定経費 均等割 100 運営経費 利用率 100	固定経費 均等割 100 運営経費 利用率 100	均等割 10 人口割 90	人口割 50 財政需要額割 50	
平成18年度	41,747	3,349	12,732	10,807	35,679	94,105	99,907	11,449	345,516	655,291
負担割合	均等割 10 人口割 90	均等割 10 利用割 90	均等割 10 利用割 90	人口割 100	均等割 10 人口割 90 最終処分 利用率 100	固定経費 均等割 100 運営経費 利用率 100	固定経費 均等割 100 運営経費 利用率 100	均等割 10 人口割 90	人口割 50 財政需要額割 50	
増減額	2,032	△455	742	1,215	△2,336	3,420	△164	△336	△1,884	2,234
増減率	4.6	△15.7	5.5	10.1	△7.0	3.5	△0.2	△3.0	△0.5	0.3

## (6) 平成17年度主な財政指標と県内順位

決算からは、財政状況を知る目安になる「財政指数」も分かってきます。

決算は、全市町村が同じ条件での集計になるよう、普通会計（本町では「一般会計」と「宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計」という区分で行なっています。

決算から明らかになった多くの財政指数を県内の市町33団体〔平成18年3月31日現在※〕と比較しました。

### 町 税 納 税 額

4,514,910千円

**18位 / 33市町**

町民一人当たり 145,685円

**10位 / 33市町**

町税は、普通税に区分される町民税（個人・法人）、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税と目的税である入湯税、都市計画税を合計したものです。

このうち、本町では町民税と固定資産税で全体の92.1%を占めています。

また、町税は歳入総額の50.5%を占める町の主要な自主財源です。

### 平成17年度税目別収入済額（決算）

（単位：円・%）

区分	税 名	金 額	構成比
普通税	町 民 税	2,162,059,093	47.9
	固定資産税	1,996,302,276	44.2
	軽自動車税	47,878,500	1.1
	町たばこ税	173,539,719	3.8
目的税	入 湯 税	13,166,750	0.3
	都市計画税	121,963,930	2.7
合 計		4,514,910,268	100.0

普通税：その収入の用途を特定せず、一般経費に充てるた

めに課される税

目的税：特定の費用に充てるため課される税

### 財 政 力 指 数 (平成17年単年度)

0.908

**6位 / 33市町**

財政力指数は、普通交付税の交付基準から算定する財政指数です。その町が標準的に収入できると考えられる地方税などの総額を合理的かつ平均的な水準で行政運営をしたときにかかる経費の総額で割って表します。実際の予算額でなく、理論上求めた額を基礎とします。その指数が「1」に近づく、あるいは超えるほど財政に余裕が生まれることとなります。

単年度の財政力指数をみても、財政力指数が上向いてきており、自主財源が増えてきていることが分かります。

17年度の決算から試算すると高根沢町の場合は、0.908ですから、単純に言うと高根沢町の規模で、標準的にかかる経費90.8%を町税などで賄い、財源不足となった残りの9.2%の部分に普通交付税が交付されたということとなります。

このように、県内の市町では比較的上位にある高根沢町ですが、さらに効率的な財政運営に努力し、町税などの財源をしっかりと確保することが、さらに重要です。

### 公債費比率

11.2%

**11位 / 33市町**

### 実質公債費比率

14.5%

**20位 / 33市町**

町が借り入れた地方債の元金と利子の償還金が公債費です。この公債費が、財政力指数の算定で用いた収入額に対しどの程度占めるかを表したのが公債費比率です。

この指数が高いほど財政構造の健全性は失われます。県内でも最も低い自治体が3.8%、最も高い自治体が18.1%ですから随分格差があります。高根沢町は県内で11番目に低い率になっています。

また、一人当たりの地方債残高を見ても低いほうから5位で275,844円ですから財政の健全性が分かります。

しかし、これはあくまでも普通会計に限ったことであり、特別会計や企業会計を含めて算定する実質公債費比率では14.5%（平成17年単年度）と県内20位まで落ちてしまいます。これは、特別会計や企業会計に地方債の償還金が多いということです。

地方債の借入額は、事業の進み具合と長期的な償還金返済額を考慮しながら予算編成を行なっています。

### 経常収支比率

79.4%

**4位 / 33市町**

経常収支比率は財政運営の弾力性を表す指数です。この指数が低いほど財政状況の変化に対応することが出来ます。

では、経常収支比率を簡単に分かるようサラリーマン家庭を例に説明しましょう。

基本給が25万円、残業手当が5万円で合計30万の月収とします。必ずかかる家や車のローン、子供の学費、食費などを24万円とした場合、経常収支比率は次のようになります。

経常的な支出24万円を経常的な収入である基本給25万円で割った96%がこの家庭の経常収支比率です。さらに、子供の進学で教育費が増えたとすると、100%を超えてしまいます。この場合、あまりあてにならない臨時的収入の残業代を使うことになり、弾力ある家計状態とは言えなくなります。地方自治体の場合の経常的な収入は、町税の内の普通税、地方交付税の内の普通交付税等です。経常的な支出は、人件費や借入の返済金である公債費、生活保護費などの社会福祉に要する扶助費などがこれにあたります。

高根沢町の場合の経常収支比率は、79.4%で、県内で4番目に低い率です。

県では80%、市町村では75%を上回らないことが望ましいとされていますから、この結果に満足せずに収入の確保や適正な人員配置、計画的な財政運営を心がけていかなければなりません。

### 人件費

人件費比率 20.5%

**10位 / 33市町**

町民一人当たり 56,059円

**4位 / 33市町**

人件費が、歳出額全体のうち、どの程度の割合を占めるかを示すものが人件費比率です。

人件費とは、議員報酬、各委員報酬、特別職給与、職員給与、共済組合負担金、退職金、恩給及び退職年金、災害補償費、社会保険料等共済費、などです。

人件費比率では、県内町村で最も低い自治体が16.7%から高い自治体の34.8%とかなりの格差がありますが、40%を超えると財政運営が厳しくなるといわれています。

人件費は義務的な経費としての性格が強いことから、この値が大きいほど財政運営の硬直化の要

困となりますから、今後とも成績や能力、責任を反映した給与体系を見直すなど、効率的な人員配置の推進など、引き続き制度改革に努めます。

### 職員一人当りの人口

144.1人

**4位 / 33市町**

これは、職員数と人口の割合から導き出した値です。もっとも高いところで156.1人、もっとも低いところで70.5人と非常に格差があります。職員が少なければ固定経費節減はできますが、サービスが低下しては困ります。少ない職員でいかに効率よくできるかが重要ですので、組織の体制の見直しを含め定員管理を徹底し少数精鋭の行政組織へと体質改善を行います。

※職員数は平成18年の215名を使用

※平成18年3月31日現在県内市町

宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、  
鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、  
大田原市、矢板市、那須塩原市、  
さくら市、那須烏山市、下野市  
(以上14市)

上三川町、上河内町、河内町、西方町、  
二宮町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、  
壬生町、野木町、大平町、藤岡町、岩舟町、  
都賀町、塩谷町、高根沢町、那須町、  
那珂川町 (以上19町)

※平成18年3月31日現在高根沢町人口

30,991人

## 5. その他

### 平成18年度補正予算の概要について、お知らせします。

平成18年度は、予算の補正を6月、7月、9月、12月、3月に行っています。

3月議会後の予算の会計別総額は、170億2,601万1千円となり、年度当初と比較しますと9,706万4千円の増額、率では0.57%のプラスとなっています。

#### 【6月議会補正】

主な内容は、国民健康保険特別会計を除く各会計で4月の定期人事異動に伴う人件費の補正を行いました。また、その他に、一般会計では元気あっぷむら及び学童保育・児童館の指定管理委託への移行に伴う補正を行いました。

#### 【7月補正（専決）】

公共下水道特別会計について、7月13日付けで520万円の専決を行いました。これは、公共下水道特別会計の町債を利率の高いもの（年利6.7%）から低いもの（年利2.5%）に借換をしたためです。

#### 【9月議会補正】

主な内容は、各会計とも平成17年度の決算に伴うもの、また、国民健康保険特別会計及び宝積寺駅西第一土地区画整理事業特別会計を除く各会計で職員手当等の補正を行いました。また、その他に、一般会計では、町道436号線（亀梨地内）の工事費等、公共下水道特別会計においては、下水道管渠工事費等の補正を行いました。

#### 【12月議会補正】

主な内容は、一般会計では役場第1庁舎及び第2庁舎の耐震改修工事、駅東口の整備事業、西小学校の校舎及び体育館の屋根の防水工事です。国民健康保険特別会計については、療養給付費（保険診療に伴う医療機関への支払い分）の不足分の補正です。公共下水道特別会計は、下水道台帳及び下水道管渠工事の補正です。農業集落排水事業特別会計は、台帳作成業務委託の額の確定に伴う減額補正です。

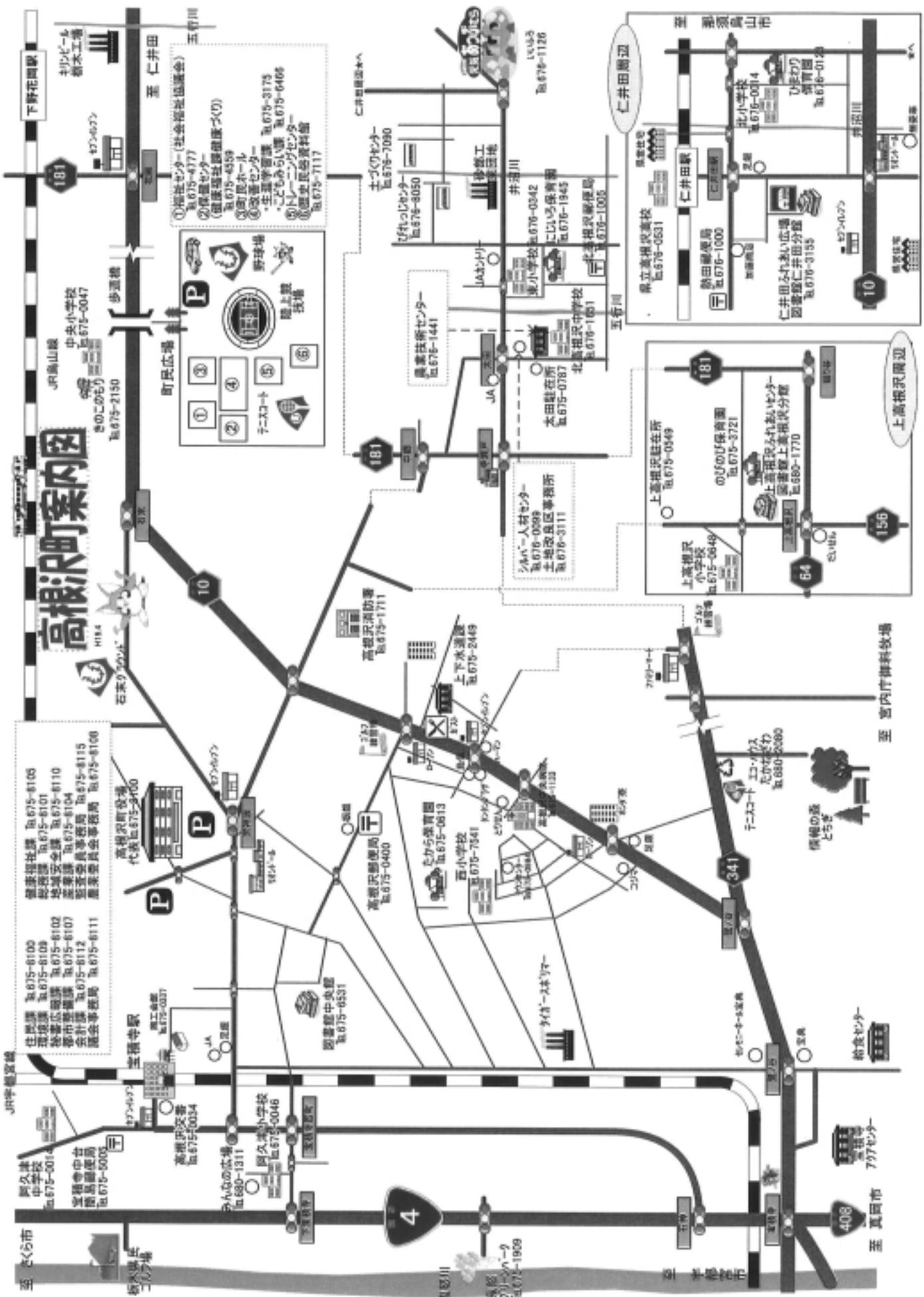
#### 【3月議会補正】

一般会計、農業集落排水事業特別会計を除く特別会計及び水道事業会計において補正予算の計上がありました。主に額の確定によるものです。

（単位：千円、%）

会計区分	平成18年度 当初予算額 ①	6月議会 補正予算額 ②	9月議会 補正予算額 ③	12月議会 補正予算額 ④	3月議会 補正予算額 ⑤	補正予算額 計②+③+④ ⑥	平成18年度 現在予算額 ①+⑥	伸び率 ⑥/①	備考
一般会計	9,336,000	54,331	20,502	146,215	△184,563	36,485	9,372,485	0.39	
国民健康保険特別会計	2,124,995	0	97,327	98,826	△58,982	137,171	2,262,166	6.46	
老人保健特別会計	2,092,847	74	55,181	0	△34,071	21,184	2,114,031	1.01	
介護保険特別会計	1,362,695	85	44,007	0	△74,742	△30,650	1,332,045	△2.25	
宝積寺駅西第一土地区画 整理事業特別会計	259,037	239	0	0	△29,350	△29,111	229,926	△11.24	
公共下水道事業特別会計	907,654	△161	注) 26,352	10,326	△23,342	13,175	920,829	1.45	注)については、7月13日付で行った専決分の5,200千円を含みます。
農業集落排水事業特別会計	141,814	△1,579	2,333	△548	0	206	142,020	0.15	
小計	16,225,042	52,989	245,702	254,819	△405,050	148,460	16,373,502	0.92	
水道事業会計	703,905	289	2,414	0	△54,099	△51,396	652,509	△7.30	
合計	16,928,947	53,278	248,116	254,819	△459,149	97,064	17,026,011	0.57	

※ 水道事業会計の予算額は、収益的支出+資本的支出△減価償却費△特別損失△予備費で計算される予算規模を記載しています。



予算のあらまし

発行日 / 平成 19 年 3 月

発行 / 栃木県高根沢町 編集 / 高根沢町企画課

印刷 / 松井ビ・テ・オ・印刷

